

事務事業評価の内容について

事務事業評価は、令和２年度に実施した勝浦市総合計画・後期基本計画・第４次実施計画事業の評価を実施しました。

評価した事業の総数は、２９７事業、各事業の評価結果は、一覧表のとおりです。

※一覧表に掲げる各欄の説明は以下のとおりです。

１．施策名	勝浦市総合計画・後期基本計画の施策名を記載しています。
２．施策の達成状況を把握するための参考指標	勝浦市総合計画・後期基本計画の施策の達成状況を示す参考指標として、計画策定時点、今回の評価年度、計画最終年度の指標を記載しています。
３．施策の展開一覧	各施策を実現するための課題を複数の項目に細分化し、整理したものを記載しています。
４．評価結果	二次評価機関の審査を経て、施策ごとの評価を記載しています。

R2事業

				関係課	農林水産課			
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり					
		1	農業の振興					
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)		
		指標1	ほ場整備率	25.5%	26.2%	26.1%		
		指標2	新規就農者数(年間)	1人	0人	3人		
3.	施策の展開一覧	① 農地や農村の計画的な利用方針の策定						評価事業なし
		② 農業生産基盤の整備						
		③ 農産物の販路の拡大						
		④ 担い手の確保・育成と農業経営の安定化						
		⑤ 有害鳥獣被害防止対策の推進						
		⑥ 農業資源の活用の促進						
4.	二次評価結果	各事業を継続して実施し、農林業の振興を図ること。 また、県や関係団体等と連携し生産基盤の強化に努めるとともに、農林業の担い手確保に向けた対策を推進すること。						

個別事業評価

② 農業生産基盤の整備

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11201 県営ほ場整備事業 【担当】 農林水産課	ほ場整備事業の実施に向け、県・土地改良区及び地元との協議の推進、事業に係る経費負担	調査事業実施件数	3件	28,279	24,079	大楠及び大森地区の事業について令和2年度国の採択を受けた事に伴い令和2年度3月補正にて、換地原案、実施設計などの作成に係る経費(負担金)を計上し繰越明許により実施する事により事業の早期推進を図る。	高齢化や後継者不足が著しい中、高収益となる転作作物の作付けも含め、担い手への集積の推進が不可欠な状況を踏まえ、将来的な地域の農業基盤を確立するため継続して実施していくことが適当であることから、事業推進にあたり、ソフトハードの両面から県と連携し、地元の理解を得ながら引き続き推進する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		3件	3件	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11203 かんがい排水整備事業 【担当】 農林水産課	市内水利組合から補助申請があった場合に実施する。 事業費の1/2から1/3を補助する。	補助金交付件数	5件	800	534	施設の老朽化が進行する一方で、農業者の高齢化や管理主体である水利組合の解散等、共同維持活動の継続が困難な状況にある。	施設の維持管理、長寿命に向けた計画の策定が必要と考える。 生産基盤である施設を適正に維持管理するため、支援に要する予算を維持し、事務事業を継続して実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		4件	3件	◎	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11204 林道維持補修事業 【担当】 農林水産課	林道の土砂撤去、草刈及び支障木の伐木等の維持管理を行う。	維持補修を主とする事業のため評価なし		0	0	林道及び付帯施設については、職員の直営により維持管理を実施した。 林道及び付帯施設の老朽化に対する維持補修や長寿命化の対策が必要である。	森林環境譲与税制度、森林経営管理制度が創設され、市町村における森林整備の促進が求められる中、整備に要する基幹インフラとして林道の機能を適切に管理するため、事業の継続が適当であり、維持管理、長寿命化対策に係る計画の策定が必要である。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				○	継続		

個別事業評価

② 農業生産基盤の整備

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11205 森林整備事業 【担当】 農林水産課	①森林の有する多面的機能支払交付金の維持増進を目的として市内育林組合が実施する下刈り、枝打ち及び間伐等に対し、県及び市で助成する。 ②森林環境譲与税の活用により荒廃している森林整備を目的として長期・短期の計画策定及び山林所有者の意向確認調査を実施する。	事業実施面積	間伐0.4ha 竹林整備1.51ha	1,162	707	林業者の高齢化や後継者不足のほか、木材価格の下落等により、適切な森林管理が困難な中、意欲のある林業者を補助することにより、防災、水源涵養、獣害対策など、森林が有する機能の維持を図った。 また、市内の一部ではあるが山林所有者にアンケートを実施することにより、森林経営管理制度構築に向けた礎となるデータの収集ができた。 森林環境譲与税の交付額と使途(事業)の調整が必要。	森林環境譲与税の次年度交付を踏まえ、これを活用した将来的な森林保全や整備等の方針を定めるとともに従来の県単森林整備事業及び特定間伐計画事業と併せた計画的な事業の推進を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		間伐0.96ha 竹林整備1.11ha	間伐0.96ha 竹林整備1.11ha	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11206 農村環境保全事業 【担当】 農林水産課	多面的機能支払交付金(農地維持支払及び資源向上支払(地域資源の質的向上を図る活動)) 農村の多面的機能を守り育む共同活動に対し、交付金対象農用地面積に応じ、国、県、市の3者が交付金を各地区活動組織へ交付し、共同活動を支援する。実施地区:市野川、杉戸、白木、名木木戸、大森、大楠(資源向上支払(施設の長寿命化のための活動)) 地域の共同活動により維持してきた老朽化が進む水路等農業用施設の長寿命化のための補修・更新を行う活動組織に対し、交付金対象農用地面積に応じ、国、県、市の3者が交付金を各地区活動組織へ交付し、向上活動を支援する。実施地区:市野川、杉戸、白木地区	活動組織数	4組織	7,045	7,043	過疎化の進行により共同活動が困難となっている農村地域を補助し、多面的な機能を有する農村地域における施設等の維持向上を図った。	過疎化が進行する農村地域において、環境保全の取組の必要性の周知を図りながら、農業用排水路等、施設の老朽化対策などの事業を継続して実施して行くことが集落機能の維持向上となるのため、ほ場整備の完了した地区を中心に本事業の推進を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		4組織	4組織	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11207 土地改良区運営支援事業(基幹水利維持管理事業) 【担当】 農林水産課	勝浦市土地改良区に対して助成する。 ・土地改良施設維持管理適正化事業による勝浦ダム幹線水路等施設の修繕を実施する。 ・基幹水利施設ストックマネジメント事業による勝浦ダム施設の長寿命化を図る。 ・農地中間管理機構関連農地整備事業(名木木戸地区)及び農地整備事業(経営体育成型)(大森地区、大楠地区)の実施により、ほ場整備の促進を図る。	ほ場整備事業の推進及び地域との調整活動	4地区	5,386	5,386	勝浦市土地改良区に対して助成を行い、勝浦ダムの維持管理・長寿命化及びほ場整備促進による生産性向上を図った。	ほ場整備事業の推進や農業用水の安定供給を適正に行うため、県及び地元関係者と連携の上継続して実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		4地区	4地区	○	継続		

個別事業評価

③ 農産物の販路拡大

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11301 畜産業の振興 【担当】 農林水産課	畜産業者に対し、国県補助事業制度の情報提供や各種防疫予防接種等を実施することで、畜産業の振興に寄与する。	各種予防接種の実施	通年実施	0	0	高齢化、後継者不足等の影響により畜産農家の減少が進む中、伝染病予防のための予防接種の周知、申請受付等行い畜産農家の所得安定を図った。	従事者の高齢化や後継者不足が深刻な課題となっている中、畜産業の振興を図るため、家畜自衛防疫に努めることが必要であることから引き続き事業を実施することが必要。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		通年実施	通年実施	○	継続		

個別事業評価

④ 担い手の確保・育成と農業経営の安定化

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11401 農業資金利子補給事業 【担当】 農林水産課	農機具購入、倉庫建築等資金融資に対する利子補給 上限5%以内	利子補給実施農家数	0件	0	0	近年の営農規模は現状維持若しくは縮小の傾向にあるため、当該制度を活用しての経営規模を拡大するケースが少ない。	担い手育成の観点から、制度を周知し、経営規模の拡大や省力化に資する設備投資を継続して支援する必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		0件	0件	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11402 農業経営基盤強化促進事業 【担当】 農林水産課	認定農業者等の担い手に農地を集積し、経営規模の拡大を推進することにより、経営の安定化や農業生産力を向上させ、担い手の経営基盤の強化を図る。	担い手育成総合支援協議会の開催件数	0回	0	0	制度の周知と併せ、高齢化、担い手不足の進展による貸し手の増加傾向に対し、受け手となる農業者の育成が必要。	農地中間管理機構を活用した利用集積制度の周知を図るとともに、認定農業者等の担い手に農地を集約し、経営の安定及び農業生産力の向上による担い手の経営基盤の強化を図り、併せて、遊休農地の拡大抑制のため、継続して取り組む。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	3回 (内書面決議2回)	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11403 青年就農給付金事業 【担当】 農林水産課	人・農地プランに位置づけられている(又は位置づけられると見込まれる)原則50歳未満の認定新規就農者等について年間最大150万円(夫婦での共同申請の場合は最大225万円、平成27年度以降の新規給付対象者から前年の所得に応じて給付額を変動)を給付。 ※最長5年間給付。市町村等が適切な就農をしていないと判断した場合は打ち切り。経営開始後の前年の総所得が350万円以上ある場合は給付しない。独立しない単なる親元就農者は含まない。	担い手育成総合支援協議会の開催件数	0回	0	0	就農の相談は数件あったものの、新規の就農には至らなかった。 現在、当該給付事業に関しての該当者がなく、新規就農支援事業の周知と併せて相談体制の充実が必要。	若者が担う地域の活力維持と持続的な農業の推進を図るため、県、JA、農業委員会等の関係機関と連携し、相談業務の充実を図るとともに、若者定住施策と併せた情報発信等も検討する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	3回	—	継続		

個別事業評価

⑤ 有害鳥獣被害防止対策の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11501 有害獣被害防止対策事業 【担当】 農林水産課	3戸以上の受益者を対象として、農地等に対し防護柵を設置する(物理柵・電気柵)。	物理柵設置延長	14箇所 3,725m (簡易電気柵)	700	642	国の補助要件を緩和した市単独事業により水際対策が図られた。 (国の要件:受益者数3戸以上である耕作地)	被害防止のための捕獲を継続するとともに、生息域や被害が拡大する中、水際対策の重要性から継続した事業実施が望まれる。また、国に対して要件緩和の要望も引き続き行う。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1箇所 450m	1箇所 450m	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11502 有害鳥獣捕獲事業 【担当】 農林水産課	猟銃及び箱わな等により、有害鳥獣の捕獲を実施し、農林産物等の被害の低減を図る。	捕獲頭数	4,479頭	38,700	30,992	猟友会会員の高齢化に伴い捕獲体制の維持確保が難しい状況にはあるが、目標数値以上の捕獲を記録し、一定以上の成果を上げているものとする。	農作物被害に加え、近年では生息域の拡大に伴い、市民の生活を脅かす有害鳥獣に対し、駆除を強化する必要があり、県の強化対策を活用し、捕獲に対する報償費を増額するなど、捕獲意欲の向上を持って有害鳥獣対策を強化する。また、継続して新規資格取得の支援を行い、捕獲体制の維持強化を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		4,000頭	3,568頭	◎	継続		

個別事業評価

⑥ 農業資源の活用の促進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
11601 地域間交流事業 【担当】 農林水産課	地域資源を活用した農業体験を行える市民農園の維持管理(60㎡～80㎡、39区画を貸し出す。)	市民農園利用区画数	33区画	314	309	全39区画に対し前年度並みの33区画の利用があり、地域間交流を促進しながら、農村地域の活性化が図れた。 栽培指導に対する利用者の要望については引き続き検討し利用者の満足度を高める。	引き続き域間交流を促進しながら、農村地域の活性化を図る。 また、移住定住施策等他の施策との連携を模索し、地域課題解決を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		39区画(全39区画)	34区画	○	継続		

R2事業

				関係課	農林水産課		
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり				
		2	漁業の振興				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)		目標数値(R4)
		指標1	外来漁船の年間水揚げ	23,897t 93.28億円	21.272t 78.10億円		30,000t 100.00億円
		指標2	魚介類水揚げ	25,228t 112.80億円	22.349t 92.45億円		35,000t 120.00億円
		指標3	新規漁業就業者数	1人	1人		2人
3.	施策の展開一覧	① 漁業環境の整備と利用計画の策定					
		② 持続可能な漁業体制の確立					
		③ 漁港の整備と近代化の推進					
		④ 水産物の高付加価値化と販路の拡大					
		⑤ 漁業経営の安定化と担い手の確保・育成					
		⑥ つくり育てる漁業の推進					
4.	二次評価結果	各事業を継続して実施し、漁業の振興を図ること。 また、水産物のブランド化や高付加価値化により販路の拡大を図り、漁業従事者の経営安定に取り組むこととともに、漁業の担い手確保に向けた対策を推進すること。					

個別事業評価

① 漁業環境の整備と利用計画の策定

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12102 漁港施設用地等利用計画策定事業 【担当】 農林水産課	市内7漁港にかかる漁港施設用地等利用計画を策定、または、見直し修正について、業務委託により実施する。	計画策定なし (計画策定に向けた漁協等との調整)		4,213	4,213	本年度、鵜原漁港の施設用地等利用計画を策定を行った。新勝浦市漁業協同組合の構想を踏まえながらの策定となるが、一部不法占用や漁業施設以外のものの構想にあることから関係機関との調整も必要となってくる。 また、未策定の漁港もあることから、順次整備していく必要もある。	漁港施設の有効利用を図るため、継続して事業を実施していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12103 海岸堤防等老朽化対策事業 【担当】 農林水産課	市内6漁港海岸にかかる長寿命化計画を策定及び機能保全工事を実施し、施設の機能強化及び回復を図り、人命や財産の防護、維持管理・更新に係る費用を平準化する。	事業実施件数	1	3,353	3,342	本年度は松部漁港海岸、大沢漁港海岸の長寿命化計画計画を策定し、市内の漁港海岸については終了した。今後は長寿命化計画に基づき維持管理に努めていく。	市内に6漁港海岸があり、今後は施設の維持管理になるが、相当の経費が掛かるため、予算の確保が必要となる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		3件	3件	○	継続		

個別事業評価

② 持続可能な漁業体制の確立

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12201 漁協合併促進事業 【担当】 農林水産課	勝浦市漁業協同組合合併協議会が取り組む両漁協の合併協議を支援し、漁協経営の合理化、経営基盤の安定化を図り、将来的に生き残ることのできる組合設立を目指す。	合併協議一時中断しているため、評価は困難		0	0	現時点では協議が中止しているが組合員の高齢化や現象により、勝浦漁協、新勝浦漁協とも少なからず衰退の様子が伺える。地域水産業の持続性を確立するためには漁協の運営基盤強化は必要不可欠となる。両漁協が合意した「将来的な合併の必要」に基づき、早期の協議会再開に務める。	漁協の合併にあたっては、両漁協とも課題が多いため、課題解決の取り組みや見通しの把握が必要となる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				×	継続		

個別事業評価

③ 漁港の整備と近代化の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12302 漁業標識灯維持管理事業 【担当】 農林水産課	漁業標識灯3基(うち市外1基)の維持管理を実施する千葉県沿岸小型漁船漁業協同組合に対して補助する。 補助率:定額	漁業標識灯の維持管理が起因した事故件数	0件	150	150	本事業を実施したことにより事故の発生が無く、漁業者の安全が図れた。	沿岸小型漁船の操業及び航行の安全確保を図るためにも今後も必要である。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		0件	0件	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12305 水産基盤施設ストックマネジメント事業 【担当】 農林水産課	機能保全計画に基づき機能保全工事を実施し、漁港の長寿命化を図る。 漁協分担金:(事業費－国庫補助金)の60%	事業実施漁港数	0漁港	14,000	0	本年度、松部物揚場の機能保全工事を予定していたが、度重なる入札不調により事業実施に至らなかった。事業の実施にあてり、千葉県に技術的な相談や指名業者へのヒヤリングを実施し、次年度発注に向けて準備を行った。	次年度早々の工事発注に向けて入札の準備を行う。また、本事業は市営7漁港を管理しており、予防保全により突発的な負担リスクの軽減が図れるため継続して実施することが適当である。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2漁港(勝浦東部・松部漁港)	2漁港	×	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12306 水産物流通機能高度化対策事業(勝浦漁港) 【担当】 農林水産課	現在の市場を水産物の集出荷の拠点となる漁港とし、生産・流通の効率化、品質・衛生管理の高度化を備えた施設の整備を実施する。 事業費内訳(国50%・地元50%) 県・市補助率 1年目 県・市:事業費10/100以内 2年目以降 県:事業費10/100以内 市:事業費12/100以内	施設整備検討会・作業部会の開催数	2回実施	70,255	67,173	本年度より高度衛生管理型荷さばき所の工事に着工し4年間(令和6年3月)で完成というスケジュールで進んでいる。拠点漁港である勝浦漁港の機能強化が地域水産業全体に波及することが予想されるため引き続き事業の支援を行う。	完成までにあと3年掛かり、費用も莫大である。市負担はもとより、事業主体に対する支援の予算確保が必要となる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2回	2回実施	○	継続		

個別事業評価

③ 漁港の整備と近代化の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12307 水産物流通基盤整備事業(勝浦漁港) 【担当】 農林水産課	大型漁船の出入り港として、安全性や陸揚げ及び準備作業の効率化を図るため、必要な泊地浚渫や護岸の改良等を実施するほか、輸送道路となる臨港道路の改修、歩道の設置及び橋梁の改修等を実施し、外房地区における拠点漁港化を図る。 事業費内訳 国庫事業 国50%、県40%・45%、地元10%・5% 県単事業 県50%、地元50% ※漁協分担金60%	事業実施箇所数	3箇所実施	41,419	34,297	本年度は、浚渫工事、荷さばき所周辺の排水整備工事、臨港道路の改修工事を実施した。水産物の流通拠点となる勝浦漁港の整備は機能維持の観点からも支援は必要と考える。	臨港道路の改良が一部未竣工(線越工事)となっており、流通拠点の線形を成す臨港道路は重要な施設であることから早急に機能回復するよう要望していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		3箇所	3箇所実施	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12308 水産業構造改善事業 【担当】 農林水産課	新勝浦市漁協及び勝浦漁協における漁業の構造改善を促進し、水産物の流通の合理化を図る。 事業費内訳 県:3/10 市:(事業費－県補助)の3/10	事業実施件数	0件	0	0	本年度は漁協からの事業要望がなく未実施となった。事業実施にあたり市場の集約が前提となることから、漁協での調整が必要となる。	本市の基盤産業であり、担い手不足の中、漁業の構造改善していくためにも今後も継続して事業を実施していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2件	2件	×	継続		

個別事業評価

④ 水産物の高付加価値化と販路の拡大

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12401 外来漁船誘致対策事業	・勝浦漁港入港外来漁船の船籍地訪問 ・水揚優秀船の表彰(賞旗、記念品等) ・無料入浴券の交付	外来漁船の水揚高	78.10億円	1,751	1,361	乗組員不足や高齢化の影響により廃業も多い中、これまでの船籍値訪問の成果もあり、昨年度よりも水揚げ高は上がった。例年実施している外来漁船の船籍地訪問はコロナの影響による本年度は実施できず、表彰についても配送により実施した。	勝浦漁港の水揚げの多くは外来船によるものであり、本事業による経済効果は水産業をはじめ、商工業にも及んでおり、引き続き事業を継続していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		78.36億円	67.76億円	○	継続		
【担当】 農林水産課							
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
55201 友好都市との交流促進(再掲)	全国勝浦ネットワーク及び西東京市との友好都市盟約に基づき、文化・教育・福祉・産業交流の促進を図る。全国勝浦ネットワーク会議(首長会議)を開催する。 勝浦市、勝浦町、那智勝浦町、西東京市で開催されるイベントに相互に出展し、産業交流の促進を図る。 勝浦市、勝浦町、那智勝浦町で開催される文化芸術イベントに相互に参加することで、文化交流の促進を図る。	イベント交流回数	1回	397	0	イベント交流については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。 全国勝浦ネットワーク会議をオンライン会議システムを用いて開催することができた。 今後、ICTを利用した交流機会・交流方法の創出を図るなどの検討が必要と考える。	新たな交流事業を検討するとともに、多分野での交流促進を引き続き図っていく。 また、ウェブ会議などを実施することで様々な施策において情報共有を行うとともに、互いの地域の情報を相互に発信する取組を実施したい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		5回	5回	△	継続		
【担当】 企画課							

個別事業評価

⑤ 漁業経営の安定化と担い手の確保・育成

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12501 漁獲共済事業 【担当】 農林水産課	漁獲共済加入者が負担する共済掛金の一部を助成する。 補助率 共済掛金の10%以内	漁船漁業(小型合併)加入者数	121人	6,237	6,236	漁獲金額が減少した場合の損失補償であり、不漁や不慮の事故があることも想定。特に今年度は新型コロナの影響により、軒並み魚価が下がったことが有効な事業である。	減少傾向にある漁業者の経営の安定化を図るためにも支援は必要であり、事業を継続していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		122人	119人	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12502 漁業近代化資金利子補給事業 【担当】 農林水産課	千葉県漁業近代化資金利子補給規則に基づく資金に対し、利子補給を実施する。 利子補助率 年0.5%以内	融資件数	7件	66	65	漁業経営の近代化を図るため漁船、漁具及び水産施設等を取得するための資金であり、漁業を継続、また新規就労する場合、整備拡充を図るためのにも有効な事業である。	多くの漁業者が高齢であり、近代的な設備を投資することにより金銭面のほかに作業の軽減にも繋がるため、事業を継続していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		7件	7件	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12503 担い手の確保 【担当】 農林水産課	関係機関と連携し、漁業後継者の確保を推進する。	担い手確保人数	1人	0	0	担い手確保の手段として、例年「漁業就業支援フェア」等に本市をはじめ、漁業関係者も参加しているが、本年度はコロナ過にあり、イベント自体が開催されず新規就業者の確保が難しい中、インターンシップ制度を通じ、1名の新規就業者を確保できた。	本市の基幹産業である水産業を支えるうえでも担い手の確保は必要不可欠であるため、引き続き関係機関と連携し幅広く新規就労者の確保に取り組みたい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		3人	3人	○	継続		

個別事業評価

⑥ つくり育てる漁業の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12601 アワビ種苗放流事業 【担当】 農林水産課	市内2漁協に対し、放流用あわび種苗の購入費の一部を補助する。 補助率 補助対象経費の30%以内	①種苗放流量 ②漁獲量	①772kg ②15.3t	4,680	2,782	水揚げされるアワビの約2割が人口種苗であり、漁業者の生活の安定に大きく貢献している。本市漁協が希望する種苗の量に対し、供給数が追いつかず予定数の種苗を放流することができなかった。	輪採漁場の整備もされ、漁業資源確保のためにも引き続き事業を継続していきたい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		①1,300kg ②27.8t	①1,100kg ②23.0t	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
12604 アワビ輪採漁場整備事業 【担当】 農林水産課	アワビ輪採漁場の施設整備補助事業(防衛施設周辺民生施設整備事業)を実施する各漁業協同組合に対して、経費の一部を補助する。 事業費内訳 国 :20/30 県 :3/30 市 :3/30 地元:4/30	漁場設置個所数	2,000個所	20,407	20,114	本事業は、平成30年度から実施し、3年かけて輪採漁場を構築する事業であり、本年度が漁場構築の最終年度となり、松部地区及び豊浜地区で実施した。アワビ種苗放流事業による稚貝も順調に成長している。貝の採取については、当初事業年度から4年目となることから、来年度から順次水揚げとなる。	本年度が最終年度となり、次年度以降の水揚げ状況を踏まえ、漁協からの要望によっては今後も事業を実施することとなる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1,000個所	1,000個所	○	完了		

R2事業

				関係課	観光商工課・農林水産課		
1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり				
		3	商工業の振興				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)	
		指標1	商店数	事業所数184 従業員数744人	事業所数192 従業員数738人	事業所数150 従業員数600人	
		指標2	商品販売額	106.39億円	109.41億円	86.73億円	
3.	施策の展開一覧	① 商工業の経営基盤の強化					
		② 元気な商店街づくりの推進					
		③ 勝浦ブランド商品の開発と情報発信力の強化					
4.	二次評価結果	感染対策を講じた上で、各事業を継続して実施し、商工業の振興を図ること。 特に、【企業立地の推進(13102)】や【起業・創業支援事業(13105)】の推進等により、雇用の場の創出・確保に努めること。					

個別事業評価

① 商工業の経営基盤の強化

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
13102 企業立地の推進 【担当】 観光商工課	本市の特性や豊富な地域資源、都心からの好アクセスを活かした戦略的な誘致活動を展開するとともに、企業立地奨励制度や租税優遇措置の周知により、積極的な活用を促進し、市外からの企業誘致や市内既存企業の事業拡張等の支援を図る。また、企業からの相談にワンストップでの対応に努める。	企業立地件数	0件	53	52	コロナ禍にあり、企業訪問を実施することが出来ず、また、企業も事業活動の自粛傾向であったため、相談もまったく無かった。	引き続き、千葉県との積極的な連携により、本市の地理的状況等を踏まえ、特性にあった企業誘致を進める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1件	1件	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
13103 地域総合振興事業 【担当】 観光商工課	勝浦市商工会に対して、地域総合振興のための支援を実施し、地域経済の活性化を図る。	商工会会員数	563	3,100	3,100	コロナウイルス感染拡大に伴い、事業者には多大な影響をもたらしたが、国・県・市の各種支援制度の周知・適切な運用を図り、地域経済の下支えや経営支援を行った。	社会情勢や地域経済情勢を適切に見極めつつ、市・商工会の綿密な連携により地域経済の活性化に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		550人	546人	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
13104 経営近代化融資事業(中小企業資金融資制度) 【担当】 観光商工課	市が市内金融機関に一定額を預託し、これを原資として千葉県信用保証協会の保証を受け、市内商工業者の中小企業経営の合理化や設備の近代化等に必要な資金を融資する。	中小企業融資制度利用者数	新規0件	10,800	9,400	コロナ禍で、国による県制度融資や日本政策金融公庫融資への利子補給や信用保証料の軽減により、事業者はコロナ対応型の融資を活用したため、本市制度融資の利用はなかった。	引き続き、市制度融資の運用を継続しながらも、国県の動向を見極めつつ、事業者にとって有利な制度の利用促進に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	1件	○	継続		

個別事業評価

① 商工業の経営基盤の強化

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
13105 起業・創業支援事業 【担当】 観光商工課	創業支援事業計画に基づき、創業相談窓口を設置し、広報紙、ホームページ等で積極的な創業希望者の掘り起こしを行う。 また、相談のあった創業希望者については、特定創業支援事業者である勝浦市商工会につなぐことで創業率の向上を図り、行政は創業支援施策に関する全体マネージメントを実施する。	新規創業者	3件	0	0	飲食店を中心に3件の創業があった。創業に向けては、店舗探しから経営計画の策定、資金調達と幅広い知識が必要となることから商工会との連携が必要である。	創業に向けた相談があった場合、商工会と連携し、創業支援に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2件	3件	○	継続		

個別事業評価

② 元気な商店街づくりの推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
13202 空き店舗対策事業 【担当】 観光商工課	商店街等の空き店舗を活用しての起業・創業の支援及び商店等事業者の事業承継支援対策を検討する。	新規創業者	3人	0	0	当該新規創業者3人については、全て空き店舗を活用しての創業であった。空き店舗の掘り起こしと円滑なマッチングが課題となっている。	空き店舗を活用した起業創業する場合には、改装工事費等に対する補助金を交付し、創業支援を新たに行う。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2人	3人	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
13203 商店街等活性化事業 【担当】 観光商工課	・勝浦市商工会に対し、商店街等活性化のための支援を実施し、各商店街の活性化を図る。	商工会会員数	563人	5,550	5,550	コロナ禍で、イベントを実施しにくい状況であったが、各商店会において新たにホームページを立ち上げた他、加盟店のデリバリー・テイクアウトチラシを作成・新聞折込するなど、社会情勢に対応した取組を行った。	勝浦市商工会を通じ各商店会が独自に行う事業に対し補助金を交付し、商店会が主体的かつ独自性のある活性化への取組を支援する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		550人	546人	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
13204 商店街組織強化事業 【担当】 観光商工課	各商店街に対し、継続して補助金を交付することで、商店街の組織強化を図る。	商工会会員数	563人	130	61	勝浦中央商店会において、マップ等の作成があり、会員相互の協力関係が深まったことから組織としての強化につながった。コロナ禍のため、一部事業が実施できなかった。	勝浦市商工会を通じ各商店会が独自に行う事業に対し補助金を交付し、商店街の組織強化につながる取組を支援する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		550人	546人	○	継続		

個別事業評価

③ 勝浦ブランド商品の開発と情報発信力の強化

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
13301 特産品調査 開発事業 【担当】 農林水産課	漁業者、漁協、鮮魚商、行政が協力して、マカジキ、キンメダイ、カツオ、アワビ等の水産物PR活動を実施する。	イベントへの参加数	0回	87	87	コロナ過にあり、イベント等への参加ができず、水産物のPRや情報発信をすることができなかったが、地元飲食店を中心にマカジキのポスターやのぼり旗を設置し、先ずは地元からの情報発信とした。	イベント等でのPR活動だけでは一定の効果はあるものの情報発信としては弱く販売促進には大きく繋がらない。水産業だけではなく農林業、商工、観光業とも連携を図り勝浦ブランドを発信していきたい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	1回	△	継続		

R2事業

関係課

観光商工課

1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり			
		4	観光の振興			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)
		指標1	観光入込客数	112.0万人	30.6万人	123.2万人
		指標2	イベントの年間来場者数	27.6万人	0	30.3万人
		指標3	朝市への観光入込客数	16.4万人	5.3万人	18.0万人
3.	施策の展開一覧	① 魅力的な観光地の基盤づくりと受入体制の強化				
		② イベント活動の充実と魅力の向上				
		③ 伝統ある朝市の活性化				
		④ 観光プロモーション力の強化				
4.	二次評価結果	感染対策を講じた上で、各事業を継続して実施し、観光の振興を図ること。 特に、【観光案内版等設置事業(14101)】については早急に市内の観光案内版等の整備に取り組むこと。 また、一次評価で未達成事業が散見されることから、必要に応じて事業概要・目標数値等の見直しを図ること。				

個別事業評価

① 魅力的な観光地の基盤づくりと受入体制の強化

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14101 観光案内板等設置事業 【担当】 観光商工課	案内看板設置、既存案内看板修繕及び自動車利用の観光客に対応した観光マップを適宜修正し作成する。	観光入込客数	306千人	0	0	情報が更新されていない看板修正。 新規設置の検討必要	効果的な情報発信ツールとして、新規看板や情報の更新を設置を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		990千人	900千人	×	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14102 海水浴場整備事業 【担当】 観光商工課	安全で明るい楽しい海水浴場を継続して開設する。 ・4海水浴場に遊泳区域界(ブイ・ロープ・いかり・旗等)の設置。 ・鵜原を除く各海水浴場に監視所(電話・水道設置)、ガードマンボックスを設置。 ・4海水浴場に仮設トイレ、臨時電話、ゴミ箱等、監視台、照明放送設備を設置。 ・清掃人及びライフセーバーを配置。 ※勝浦市観光協会に対し、海水浴場開設業務の委託を実施。	海水浴入込客数	0	665	664	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上での開設が必要である。	地域の情勢や環境を勘案し、安全な海水浴場の開設を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		217,000人	196,855人	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14103 体験型観光提供事業 【担当】 観光商工課	観光事業者や農林水産業関係者等の各種団体に対して、体験型観光を推進する。	観光入込客数	306千人	0	0	地域の特異性を活かした観光コンテンツの推進強化が必要である。	DMOと連携し海や武道といった地域の特異性を活かした通年型の観光コンテンツの推進を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		990千人	900千人	×	継続		

個別事業評価

① 魅力的な観光地の基盤づくりと受入体制の強化

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14105 ボランティア育成事業 【担当】 観光商工課	観光ボランティア及びイベントボランティアの参加登録数の増やボランティアスタッフの育成を図る。	イベントボランティア登録数	11名	0	0	コロナ影響により全てのイベントが未開催となった。魅力ある観光コンテンツ、イベントにより参加者を募る必要がある。	ボランティアスタッフ募集の強化に向けて観光コンテンツやイベントの情報発信の充実を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		15名	11名	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14114 インバウンド観光事業 【担当】 観光商工課	国で定める広域観光周遊ルート形成計画を踏まえ、海外からの旅行客に対し、多言語による観光看板の設置や観光ガイドブックの作成、観光アプリ等の情報媒体の整備を行い、観光情報の提供体制を構築する。 また、訪日教育旅行の受け入れを支援することで、国際的な相互理解を増進させ、地域で外国人旅行者を受け入れる機運の醸成を図る。	外国人入込客数	0.1千人	0	0	新型コロナウイルス感染症影響が大きい。インバウンドコンテンツの不足	インバウンドの旅行コンテンツの造成や国内在住の外国人及びOTA向けの情報発信を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2千人	2千人	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14115 観光まちづくりコンソーシアム事業 【担当】 観光商工課	観光事業の推進にあたって、各分野各業種のニーズ及び課題等の情報を一元化することにより、市内経済の活性化、雇用促進にむけた事業を展開する「かつうら観光まちづくりコンソーシアム」に対し、事業実施及び運営のための費用を負担する。	観光入込客数	306千人	38,000	37,989	DMOを中心とした観光による地域づくりの準備が必要である。	DMOを中心に地域の観光事業者等との連携強化を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		990千人	900千人	×	継続		

① 魅力的な観光地の基盤づくりと受入体制の強化

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14116 (仮称)観光基本計画の策定 【担当】 観光商工課	【令和2年度】 現行観光基本計画の総括として、計画の検証および評価を行う。 【令和3年度】 現行観光基本計画の総括を踏まえ、新たな(仮称)観光基本計画を策定する。	観光入込客数	306千人	5,390	0	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業延伸となった。	新規計画について観光商工審議会等で検討し中長期の計画の策定を行う。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		990千人	900千人	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14117 (仮称)かつうら海中公園再生計画事業 【担当】 観光商工課	【令和2年度】 施設の東側に位置する無料休憩施設を店舗及び温浴施設として再整備するための基本設計を作成する。 【令和3年度】 基本設計を基にした実施設計を作成し、施設整備を図る。	観光入込客数	306千人	410,390	10,263	無料休憩所を改修し、天候に左右されない魅力的なカフェ・温浴の複合施設の建設のための基本設計などを実施。	無料休憩所を改修し、天候に左右されない魅力的なカフェ・温浴の複合施設の建設
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		990千人	900千人	—	継続		

個別事業評価

② イベント活動の充実と魅力の向上

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14201 「かつうらビッグひな祭り」開催事業 【担当】 観光商工課	商工業の活性化や観光客誘致による地域の活性化のため、実行委員会に対し、イベントの実施に必要な経費の補助を行う。	かつうらビッグひな祭り入込客数	オンラインイベントとした	4,500	0	WITHコロナにおけるスポットイベント対応が必要である。	オンラインを活用するとともに、年間を通じた観光コンテンツに繋がるようなイベント展開を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		160,000人	開催中止	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14202 「かつうら若潮まつり」開催事業 【担当】 観光商工課	夏季期間中の観光客の誘客や地域の産業振興による地域の活性化を図るため、実行委員会に対し、花火大会を中心としたイベントの実施に必要な経費の補助を行う。	若潮まつり花火大会入込客数	開催中止	0	0	開催場所の確保が困難であり、イベントにかかる予算確保が困難な状況になりつつある。	安全で魅力的なイベントとなるようブラッシュアップを図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		45,000人	48,000人	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14204 「かつうら朝空マーケット」開催事業 【担当】 観光商工課	朝市や商店街などの地域資源を活用し、多様な主体が連携した持続可能なイベントの実施に必要な経費の補助を行う。	かつうら魅力市入込客数	開催中止	1,000	204	年1回のイベントから月1回の定期的なイベントとし、開催準備を進めたが、コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言等により開催できなかった。	コロナウイルスの感染状況等を見極めながら、感染対策を実施してのイベント開催を検討する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		30,000人	30,000人	—	継続		

個別事業評価

③ 伝統ある朝市の活性化

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14301 朝市活性化事業 【担当】 観光商工課	・朝市文化の継承と発展に係る取り組みを実施する。	朝市入込客数	53,636人	3,974	3,695	コロナ禍のため、入込客数が大幅に減少した。一方、出店者の高齢化に伴い出店者が減少しているが、マルシェの開催や地域おこし協力隊の活動、出店者の更新制や出店料の減額により、出店者希望者の増加につながった。	朝市運営組織の強化や出店者の増加に努め、本市の観光資源である朝市の活性化を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		10万人	76,066人	×	継続		

個別事業評価

④ 観光プロモーション力の強化

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14401 観光協会組織強化事業 【担当】 観光商工課	各種団体の観光協会加入について推進する。 コンソーシアム事業や地域DMOの設立に向けた支援を実施する。	観光入込客数	306千人	0	0	DMOの組織強化及び連携強化が必要である	地域おこし協力隊等を活用した組織の底上げを図るとともに、地域の観光事業者等との連携強化を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		990千人	900千人	×	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
14402 観光宣伝事業 【担当】 観光商工課	初夏の観光キャラバン(都内及び東京近郊に住む住民を対象に夏季期間の観光客の誘客)、秋の観光キャラバン(西東京市市民まつりに参加)、観光パンフレット印刷、インターネットの活用、新聞雑誌等への広告掲載、外房観光連盟及び千葉県観光協会等と連携したPR活動、各種イベントにおけるPR活動を実施する。	観光入込客数	306千人	4,397	2,906	新型コロナウイルス感染症の影響によりプロモーションイベントが中止となっているので形を変えたプロモーション活動の検討が必要である。	SNSやオンライン等を活用したプロモーション展開を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		990千人	900千人	×	継続		

R2事業

関係課

観光商工課

1.	施策名	1	地域の宝を活かしたにぎわいのあるまちづくり			
		5	産業連携による交流のまちづくりの推進			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)
		指標1	移住希望者に対する情報提供(相談)件数	144件	75件	150件
3.	施策の展開一覧	① 産業連携の仕組みづくり				評価事業なし
		② 移住・定住の促進				
4.	二次評価結果	移住相談体制の更なる充実を図り、移住者の増加を図るとともに、移住後のフォローも一定期間行うことができるよう努められたい。 また、定住施策として、転出数を可能な限り少なくするような事業展開も検討すること。				

個別事業評価

② 移住・定住の促進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
15201 移住・定住促進事業 【担当】 観光商工課	定住促進ホームページや移住関連イベントへの出展等により、勝浦の魅力や市内事業者等の求人情報など移住・定住促進に向けた情報を発信する。空き家バンク制度を活用し、空き家情報を提供するとともに、空き家活用奨励金の交付により、空き家の活用を促進する。	移住希望者に対する情報提供(相談)件数	75件	1,650	554	コロナウィルス感染症拡大に伴い、電話による相談件数は増えたものの、移住相談会イベントがオンライン開催となったことから、全体的な相談件数が伸びなかった。	オンライン相談ができる環境を整えるとともに、移住相談体制を強化し、テレワーク移住を促進する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		150件	91件	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
15202 若者等定住促進事業 【担当】 観光商工課	「住宅の取得」及び「賃貸住宅へ入居」した若者夫婦を対象に若者等定住促進奨励金(①若者等住宅取得奨励金、②若者等賃貸住宅入居奨励金)を交付する。 ①若者等住宅取得奨励金 1世帯につき600,000円 (中学生以下の子ども1人につき50,000円を加算) ②若者等賃貸住宅入居奨励金 1世帯につき100,000円 (転入世帯の場合は100,000円を加算) ③移住支援事業(地方創生交付金事業) 1世帯につき1,000,000円(23区内在住か在勤者の移住の場合に限る。単身は600,000円)	①住宅取得奨励金 ②賃貸住宅入居奨励金	①4件 ②4件	8,000	3,150	コロナ禍にあり、移住の動きが活発化しなかった時期があったことから、奨励金交付実績が目標数値に届かなかった。	奨励金制度の見直しを行い、住宅取得奨励金については、転入若者夫婦だけでなく、市内転居の若者夫婦も交付対象とし、定住促進を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		①8件 ②4件	①4件 ②3件	△	継続		

R2事業

				関係課	福祉課・市民課		
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり				
		1	保健・医療体制の充実				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)	
		指標1	人間ドック受診者数	128名	145名	150名	
		指標2	特定健康診査受診率	25.6%	22.0%	30.0%	
		指標3	1歳6ヶ月児健康診査受診率	82.2%	88.9%	100.0%	
		指標4	3歳児健康診査受診率	84.5%	94.5%	100.0%	
		指標5	5歳児発達相談参加率	94.1%	98.5%	100.0%	
		指標6	がん検診受診率	18.5%	8.8%	30.0%	
		指標7	健康ハツラツ教室開催回数(講義数)	1回(17回)	4回(12回)	1回(17回)	
3.	施策の展開一覧	① 保健・医療サービスの充実					
		② 健康づくり活動の推進					
		③ 国民健康保険制度の適切な運営					
4.	二次評価結果	感染症対策の徹底をPRすることで受診率の向上に努めるとともに、各事業を継続的に実施し、保健・医療体制の充実を図ること。また、感染症拡大の影響により体力が低下した高齢者等の健康づくりについて更なる充実を図ること。					

個別事業評価

① 保健・医療サービスの充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21101 母子保健事業 【担当】 福祉課	異常の早期発見、早期対応、相談窓口の提供、母子の交流や仲間作りを目的に各種相談、健診、教室等を展開する。 【乳幼児家庭全戸訪問】 【妊婦乳児一般健診】 【1.6歳・3歳健診】 【フッ化物歯面塗布事業】 【5歳児の発達相談事業】 【産後ケア事業】	1歳6ヵ月健診受診率	88.9%	14,024	11,620	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、健診や相談事業が中止や延期になったが、子育て世代包括支援センター「ひだまり」を利用し個々の相談に対応した。また健診日の拡充や保育所から受診勧奨してもらうなど、感染症対策を講じながら、受診勧奨を徹底した。産後ケア事業も利用者の満足度は高くリピーターも多い一方で、利用期間の拡充への要望も多かった。フッ素珪化物歯面塗布事業は感染症を懸念し実施を見合わせる方もいた。実施期間は1年間であるため、なるべく早期に利用するよう呼びかけが必要と思われる。	子育て世代包括支援センターでの個別相談の充実(不定期に歯科衛生士の個別対応等)を図る。また、1.6・3歳児健診日を増やし受診者を分散させる等、引き続き感染症対策を徹底する。また保育所等と連携し、未受診者への受診勧奨を徹底する。 産後ケア事業については、利用期間の拡充を検討し、子育て支援の充実を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		90%	86.5%	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21102 健康診査の実施 【担当】 市民課	健康増進法に基づき、特定健康診査と同等の健康診査及び肝炎ウィルス検査、歯周疾患検診を実施する。	成人健診受診率	22.0%	19,552	18,299	各種健診・検診を実施することで、各種症状の早期発見・即時治療を促し市民の重症化予防を図った。併せて事後の栄養・運動などの生活指導の他、医療機関へ罹患することによる適切な治療と結びつけることで健康への意識の向上を促す事ができた。	・コロナウイルスによる受診控えはあるものの検診による病気の早期発見、治療につなげる取り組みは大事であると考えため、受診勧奨を継続して行う。 ・検診会場では消毒・換気・健康チェック等を行い感染予防対策を今後も実施していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		30%	32.3%	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21103 がん検診の実施 【担当】 市民課	各種がん検診による早期発見から、生活習慣の見直しや改善による健康づくりに取り組んでいくため、それを支援する環境を整備する。 【乳がん検診】 【子宮がん検診】 【胃がん検診】 【大腸がん検診】 【肺がん検診】	がん検診平均受診率	8.8%	14,594	13,979	乳12.7%、子宮8.7%、胃3.6%、大腸10.3%、肺8.8%で目標値には達していない。新型コロナウイルスの感染拡大により受診控えが見られた。健診対象者を正確に把握できていないため受診率が低い。対象者の中で職場健診や人間ドックなどで同等の健診を受けている者もいるため、受診意向調査を行い受診状況が確認できれば、受診増加への対策を講ずることができると考えられる。	・コロナウイルスによる受診控えはあるものの検診による病気の早期発見、治療につなげる取り組みは大事であると考えため、受診勧奨を継続して行う。 ・検診会場では消毒・換気・健康チェック等を行い感染予防対策を今後も実施していく。 ・令和3年度より胃がん検診の内視鏡検査が開始となる。他の健診も個別検診での実施をすすめる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		30%	12.9%	△	継続		

個別事業評価

① 保健・医療サービスの充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21105 短期人間ドック助成事業 【担当】 市民課	・勝浦市の国民健康保険加入期間が継続して1年以上 ・年齢が満35歳以上 ・利用申請時に納期の到来している国民健康保険税の完納世帯 ・短期人間ドックを利用した後、1年以上を経過している者 上記の者に対して、申請があった場合利用費用の7割、70,000円を限度に助成する。	申請件数	145件	9,129	7,144	疾病の早期発見、早期治療など被保険者の健康管理にしているものであるため引き続き実施していく。	広報などを活用して、事業の周知をしていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		150件	152件	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21106 特定健康診査等事業 【担当】 市民課	・勝浦市国民健康保険被保険者の内、40歳以上75歳未満の者 ・当該年度に短期人間ドック助成事業を利用していない者	受診人数	1,015人	19,552	18,299	新型コロナウイルスの感染拡大により集団検診の受診者数は減少した。しかしながら医療機関における個別検診を新たに実施したことや職場での健診結果を提出いただくことで、減少割合を低く抑えられた。すでに治療中の方が受診する機会を拡大する必要があると考える。	新型コロナウイルス感染防止対策の徹底とともに、個別医療機関での検診を夷隅郡内に拡大し、受診者の利便性向上と感染防止の両立を図り実施していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1,936人	1,161人	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21107 高齢者短期人間ドック助成事業 【担当】 市民課	・千葉県後期高齢者医療保険被保険者である者 ・当該年度に短期人間ドックの助成を受けていない者 ・現に医師の治療を受けていないもの又は治療を受けているが短期人間ドックの受検に支障のない者 ・当該年度に高齢者医療確保法第125条第1項に規定する健康診査を受診していない者 上記の者に対して、申請があった場合利用費用の7割、70,000円を限度に助成する。	申請件数	28件	1,560	1,231	疾病の早期発見、早期治療など被保険者の健康管理に資するものであるため引き続き実施していく。	広報などを活用して、事業の周知をしていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		30件	31件	○	継続		

個別事業評価

① 保健・医療サービスの充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21108 不妊治療費 助成事業 【担当】 福祉課	不妊治療を実施している43歳未満 の女性に対し、対象医療費総額から 県の助成額を差し引いた額の2分の 1を助成対象額として(上限100,000 円)、年1回の助成を実施する。	申請者数	7件	1,000	700	市のホームページや広報等で事業を 周知し、対象者に対し電話や窓口で相 談および申請に応じ、助成を行った。ま た、保健所からの案内により申請する方 に対しても、相談および助成をすること ができた。 不妊治療は複数回実施される方も少 なくないため、対象者の経済的な負担が 大きい。このことから、対象となる方が 申請漏れがないよう、事業の周知徹底 が課題である。	引き続き、対象者への経済負担が軽減 されるよう助成を継続する。また、ホーム ページや広報等で周知の他、保健所や 医療機関への周知を図りたい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	10件	○	継続		

個別事業評価

② 健康づくり活動の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21201 健康教育事業 【担当】 市民課	中高年層の者に運動習慣を定着させることにより、生活習慣病の予防に併せて、寝たきりや認知症などの要介護状態にならないよう、身体機能の維持及び向上を図る。 国際武道大学と連携し、対象者が自主的に望ましい生活習慣を実践、継続することにより、QOLの向上のための支援を行う。	健康ハツラツ フィットネス教室 参加者数	42人	626	620	新型コロナウイルスの影響で大学での教室実施が不可能となったため、住民が自宅でスマホ動画を利用して受けられる健康教室を実施した。スマホ動画視聴、教材DVD配布、教室前後の身体計測の実施による効果判定を行ったところ参加者の満足度は高かったが、参加者数は想定より少数であった。	大学と連携し、教室にて対面での実施が望ましいが、状況に応じ今後も様々な実施法を検討し住民の健康づくりを行っていききたい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		30人	13人	◎	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21202 健康に関する相談窓口の充実 【担当】 市民課	保健師等の専門家による健康相談体制の充実を図る。	総合・重点参加者延べ人数	102	0	0	今年度より対象者を75歳以下とし、骨粗鬆症の内服・治療をされている方は対象外としたことにより、参加者が昨年度より半減した。また新型コロナウイルスの影響も重なったこともあるが、周知方法を工夫するべきだった。	アンケート結果からも骨密度測定はニーズがあることがわかった。今後の開催方法・周知方法等検討して行きたい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	361人	○	継続		

個別事業評価

③ 国民健康保険制度の適切な運営

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21301 国民健康保険啓発(運用適正化)事業 【担当】 市民課	冊子・リーフレット等を配布する。(年2回実施の予定) 内容:保険証発送時に国民健康保険制度の内容周知及び本算定後の納税通知書発送時における国民健康保険税の内容周知 部数:国保加入世帯数 広報掲載:国保の財政状況、短期人間ドック助成事業などを掲載予定、また、毎月掲載予定の全市民を対象とした保健だよりを活用予定	リーフレット発行部数	5,500部	336	234	広報かつうらへの掲載、リーフレットの配布により効率的な啓発が行えた。	毎年11月に設定されている「国保月間」に併せて広報掲載や事業周知をしていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		5,000部	5,513部	◎	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
21304 診療報酬明細書点検事業 【担当】 市民課	レセプト点検 業務委託料 年間6回	委託件数	61,239件	1,430	620	医療費適正化に有効な手段の一つであることから、今後も引き続き点検の充実に努めていく。	
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		73,000件	73,870件	○	継続		

R2事業

				関係課	福祉課・企画課・学校教育課	
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり			
		2	子育て支援・児童福祉の充実			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)
		指標1	放課後児童健全育成事業(放課後ルーム)利用児童数	197人	170人	200人
		指標2	育児相談件数	169件	48件	250件
		指標3				
3.	施策の展開一覧	① 子育て支援の充実				
		② 保育環境の充実				
		③ 健全な子どもの育成支援の充実				
		④ ひとり親世帯等への福祉の充実				
4.	二次評価結果	感染症対策を講じた上で、引き続き各事業を実施し、子育て支援・児童福祉の充実を図ること。 特に【延長保育事業(22207)】については実施に向けて早急に検討し、事業を開始すること。 また、子育て世代の経済的負担の軽減に向けた施策の更なる充実を図ること。				

個別事業評価

① 子育て支援の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22101 保育所等地域活動事業 【担当】 福祉課	在園児(入所前児童も含む。)の保護者を対象とした育児講座等を実施する。 実施保育所:市内保育所・こども園	相談対応率	100%	0	0	地域の子育て支援拠点である、保育所等において実施するもので、保護者の様々な相談内容に対して個別に応じることで育児に対する具体的な不安や悩みの解消、精神的負担の軽減が図られている。	事業内容の周知広報に努め、利用者の拡大や地域にあった事業実施に努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性	保育の無償化等により、子育て支援拠点の利用児は低年齢化が進んでいるが、地域に根ざした保育所等事業として意義があり、保育所等行事として園児にも定着している。	
		100%	100%	○	継続	地域と児童に関わる他の関係機関と連携した子育て支援活動の検討も必要である。	
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22102 子育て支援相談窓口事業 【担当】 福祉課	研修会の開催:年1回 対象:全保育士及び保育所調理員	研修開催回数	0回	30	0	保育士自身が児童等の情勢に即した研修内容を考えることで、子育て相談において実践的に役立っている。	研修方法を検討し、身近な子育て相談窓口として、保護者が常時相談できるよう、今度も各保育士の資質向上に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、研修の実施をすることが出来なかった。	
		1回	1回	×	継続	新型コロナ下、研修方法等を検討し、現情勢やニーズに見合った研鑽に努めていくことが必要となってくる。	
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22103 つどいの広場事業 【担当】 福祉課	【事業内容】 1. 子育て親子の交流、集いの場の提供 2. 子育てに関する相談、援助の実施 3. 地域の子育て関連情報の提供	相談受付件数	48件	1,443	783	保育の無償化に伴い、つどいの広場の利用者は低年齢化に移行している。	子育て中の家族が安心して利用し、育ち合える事業の一層の充実に努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性	利用者の低年齢化に伴い、講座の内容を見直し利用者満足度の向上を図った。	
		(目標設定なし)	167件	○	継続	つどいの広場の機能の充実を図りつつ、関係機関や子育て支援者と連携しながら、地域の中で子育て中の家族が安心して利用し、育ち合えるための事業を展開していく。	

個別事業評価

① 子育て支援の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22104 児童手当支給事業 【担当】 福祉課	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、児童手当を支給する。 【月額】 3歳未満の児童1人につき15,000円、3歳以上小学校修了前児童(第1・2子)10,000円、(第3子)15,000円、中学生月額10,000円、所得制限超過者児童1人につき5,000円	法定受託事務のため評価が困難		159,093	152,122	児童を養育する家庭に経済的支援をすることができた。 引き続き、受給資格者の把握を的確に行い、出生、転入などの手続きの後に申請漏れがないように、関係部署、関係自治体と連携を図り、対象者が不利益とならないように適正・迅速な事務処理を行う必要がある。	国の制度であり自治体にできることは限られているが、児童の健全な育成のため手当を支給することで生活の安定を図るため、児童手当法に基づき適正に事業継続していくことが必要である。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22105 子ども医療費助成事業 【担当】 福祉課	【対象者】 0歳から中学校修了前までの児童の入院、通院などの健康保険適用分医療費の自己負担分について助成する。 ※給付方法は現物給付及び償還払い方式	助成件数: (目標設定なし)	6,003件	34,997	26,305	中学校3年までの子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見と早期治療を促進し、医療の充実を図った。 子育て支援として、子どもに係る医療費を助成することは、保護者の経済的負担を軽減する点で妥当であり、支給事務においても適正な処理が行われている。 小学校3年生までの通院及び中学校3年生までの入院に係る子どもの医療費は県補助対象であるが、それ以外の子どもの医療費については県補助対象外であるため、市の単独事業費が累積している、全国的な子ども医療費助成の流れから、国において制度化すべき事業であるとも考える。 対象年齢の拡大については、引き続き、関係課と協議を継続していく。	今後も本事業を継続し、子育て支援体制の充実に努めていく。 対象年齢の拡大(高校生まで)については、引き続き検討する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
			8,135件	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22107 子ども・子育て支援事業 【担当】 福祉課	子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼児期の教育や保育、地域子ども・子育て支援事業に係る需要の見込み、提供体制の確保の内容及び実施時期の一体的な提供を含む子ども・子育て支援の推進方策等につき、給付や事業を実施する。	計画事業実施率	100%	0	0	保護者ニーズを反映した計画に沿った事業実施を推進することで、子育て支援の充実を図った。	今後も子ども・子育て支援事業計画に沿って、地域の実情に応じた保育の基盤整備や各種子育て支援事業を推進する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100%	○	継続		

個別事業評価

① 子育て支援の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22108 子ども・子育て会議の開催 【担当】 福祉課	子ども・子育て支援事業計画の策定、変更、見直し等について、子育て当事者としての意見を反映させるため、会議を開催する。年4回程度	会議回数	0回	140	0	子ども・子育て支援法及び勝浦市子ども・子育て会議条例に基づき、子育て支援に関する事業について、意見聴取する機関である。 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言により、開催を予定していた時期に会議を開催することができなかった。 子ども・子育て支援に関する施策に対し、新型コロナの影響等を含め、子育て当事者からの意見を伺う機会が消失し、計画推進の方向性が確認できていない。	子ども・子育て支援事業計画の進行管理及び計画の変更等、必要に応じた会議を開催する
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2回	2回	×	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22109 乳児おむつ給付券及びごみ袋支給事業 【担当】 福祉課	乳児を養育する保護者に対し、乳児1人につき1回とし、乳児おむつ給付券(5,000円×13枚)及び乳児おむつ廃棄用ごみ袋(20リットル(10枚入り))10袋を支給する。	申請率(出生件数/申請件数)	100%	3,158	3,063	紙おむつ等に引き替えることができる給付券や紙おむつを廃棄するごみ袋を支給することで乳幼児期に係る経済的負担を少しでも軽減し、子育て支援体制の充実を図った。 本事業を通じて、母子の健康状態の確認に繋がるような仕組み作りを検討していきたい。	今後も対象者への丁寧な周知に努め、利用実績の向上を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100%	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22110 子ども子育てフェスタかつうら開催事業 【担当】 企画課・福祉課	市民と子育て世代の交流や意見交換を目的した多様な世代が集えるよう、交流イベント「子ども子育てフェスタかつうら」を開催する。	イベント来場者数	0人 (開催中止)	1,129	0	児童及びその保護者向けのイベントとして実施してきたが、コロナ禍における事業の実施方法を検討する必要がある。	これまで実施してきた大型イベントの実施は当面困難と考え、少人数対応で、十分な新型コロナウイルス対策がとれるような事業への転換を図っていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1,200人	0人 (開催中止)	—	継続		

個別事業評価

① 子育て支援の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22112 学校給食費補助事業 【担当】 学校給食共同調理場	子育て世代の経済的負担となっている学校給食費を軽減することで、安心して子を産み育てることができる環境をつくる。 第4次実施計画期間中は、中学生の保護者を対象とした負担軽減を検討する。 ※ 事業費(R2年度) 中学生 16,700千円 小学生 23,725千円 合計 40,425千円	検討事業のため目標数値設定なし	検討事業であったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、10月より小中学生の半額補助を実施	19,455	19,455	第4次実施計画では、令和2年度は検討事業、令和3年度は実施予定。令和2年10月より新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、小中学生の半額補助を実施した。	令和3年度については、年間を通して新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して小中学生の半額補助を実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
			-	○	継続		

個別事業評価

② 保育環境の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22201 乳児保育の促進 【担当】 福祉課	市内の全保育所・こども園において、乳児保育を実施する。	0-2歳児受入率	100%	0	0	乳児保育を希望する保護者すべてに保育を実施し、保護者が安心して働ける環境作りを図った。 女性の就労の増加や育児不安解消のため、乳児の入所率は高まっており、配置基準の保育士数の確保など、受入態勢の整備は重要であり、従前からの課題である。	福祉の向上のため、安心して働ける環境づくりの一環として、引き続き乳児保育の促進を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100%	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22204 障害児保育事業 【担当】 福祉課	【対象児童】 ①特別児童扶養手当対象児童 ②身体障害者手帳の交付を受けた児童 ③療育手帳の交付を受けた児童 ④上記と同等程度の障害を有すると児童相談所長が判定した児童	受入率	100%	0	0	障がいを持つ子どもや発達に不安のある子どもの発育を促し健全な育成を図るため、各児の特性・特徴にあわせ、現場の保育士が思念・工夫し、個別に保育を実施した。 児の健全な心身の成長や発達を促すため、専任の保育士(最低配置基準外の加配)を配置する必要があるため、保育士の確保など、受入態勢の整備は重要であり、課題である。	障がいを持つ子どもや発達に不安のある子どもの発育の支援に向け、引き続き、児の特性・特徴にあわせた個別保育を実施していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100%	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22207 延長保育事業 【担当】 福祉課	保護者の仕事の勤務形態の変化等により、必要に応じて延長保育の実施及び検討を行う。	延長保育利用者数	0%	0	0	現状では、延長保育を実施していない。 保育時間の拡大については保育における重要な事項ながらも、保育士不足から未解決課題として現在に至っている。	保護者からの要望が多く出ている状況ではないが、日々変わりゆく就労形態の変化に対応することができるよう、延長保育の実施について前向きに検討していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	0%	×	継続		

個別事業評価

② 保育環境の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22208 一時預かり事業 【担当】 福祉課	こども園において、一時預かり事業を実施する。	受入率	100%	2,167	2,038	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育及び保護者の傷病等による緊急的な保育並びに育児に伴う心理的及び肉体的な負担の軽減を図るため勝浦こども園において実施し、希望者については、全て受け入れることができた。 なお、令和2年5月から、余裕活用型の一時預かり事業から一般型一時預かり事業へ変更するとともに、幼稚園型一時預かり事業を新たに開始した。	市内の保育需要は依然として高い状態を維持しているなか、一時保育事業の拡充も求められる。今後も需要に応じた受入態勢の整備に努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100%	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22209 病後児保育事業 【担当】 福祉課	こども園において、病後児保育事業を実施する。	病後児保育の実施検討の進捗状況により評価	100%	0	0	勝浦こども園において病気の回復期にあつて、集団保育を受けることが困難である児童を対象とした本事業を開始した。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、体調不良児童の受入れが難しく、利用者数が伸びなかった。 病気の回復期にある児童を預かる人数が少数であることは、健康増進の面では好ましいことだが、事業の一層の周知の徹底に努め、利用者用しやすい環境を整え、子育て支援の充実を図る。 受付方法や利用方法の見直しの検討を行い、より保護者にとって利用しやすい事業への展開を図る。	利用に関して、保護者へのより一層の周知を図り、事業を継続する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	勝浦こども園において病後児保育室を整備した。	○	継続		

個別事業評価

③ 健全な子どもの育成支援の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22301 児童館事業 【担当】 福祉課	児童館を児童健全育成上の拠点施設として、乳幼児、小学生、中学生等を対象とした各種子育て事業を実施する。 【実施事業】 ベビーリトミック、絵本の読聞かせ、季節行事、創作活動等	1日あたりの利用者数	11.5人	5,999	5,060	墨名地先から新官地先へ仮移転し、また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う休館により行事の回数が減ったものの、各行事や利用に対して人数制限を設けるなどしながら、感染防止に努め、安心して参加できる環境を整えながら各種事業を実施し、子育て支援の充実を図った。	今後も児童館を児童健全育成上の拠点施設として、施設維持管理に努め、各種子育て支援事業を行っていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性	乳幼児期の保護者への子育て支援のニーズが高まるなか、乳幼児と保護者が集う場としての児童館の役割が求められている。また、子どもの健やかな育成を支援するため、子育てに関わる課題や困難の軽減、保護者の子育て力の向上に資するため、職員研修の充実に努めるなど、より満足度の高い事業実施を図る。	
		22人	12人	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22302 放課後児童健全育成事業 【担当】 福祉課	実施場所:市内6箇所 対象児童:小学校1～6年生 月額負担金:1人あたり6,000円 【クラブ概要】 授業終了後、保護者が迎えに来るまでの間の生活の場として、支援員やクラブの児童達と宿題や遊びを行う。また、土曜日や夏休み等の長期休業日においても開設し、放課後児童の健全育成を図る。	放課後ルーム受入率	100%	67,443	67,222	昼間保護者のいない家庭の小学校児童に対して生活の場を提供し、放課後における児童の健全育成を図った。	今後も放課後児童の健全育成及び保護者への子育て支援にため事業を継続する。 また、かつうら放課後ルーム施設の建設に向け検討する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性	また、令和2年度から民間事業者へ支援員確保を含む管理運営業務を委託するとともに、保育時間を延長し、保護者への子育て支援の充実を図った。	
		100%	100%	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22303 児童虐待防止対策の充実 【担当】 福祉課	勝浦市要保護児童対策地域協議会を中心に、児童虐待防止機能を有する関係機関、団体等との連携を強化し、より迅速で効果的な対応を目指す。	受付対応数	281件	36	29	児童相談所等の関係機関と連携し、実務実務者会議、個別支援会議を開催するなど、情報共有や多方面からの意見をまとめることができ、児童虐待の早期発見・早期対応を図ることができた。	今後も関係機関と連携し、児童虐待の早期発見・早期対応に努めていく。 また、子育て世代包括支援センターと連携しながら、令和4年年度末までに国が設置を努力義務とする、子ども家庭総合支援拠点の設置を検討し、要支援児童及び要保護児童等への支援業務の強化を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性	家族形態の変化や社会背景の変化に伴い、児童に対する虐待や養育支援が必要な家庭は散在する。解決まで導くには月日や労力を要し、虐待を未然に防ぐための取組や早期対応が重要であり、体制づくりや職員の専門的な知識等の修得が必要である。	
		(目標設定なし)	259件	○	継続		

③ 健全な子どもの育成支援の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22304 かつうら放課後ルーム整備事業 【担当】 福祉課	【事業説明】 勝浦小学校の対象児童の受入れに必要な定員を確保するため、元勝浦幼稚園敷地内にかつうら放課後ルーム(定員120名)を建設し、放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保することで、児童の健全な育成を支援する。 【計画規模】 木造平屋建て、定員120人、延床面積250㎡	かつうら放課後ルームを建設する	元勝浦幼稚園舎を解体	20,527	20,527	勝浦小学校の対象児童の受入れに必要な定員を確保するため、かつうら放課後ルーム建設に向けて、令和2年度においては元勝浦幼稚園舎の解体を完了した。 なお、勝浦こども園から元勝浦幼稚園敷地へと至る市道整備が延期されたことに伴い、当初予定していたかつうら放課後ルーム施設の設計業務は延期とした。	関係市道の整備に目途が立つまでの間、勝浦小学校区における利用児童見込数を再度検証し、建設規模について、検討する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	元勝浦幼稚園舎解体設計	○	継続		

個別事業評価

④ ひとり親世帯等への福祉の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22401 小高御代祝金・福祉手当支給事業 【担当】 福祉課	支給額:小学校入学20,000円・中学校入学30,000円・高等学校入学40,000円・中学校を卒業し就職40,000円・障害者10,000円	祝金支給率	100%	2,160	1,630	祝金・福祉手当を支給し、経済的・精神的安定を図った。対象者を把握し、個別に通知、案内することで全ての対象に支給することができた。	引き続きひとり親家庭等の福祉の増進が図られるよう努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100%	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22402 ひとり親家庭等医療費等助成事業 【担当】 福祉課	対象世帯:ひとり親世帯等 給付方法:現物支給方式 ※所得制限及び一部自己負担あり	ひとり親家庭等医療費助成申請率	47.5% (67人/141人)	4,903	3,559	経済基盤が弱いひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することで、ひとり親家庭等が抱える経済的不安の軽減と福祉の増進を図った。 また、令和2年11月から、県の助成内容の変更により、自己負担額の上限を医療機関ごとに月額1,000円(診療・調剤)、入院無料から、1診療あたり300円若しくは0円(調剤無料)、入院1日300円に変更した。 受給漏れや申請漏れの防止を図るため、制度の周知について工夫し、受給漏れ等の減少に努める。 なお、償還払い方式が申請者にとって手続きが煩雑であるため、現物給付方式への早期実施に向け検討する。	今後もひとり親家庭等の福祉の増進が図られるよう努めていく。 申請手続きを簡素化するため、償還払い方式から、受給券発行による現物給付方式の実施時期を前倒し実施する(令和3年4月から実施)
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	47.7% (72人/151人)	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22403 石井久雄福祉手当支給事業 【担当】 福祉課	支給額:一人あたり年額25,000円	受給率	100% (5/5人)	225	125	重度心身障害児童及び交通遺児を養育する家庭に対し手当を支給することで、重度心身障害児童及び交通遺児を養育する家庭に経済的支援をすることができた。	今後も重度心身障害児及び交通遺児を養育する家庭の福祉の増進が図られるよう努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100% (5/5人)	○	継続		

個別事業評価

④ ひとり親世帯等への福祉の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22404 母子及び父子世帯等高等学校等就学費支援事業 【担当】 福祉課	対象者:母子又は父子家庭等で高等学校及びこれに準ずる学校に在学する児童の保護者 支給額:1人あたり年額20,000円	受給率	95.9% (47/49人)	1,080	940	母子及び父子家庭等に対し、高校就学補助金を支給することで福祉の増進と有為な人材の育成に資することができた。	今後も母子及び父子家庭等の福祉の増進が図られるよう努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	92.3% (48/52人)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22405 児童扶養手当支給事業 【担当】 福祉課	全部支給:1人あたり月額42,500円(H30年度実績) 一部支給:所得に応じ1人あたり月額42,490円から10,030円まで10円きざみで支給(H30年度実績) 支給月:年6回(1月・3月・5月・7月・9月・11月) (※平成31年11月より) ※支給額については、物価スライド制のため、手当月額に変動あり。	受給率	59.0% (82/139世帯)	46,697	43,513	ひとり親家庭に対し、児童扶養手当を支給することで、母子及び父子家庭等が抱える経済的不安の軽減を図った。 ひとり親家庭等に対する重要な経済的支援である反面、手当への依存により受給者自身の自立が妨げられないよう、就業や資格取得に結びつくようきめ細かな支援を実施していく必要がある。	今後も母子及び父子家庭等の生活の安定及び児童の福祉の増進に寄与するべく努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	67.1% (100/149世帯)	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22406 ひとり親家庭高等職業訓練促進費等支給事業 【担当】 福祉課	高等職業訓練促進給付金及び高等職業訓練修了支援給付金を支給することにより、ひとり親家庭の父母が就職の際に有利となる特定の資格取得の促進し、ひとり親家庭の生活の安定を図る。	延件数(実支給人数)	0件	1,200	0	ひとり親家庭主に国家資格取得を目指すひとり親家庭の親に対し、給付金を支給することで資格取得により、ひとり親家庭の経済的基盤を安定させ、自立を促すことを目的とする事業であるが、令和2年度においては、申請する世帯ががいなかった。	制度周知を継続的に行い、ひとり親家庭の自立が促進されるよう努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	12件(1人)	△	継続		

④ ひとり親世帯等への福祉の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22407 ひとり親家庭 自立支援教 育訓練給付 金支給事業 【担当】 福祉課	ひとり親家庭の主体的な就労を目的とし、対象の教育訓練講座を受講し、修了した場合に対象経費の一部を支給することで能力開発の取り組みを支援する。	延件数(実支給人数)	0件	200	0	市ホームページや児童扶養手当の認定や現況届の際に事業の周知を図ったが、申請は少ない状況であり、さらに事業の周知を行う必要があるが、看護師・保育士・介護福祉士など就職に有利な国家資格を目指した修学であり受験があるため、簡単には利用が結びつかない状況にある。	制度周知を継続的に行い、ひとり親家庭の就労による自立支援が促進されるよう努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	令和2年度から実施	△	継続		

R2事業

				関係課	高齢者支援課・観光商工課		
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり				
		3	高齢者福祉の充実				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)	
		指標1	シルバー人材センター会員数	151人	140人	160人	
		指標2	老人クラブ会員数	460人	355人	460人	
		指標3	要介護(要支援)認定者を除く65歳以上の割合	82.8%	82.9%	83.0%	
3.	施策の展開一覧	① 高齢者の社会参加の推進					
		② 高齢者の生活支援の充実					
		③ 高齢者の適切な介護サービスの実施					
4.	二次評価結果	感染症対策を講じた上で、引き続き各事業を実施し、高齢者福祉の充実を図ること。 また、自身の医療・介護に対して不安を感じている高齢者が多いことから、当該施策の更なる充実を図ること					

個別事業評価

① 高齢者の社会参加の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23101 高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定 【担当】 高齢者支援課	第9期高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画の計画期間がR3年度～5年度となることから、R2年度中に計画を策定する。	第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険計画の進捗管理	計画を策定した	4,972	4,511	計画策定に係るアンケート調査集計及び事業実績分析等の策定業務を業者に委託し実施した結果、令和3年度から3年間の事業計画及び介護保険料設定を行うことができた。課題としては、アンケート集計に時間を要したため、アンケート調査の実施から計画策定に至るまでの業務を一体的に委託することを検討するに至った。	令和3年度から3年間は、策定した計画に基づき事業を実施する。今後の展望としては、令和2年度の計画策定業務において、次期計画期間の令和7年度以降、所謂「団塊の世代」が後期高齢者の年齢層となることから、介護サービス需要が増すという推計が示されたため、次期計画策定については、より一層の精査が必要となると考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		計画に沿った事業の進捗管理を行う	計画策定に係るアンケートを実施し5084件回収した	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23102 高齢者入湯料助成事業 【担当】 高齢者支援課	70歳以上の高齢者を対象に、市内施設を利用できる入湯券を1人につき年間最大10枚交付する。	利用率	3,225枚	1,736	1,343	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、緊急事態宣言が2回発令されたため、利用対象者が外出や他者との交流を控えたことから、利用が減少した。	令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種が実施されるため、集団免疫を獲得し、感染状況が終息した際は、利用者が増加すると考えられる。引き続きサービス利用の周知を行うとともに、サービスを提供する事業者には感染予防の実施をお願いする。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	51% (8,960枚利用)	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23103 はり・きゅう・マッサージ等施術利用者助成事業 【担当】 高齢者支援課	65歳以上の高齢者に対して、市に登録された施術業者を利用する際に、年12回を限度に助成券を交付し、1回あたり800円を助成する。	利用率(利用枚数/交付枚数)	753枚	948	602	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、緊急事態宣言が2回発令されたため、利用対象者が外出や他者との交流を控えたことから、利用が減少した。	令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種が実施されるため、集団免疫を獲得し、感染状況が終息した際は、利用者が増加すると考えられる。引き続きサービス利用の周知を行うとともに、サービスを提供する事業者には感染予防の実施をお願いする。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	35.46% (1,005枚利用)	△	継続		

個別事業評価

① 高齢者の社会参加の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23104 シルバー人材センターの活動支援 【担当】 観光商工課	シルバー人材センターの活動に対し、一般社団法人としての自立運営及び組織強化のための補助金を交付する。	会員1人あたりの収入額(配分金収入/会員数)	203,376円/人	7,740	7,740	シルバー人材センターは、活力ある高齢者社会を支える地域の中核的な組織であり、就業を通じて高齢者の健康でいきがいのある生活の実現に寄与することから、その組織強化及び運営・活動を支援することが出来た。補助対象経費である人件費の増大に伴う補助金額の増加と会員の確保が課題である。	安定的な事業受注や円滑な事業実施に向けて、会員の確保・拡大に向けた取組を行う。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		20万円/人	211,797円/人	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23105 老人クラブ活動の育成 【担当】 高齢者支援課	単位老人クラブの人数ごとに3段階に区分し34名までは48,000円、35～49名までは50,000円、50名以上は52,000円に、会員数に100円を乗じた額を加算した額を助成する。また、老人クラブ連合会に対し、運営費や事業に要する経費の一部を助成する。	老人クラブ加入数	355人	901	576	老人クラブ加入者数の減少が続いているが、高齢者の引きこもりや孤独死を防止する観点から、老人クラブ活動の活性化を図るため、その経費に対する補助事業は重要であるとする	新型コロナウイルス感染症感染拡大予防のため、会員が外出を控えたことから活動の自粛があったが、今後は、コロナ禍でも活動が継続できるように会員の方と協議を行っていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		364人	364人	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23106 高齢者の学習活動、スポーツ活動の促進 【担当】 高齢者支援課	県生涯大学校や市主催の高齢者教室、高齢者スポーツ行事等の広報周知を行い、事業への参加の促進を図る。	啓発活動	目標のとおり実施	0	0	生涯大学校は県の事業であるが、啓発及び入学受付を行い、問い合わせ等の対応も行った。(令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休校となった)	引き続き積極的に啓発を行っていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		福祉課窓口、広報周知2回、勝浦いろは帖掲載	目標のとおり実施	○	継続		

個別事業評価

① 高齢者の社会参加の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23107 敬老事業 【担当】 高齢者支援課	満100歳の者に対し、10,000円相当の記念品を贈る。	祝品支給人数	100歳11人 最高齢者1人	170	135	今年度の祝品支給対象者は、前年度比で3倍となり、さらに、千葉県内最高齢者への記念品贈呈を実施することができ、市民に対して、健康長寿の喜びを実感していただくとともに、敬老意識の高揚を図ることができた。 (新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、市長の訪問は中止した。)	高齢化が進む中、高齢者の人権の尊重、家族や地域のつながり、そして、生きがいや健康づくり等の啓発を行うとともに、高齢者が健康長寿であることの喜びを醸成し敬老意識の高揚を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	4人	○	継続		

個別事業評価

② 高齢者の生活支援の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23201 介護予防支援事業 【担当】 高齢者支援課	要支援1及び2の者に対して、ケアマネジメントを行い、より自立した生活への支援を行う。	ケアプラン件数	183件	1,381	810	ケアプランの作成にあたり、要支援認定者の個々のニーズに即した介護予防サービス及び福祉サービスに重点を置き、利用者の介護予防及び改善を図った。	高齢化に伴い、要介護・要支援認定率の増加が予測される。要支援認定者は、介護予防及び改善を図るための適切なサービス利用や支援を考慮したケアプラン作成が望まれる。このため、プラン作成者の技能を向上させるために、研修会を実施したいと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	104件	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23203 緊急通報システムサービス事業 【担当】 高齢者支援課	概ね65歳以上のひとり暮らし及び高齢者のみの世帯の者に対し、緊急通報装置を貸与し、緊急時の対応、健康及び医療相談、安否コールなどのサービスを行う。	総利用者数	390人	11,057	9,907	高齢者が安心して暮らせる状態を提供するため、必要と考える。	本システムは、固定電話回線を利用するものであるため、携帯電話の普及に伴い固定電話を契約していない方が増加し、利用者数は減少傾向にある。このため、携帯電話回線を活用したシステムを検討する必要があると考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	398人	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23207 高齢者住宅改造費助成事業 【担当】 高齢者支援課	65歳以上で介護保険法に基づく要介護及び要支援と認定された者並びに非該当者で移動や歩行が困難の者が、日常生活の便宜を図るために既存住宅の浴室、便所、台所、居室、玄関等を改造した場合、その改造に要した費用を助成する。助成対象経費の上限を200,000円とし、その2分の1を助成する。	総利用者数	2人	400	69	介護を必要とする高齢者の居住環境を安全な状態にするため、本事業を実施した。	本事業については、介護保険制度の住宅改修をもって代用可能なため、令和2年度末をもって事業廃止。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	0人	○	廃止		

個別事業評価

② 高齢者の生活支援の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23208 高齢者理容サービス事業 【担当】 高齢者支援課	概ね6か月以上ねたきりで、日常生活に介護を必要とする65歳以上の高齢者に対して、市が委託した理容業者により散髪、顔そりなどのサービスを行う。年6回を限度として、無料理容サービス券を交付する。 1回あたり委託料5,500円	利用率(利用枚数/交付枚数)	29件	297	160	ねたきり状態の高齢者の衛生を保ち、介護者の経済的負担の軽減を図ることができた。また、対象者の基準を明確にし、事業に対する理解促進を図った。	重度要介護認定者の衛生を保ち、介護者の経済的負担の軽減を図ること で、利用者の生活を安定させる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	47.69% (31/65枚)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23209 包括的支援事業 【担当】 高齢者支援課	高齢者の生活の実態把握に努め、生活に即した支援を行う。 また、地域に必要な支援ネットワークづくりを推進し、地域で安心して生活できる環境を整える。	相談件数	1235件	15,768	12,027	高齢者の総合相談窓口として、総合的、包括的に相談支援を行う事ができた。 また、高齢者支援の関係機関と連携を図るためのネットワークの構築を推進した。	相談内容は、軽微なものから専門性の高い内容等、さまざまであり、1回の相談で解決できない事案が増えてきている。包括支援センターの専門職が、それぞれ自己研鑽して技能を向上させるとともに、事案によっては外部の支援も必要になるため、外部機関とのネットワークの構築に引き続き努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	1,330件	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23210 高齢者配食サービス事業 【担当】 高齢者支援課	65歳以上の高齢者世帯で、調理の困難な者を対象に、週3回まで、昼食時に栄養バランスを考慮した弁当を配達するとともに、安否確認を行う。	配食数	4,652食	3,343	2,326	市から委託業者に対して、管理栄養士が監修したメニューについて情報提供し、より栄養バランスのとれた安定した配食サービスを実施することができた。課題としては、委託先となる市内業者が減少していることである。	今後も、栄養バランスのとれた安定した配食サービスを実施するため、委託業者との連携を図る。このため、利用者に対するアンケートを実施し、利用者の要望を事業に取り込みたいと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	4,830食	○	継続		

個別事業評価

② 高齢者の生活支援の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23211 介護予防・生活支援サービス事業 【担当】 高齢者支援課	市が中心となり地域の実情に応じて、住民等が主体として多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し要支援者等に対して、効果的かつ効率的な支援等を行う。	地域資源資料集「いろは帖」配布	300冊発行	475	467	高齢者向け地域資源資料集を発行し、高齢者が医療や介護サービスを受ける状態になっても住み慣れた場所で継続して生活して行くための情報を提供した。	今後は、社会資源資料集の発行の他、社会福祉協議会と協議しながら、生活支援コーディネーターを設置して、高齢者が住み慣れた場所で継続して暮らして行けるよう、地域の住民からの支援を高齢者に提供できる仕組みを構築していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		65歳以上の対象世帯に配布	65歳以上の対象世帯に配布	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23212 一般介護予防事業 【担当】 高齢者支援課	介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業を実施する。	総参加人数	91人	867	279	新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため、緊急事態宣言が発令され、活動を自粛している自主グループが多く、介護予防のための体操等を継続実施する事ができなかったが、実施できる範囲で体力測定を実施した。体力測定に参加した方には、今年度より健康マイレージ6ポイントを付与したため、参加者の評価は良好であった。また、自粛期間中は、脳トレや自宅のできる体操のリーフレットを配布し、介護予防に努めた。	コロナ禍で活動を自粛していた自主グループに対して、再開するきっかけづくり等の支援を行い、スムーズに再開ができるようにする。また、介護予防把握事業を行い、介護予防の実施が必要な高齢者を把握し、自主グループの立ち上げなどへつなげていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		260人	260人	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23213 認知症初期集中支援推進事業 【担当】 高齢者支援課	複数の専門家が家族の訴え等により認知症が疑われる方や認知症の方及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援等の初期の支援を包括的及び集中的(概ね6ヶ月)に行い、自立生活に向けたサポートを実施する。	相談件数	0件	330	0	認知症高齢者の相談はあるが、認知症初期集中支援チームとして対応をする案件はなかった。	認知症初期集中支援チームで対応する基準に満たない認知症高齢者の相談は、地域包括支援センター内で対応し解決され、介護保険サービスの利用につながっているが、個々の相談内容も複雑化し、困難ケースも増加しているため、今後は積極的に認知症初期集中支援チームの活用を行っていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	0件	×	継続		

個別事業評価

② 高齢者の生活支援の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23214 認知症地域支援・ケア向上事業 【担当】 高齢者支援課	認知症をもつ方の家族に対して、認知症に関する基本的な知識や介護技術の習得、関係制度への理解を深めるための介護教室を認知症地域支援推進員が開催し、家族の介護の身体的又は精神的な負担の軽減を図る。	研修・講習会参加人数	176人	44	24	コロナ禍で、予定していた研修会の中止があったが、毎年行っている、中学校における認知症サポーター養成講座を実施する事ができた、また、介護福祉施設の職員を対象に、認知症サポーター養成講座を実施する事ができ、認知症の正しい理解の周知をする事ができた。	今後、広く認知症の理解を深めるため、認知症サポート医による市民講座や、認知症サポーターのスキルアップ研修を行い、チームオレンジ事業に取り組んで行く。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	350人	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23215 高齢者タクシー利用助成事業 【担当】 高齢者支援課	今後増加が予想される外出困難高齢者(外出が困難となることから閉じこもり傾向となる高齢者を含む)に対する支援策を検討する。 2年度では、平成31年度において実施した日常生活圏域ニーズ調査の外出支援策の回答内容を分析し、支援方法実施に向けて検討する。 3年度以降、2年間実証実験として支援策(タクシー利用券の交付)を行い、効果を測定して、高齢者に対するよりよい外出支援策を検討する。	総利用枚数	利用枚数 1,395枚	2,554	1,124	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業として、令和2年9月補正予算を計上し、令和2年10月1日より、65歳以上のみの世帯の80歳以上の高齢者に対し、市内のタクシー事業者の利用に対し800円の助成額のタクシー利用券を7枚交付し、新型コロナウイルス感染症の予防を図った。世帯要件や、利用枚数の制限等について対象者が利用しやすいよう改善を検討する。	令和3年度は、対象者について世帯員要件をなくし80歳以上の高齢者及び75歳以上の運転免許返納者を対象とし、1回の乗車につき利用枚数の制限を設けず、年間12枚の高齢者タクシー券を交付。検証期間については、令和4年3月までの1年間とし、小高御代福祉基金を財源とし実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		7,168枚 (2,560名×0.4×7枚)		△	継続		

個別事業評価

③ 高齢者の適切な介護サービスの実施

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23301 在宅介護福祉手当支給事業 【担当】 高齢者支援課	【在宅介護福祉手当】 ねたきりや重度認知症で要介護度4又は5の高齢者を介護している者に月額5,000円を支給する。	受給者数	延べ231名	2,280	1,155	要介護高齢者の在宅生活を支援すると共に、在宅介護者の精神的・経済的負担の軽減が図られた。	高齢者施設の入所待機者が非常に多い状況の中で、在宅で寝たきりや重度認知症の高齢者を常に介護する方の精神的・経済的負担の軽減を図っていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	24人	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23303 家族介護慰労事業 【担当】 高齢者支援課	介護保険サービスを1年間(年間1週間程度の短期入所および3ヶ月以内の長期入院を除く。)利用しなかった介護保険要介護4又は5と認定された高齢者を介護している市民税非課税世帯の家族に対して(100,000円)を支給する。	申請者数	0人	100	0	申請実績はなかった。 このため、事業の周知を実施していく。	重度の要介護者を介護する非課税世帯の介護者を支援することで、経済的負担の軽減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	0人	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23304 家族介護用品支給事業 【担当】 高齢者支援課	介護保険要介護4又は5と認定された高齢者を介護している市民税非課税世帯の家族に対して、介護用品(紙おむつ、清拭剤等)の購入のためのクーポン券を支給する。(1要介護者に対し、月額6,000円以内)	支給延べ人数	28人	312	168	介護保険サービスの上乗せサービス事業として、国からは正の勧告がされていたことから、令和2年7月利用分の支給をもって終了した。8月以降は、社会福祉協議会のねたきり高齢者おむつ支給事業の利用を案内し、利用者負担の増加が生じないよう対策を行った。	令和2年度末をもって事業廃止。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		52人	122人	○	廃止		

個別事業評価

③ 高齢者の適切な介護サービスの実施

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23305 介護支援専門員等業務助成事業 【担当】 高齢者支援課	介護支援専門員等が、居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に対し、介護保険法上の住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した場合に、居宅介護支援事業所等に1件当たり2,000円の助成金を支給する。	申請者数	1人	5	2	平成29年度から平成31年度まで申請実績はなかったが、令和2年度は、1件の申請実績があった。被保険者の介護支援専門員利用が十分になされていると考える。	利用実績は少ないが、今後、本事業を必要とする被保険者への対応として、事業の継続は必要である。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	0人	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23306 介護保険利用者負担額助成事業 【担当】 高齢者支援課	介護保険の訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス及び訪問看護サービスを利用者のうち、市民税非課税世帯に属する方に利用者負担額の一部(利用者負担額の100分の50、令和2年8月から100分の30)を助成する。	助成延べ人数	875	2,640	2,433	令和2年8月から、助成割合を100分の50から100分の30に改正したが、利用者からの意見等は確認されなかった。	低所得世帯に対する助成であり、利用者のサービス利用の継続及び介護者の負担軽減に寄与している。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		870人	840人	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
23307 老人保護措置事業 【担当】 高齢者支援課	環境上又は経済上の理由により、居宅での生活が困難な方の養護老人ホームへの入所措置を実施し、高齢者の支援を図る。 費用徴収:個人の負担能力に応じて決定する。	養護老人ホーム実入所者数	5人	14,729	12,428	居宅での生活が困難な状態の高齢者が、経済的な援助を受けながら養護老人ホームに入所することにより、安全で安心した生活を送る事ができるようになった	高齢者の経済的支援として効果があるため、今後継続して実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	6人	○	継続		

R2事業

				関係課	福祉課	
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり			
		4	障害者福祉の充実			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)
		指標1	福祉サービスを受けている障害者の割合	9.3%	11.8%	10.5%
		指標2				
		指標3				
3.	施策の展開一覧	① 障害者の自立支援の推進				
		② 障害者の生活支援の充実				
4.	二次評価結果	感染症対策を講じた上で、引き続き各事業を実施し、障害者福祉の充実を図ること。 また、【障害者配食サービス事業(24218)】については廃止とすること。				

個別事業評価

① 障害者の自立支援の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24101 障害者計画・障害福祉計画の策定 【担当】 福祉課	第3次勝浦市障害者計画を踏まえつつ、第4次勝浦市障害者計画及び第6期障害者福祉計画・第2期勝浦市障害児福祉計画を関係法令に基づき策定する。	基礎調査、情報収集のため、数値による評価は困難		4,196	2,546	計画策定業務委託について、年度当初にプロポーザル方式による事業者選定を進めたが、総じて、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言に会社として対応する分分散勤務・在宅勤務等により十分な業務支援体制が図れないとして、全ての指名事業者が辞退したため、後日に再度、プロポーザル選定を実施することとなった。このため、本格的な事業開始が遅れ、結果として、年度内の事業完了に至らなかった。	年度内にまとめた各計画原案を5月14日までにパブリックコメントに付した後、第3回計画策定委員会に諮り、6月末までの計画策定に向け取り組む。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24102 障害者入湯料助成事業 【担当】 福祉課	70歳未満の身体障害者を対象に、市内の入浴施設を利用できる入湯券を1人につき年間最大10枚交付する。	利用率	35.55% (64枚/180枚)	102	27	新型コロナ禍で申請者は減少したが、障害者の外出や他者との交流の機会を提供できている。	引き続き、障害者の外出や他者との交流の機会を提供するため、利用率の向上を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	41.29% (154枚/373枚)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24103 障害者医療の給付 【担当】 福祉課	身体障害者、障害児及びそのまま放置することで将来障害を残すと認められる疾患がある児童の障害を軽減したり、回復させたりする手術を行う等、身体障害者等の更生又は育成に必要な医療を指定医療機関に委託して行う。 ※本人または扶養義務者の負担能力に応じ、個人費用負担あり。 また、常時介護を必要とする障害者に対し行われる機能訓練、療養上の管理、看護等の療養介護のうち、医療に係るものに対する医療費の助成を行う。	身体障害者厚生医療支給人数	35人	30,105	22,803	障害者(児)の経済的負担の軽減を図ることができた。	引き続き、障害者(児)の経済的負担の軽減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	35人	○	継続		

個別事業評価

① 障害者の自立支援の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24104 地域活動支援センター事業 【担当】 福祉課	障害者等の地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与することにより、障害者等の地域生活支援の促進を図る。	補助金交付事業者数	3件 (補助金2、委託料1)	8,519	8,518	障害者の社会参加の支援ができた。	引き続き、障害者の社会参加の支援を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		3件	3件 (補助金2、委託料1)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24105 手話通訳者等派遣事業 【担当】 福祉課	市内に居住及び勤務する聴覚障害者等に対し、手話通訳者又は要約筆記奉仕員等を派遣し、必要な意思疎通を支援することにより、聴覚障害者等の福祉の増進及び社会参加の促進を図る。	年間延派遣件数	18回	365	217	新型コロナ禍の外出等自粛の影響で申請件数は減少したが、聴覚障害者の社会参加の支援ができた。	引き続き、聴覚障害者の社会参加の支援を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	25回	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24106 移動支援事業 【担当】 福祉課	屋外での移動に困難がある障害児(者)について、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。	延利用時間	270時間	821	505	新型コロナ禍の外出等自粛の影響で利用減となったが、障害者(児)の社会参加の支援ができた。	引き続き、障害者(児)の社会参加の支援を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	337時間	○	継続		

個別事業評価

① 障害者の自立支援の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24107 障害者用自動車改造費助成事業 【担当】 福祉課	障害者が所有し運転する自動車の改造費の助成を行い、障害者の就労等社会活動への参加を促進する。	助成決定者数	1	100	100	障害者の就労等社会活動への参画が支援できた。	引き続き、障害者の就労等社会活動への参画のが支援を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	実績なし	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24108 障害者用自動車運転免許取得助成事業 【担当】 福祉課	障害者の運転免許取得費の助成を行い、障害者の就労等社会活動への参加を促進する。	助成決定者数	0	100	0	実績はなかったが、運転免許は就労等社会活動には不可欠であるので、制度として必要と考える。	運転免許は就労等社会活動には不可欠であるので、制度として必要と考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	実績なし	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24109 障害者成年後見制度利用支援事業 【担当】 福祉課	判断能力が不十分なため、日常生活を営むのに支障がある障害者等に対し、市長申立を行う場合の手続きを定め、成年後見人、保佐人又は補助人の報酬の助成を行う。	申立て申請者数	0	478	478	市長申立の申請はなかったが、報酬について2件助成した。	市長申立の申請・報酬について引き続き助成する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	実績なし	◎	継続		

個別事業評価

① 障害者の自立支援の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24110 手話奉仕員養成研修事業 【担当】 福祉課	手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した者を養成し、意思疎通を図ることに支障がある障害者等の自立した日常生活又は社会生活を営むための支援を行う。	研修修了人数	2人	291	291	手話の技術向上のために一定の成果があった。	引き続き、手話の技術向上のために研修事業を行う。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	3人	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24111 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業 【担当】 福祉課	軽度・中等度難聴の補聴器の購入費に対し、千葉県基準価格の3分の2を助成	申請者数	0	36	0	平成25年4月の障害者総合支援法施行に伴う補装具費支給事務取扱指針の一部改正により、補聴器の対象者について明確に記載され、軽度・中等度は助成の対象外となった。軽度・中等度の難聴児の言語習得や教育等における健全な発達の面で早期の補聴器着用在望ましく、県補助事業として購入費用の助成により児の自立と社会参加を図っている。関係部署との連携や助成制度の周知を通じて、引き続き、対象者の把握に努める。	出生児の1,000人に1～2人は、先天的に軟調を持つと言われている。令和3年度から県内全市町村が新生児の聴覚検査費用の一部助成を実施するため、対称児の一層の把握に努め、補聴器購入費用の助成により軽度・中等度難聴児を支援することは、言語の発達やコミュニケーションをはじめ児の日常生活の安定化に繋がり、自立と社会参加への支援となるため、事業を継続していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1	0	○	継続		

個別事業評価

② 障害者の生活支援の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24201 身体障害者(児)補装具給付事業 【担当】 福祉課	身体の不調や障害のある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする用具の交付又は修理を行う。 ※本人または扶養義務者の負担能力に応じ、個人費用負担あり。	申請者数(決定者数)	22人	4,692	2,371	障害者(児)の日常生活の向上を図ることができた。	引き続き、障害者(児)の日常生活の向上を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	申請28人(決定27人)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24202 相談支援体制の充実 【担当】 福祉課	障害者福祉に関する各般の問題の相談に応じるため、身体障害者相談員及び知的障害者相談員を配置する。	相談件数	102件	74	73	当事者である相談員を設置することで、障害者が相談しやすい体制を整備できた。	引き続き、障害者が相談しやすい体制を整備する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	93件	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24203 日常生活用具給付事業 【担当】 福祉課	重度の心身障害者(児)がより良い日常生活を過ごすことができるための用具を給付(又は貸与)する。 ※本人または扶養義務者の負担能力に応じ、個人費用負担あり。	給付件数	539件	7,312	5,909	ストマ用具の給付は、利用者の増に伴い増加している。障害者(児)の日常生活の向上を図ることができた。	引き続き、障害者(児)の日常生活の向上を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	593件	○	継続		

個別事業評価

② 障害者の生活支援の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24204 介護給付費・訓練等給付費等支給事業 【担当】 福祉課	障害者等が施設サービスや居宅サービスを利用する場合、必要に応じて、介護給付費や訓練等給付費を支給する。	総利用人数	125人	355,774	327,432	事業者がコロナ禍で事業を縮小する中で、障害者が住み慣れた地域で自立して生活できるよう支援した。	引き続き、障害者が住み慣れた地域で自立して生活できるよう支援する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	130人	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24205 障害者訪問入浴サービス事業 【担当】 福祉課	地域における身体障害児(者)の生活を支援するため、訪問入浴サービス事業を実施し、障害者等の身体の清潔の保持や心身機能の維持を図る。	①利用者実数 ②回数	①1人②77回	2,400	963	障害者の身体の清潔保持を図ることができた。	引き続き、障害者の身体の清潔保持を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	①2人 ②98回	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24206 日中一時支援事業 【担当】 福祉課	障害者等に日中活動の場を提供し、障害者等の家族の就労支援及び日常介護している家族の一時的な負担の軽減並びに社会に適応するための日常的な訓練等を行うことを支援する。	①利用者実数 ②回数	①7人 ②125回	1,233	427	障害者(児)を介護する家族の負担軽減を図ることができた。	引き続き、障害者(児)を介護する家族の負担軽減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	①7人 ②164回	○	継続		

個別事業評価

② 障害者の生活支援の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24207 障害児福祉 手当給付事 業 【担当】 福祉課	支給額:月額14,790円(H31年度) ※支給額については、物価スライド 制のため、手当月額に変動あり。	申請者数	2人	538	312	申請者の減は、対象者が20歳とな り給付対象外となったため。	引き続き、障害者福祉の向上を図 る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	3人	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24208 ねたきり身体 障害者福祉 手当給付事 業 【担当】 福祉課	支給額:月額11,700円	申請者数	0	71	0	対象者がいなかった。	制度の周知を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	実績なし	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24209 心身障害者 福祉手当給 付事業 【担当】 福祉課	支給額:月額11,700円	申請者数	13人	1,732	1,732	障害者福祉の向上を図ることができ た。	引き続き、障害者福祉の向上を図 る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	12人	○	継続		

個別事業評価

② 障害者の生活支援の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24210 精神障害者 医療費支給 事業 【担当】 福祉課	精神疾患を有する者で6か月以上 継続して入院している者の保険医療 機関での診療費用に対し、その自 己負担の中から保険等で支給され る額を控除した額の2分の1を支給 する。	申請者数	15人	1,981	1,622	新型コロナ禍の外出等自粛の影響 で診察を控える方がいる中、障害者 の経済的負担の軽減を図ることがで きた。	引き続き、障害者の経済的負担の軽 減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	19人	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24211 在宅重度知 的障害者福 祉手当給付 事業 【担当】 福祉課	支給額:月額11,700円	申請者数	12人	1,826	1,603	重度知的障害者を在宅で介護する 人の経済的負担の軽減を図ること ができた。	引き続き、重度知的障害者を在宅で 介護する人の経済的負担の軽減を 図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	14人	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24212 特別障害者 手当給付事 業 【担当】 福祉課	支給額:月額27,200円(H31年度) ※支給額については、物価スライ ド制のため、手当月額に変動あり。	申請者数	14人	5,659	4,562	障害者の経済的負担の軽減を図る ことができた。	引き続き、障害者の経済的負担の軽 減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	15人	○	継続		

個別事業評価

② 障害者の生活支援の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24213 障害者理容サービス事業 【担当】 福祉課	概ね6か月以上ねたきりで、日常生活に介護を必要とする18歳以上65歳未満の身体障害者に対し、市が委託した理容業者により散髪、顔そりなどのサービスを行う。年6回を限度として無料利用サービス券を交付する。 1回あたり委託料5,500円	利用率	83.3% (10/12枚)	77	55	ねたきりの障害者の衛生状態を保ち、経済的・身体的負担の軽減を図ることができた。	引き続き、ねたきりの障害者の衛生状態を保ち、経済的・身体的負担の軽減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	91.66% (11/12枚)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24214 障害者福祉タクシー事業 【担当】 福祉課	身体障害者手帳1級又は2級及び療育手帳を所持している者に対し、福祉タクシー利用券(1枚あたり730円の助成)を28枚交付する。利用タクシー会社には協力金を1件当たり100円支払う。	利用率	23.2% (902/3892枚)	1,207	789	新型コロナ禍の外出等自粛の影響で実績は減となったが、障害者の社会参画を促進することができた。	引き続き、制度の周知と障害者の社会参画を促進する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	26.18% (1,202/4,592枚)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24215 重度心身障害者医療費支給事業 【担当】 福祉課	身体障害者手帳1級又は2級及び療育手帳(重度)を所持しているの者で、保険医療機関において診療を受けた者が、その自己負担の中から保険等で支給される額を控除した額を支給する。	支払件数	5930件	42,862	36,320	新型コロナ禍の外出等自粛の影響で診察を控える方がいる中、実績は減となったが、障害者の健康保持と経済的負担の軽減を図ることができた。	引き続き、障害者の健康保持と経済的負担の軽減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	6,539件	○	継続		

個別事業評価

② 障害者の生活支援の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24216 指定難病等療養者支援事業 【担当】 福祉課	支給額:月額2,000円	申請者数	57人	1,320	1,264	特定疾患の療養者の経済的負担の軽減を図ることができた。	引き続き、特定疾患の療養者の経済的負担の軽減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	54人	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24217 グループホーム運営費等補助事業 【担当】 福祉課	グループホームの運営に要する人件費、運営費等の経費を補助する。 家賃相当額の1/2(上限月額25,000円以内)	利用者数	36人	8,227	6,777	障害福祉サービスの提供と、経済的負担の軽減を図ることができた。	引き続き、障害福祉サービスの提供と、経済的負担の軽減を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	31人	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24218 障害者配食サービス事業 【担当】 福祉課	週3回まで栄養のバランスのとれた食事を配達により提供する。 ※1食あたり半額を利用者が負担する。	申請者数	0	60	0	利用条件が障害者の実態とそぐわないため、制度の見直しが必要。	
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	実績なし	△	縮小		

個別事業評価

② 障害者の生活支援の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24220 障害者虐待防止対策事業 【担当】福祉課	障害者への虐待を防止し、早期発見や迅速な対応を図るため、24時間体制の通報及び相談の窓口を開設し、地域における関係機関との連絡調整を図る。	虐待相談件数	0	321	321	法に基づく体制の整備として必要と考えられる。	引き続き、法に基づく体制の整備として継続する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	実績なし	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
24221 障害児通所支援事業 【担当】福祉課	児童福祉推進のため、障害のある児童が通所による福祉サービスを利用する際、障害児通所給付費を支給する。	対象者延人数(実対象者)	160人(18人)	9,639	9,235	保護者の経済的負担の軽を図ることができた。	引き続き、保護者の経済的負担の軽を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	105人(11人)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
22401 小高御代祝い・福祉手当支給事業 【担当】福祉課	支給額:小学校入学20,000円・中学校入学30,000円・高等学校入学40,000円・中学校を卒業し就職40,000円・障害者10,000円	祝金支給率	52人・100%	2,160	1,630	祝金・福祉手当を支給し、経済的・精神的安定を図った。対象者を把握し、個別に通知、案内することで全ての対象に支給することができた。	引き続きひとり親家庭等の福祉の増進が図られるよう努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100%	○	継続		

R2事業

				関係課	福祉課・高齢者支援課	
1.	施策名	2	支えあい安心して暮らせるまちづくり			
		5	地域福祉の充実			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)
		指標1	福祉ボランティア数 (ボランティア保険加入者数による数値)	360人	373人	370人
		指標2				
		指標3				
3.	施策の展開一覧	① 地域福祉の体制整備とサービスの充実				
4.	二次評価結果	感染症対策を講じた上で、引き続き各事業を実施し、地域福祉の充実を図ること。 また、【地域ケア体制の整備(25103)】など、達成度の低い事業については目標達成に向けた積極的な事業展開を図ること。				

個別事業評価

① 地域福祉の体制整備とサービスの充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
25101 指定袋配布事業 【担当】 福祉課	歳末たすけあい募金の配布対象世帯(生活保護世帯を除く。)に対し、経済的負担の軽減措置として、指定袋配布事業を行う。 歳末たすけあい募金の配布時に次年度分の30枚を社会福祉協議会を通して、民生委員が配布する。	配布率	100% (102世帯)	222	221	経済弱者世帯への支援であり、今後、継続して実施することが適当である。	経済弱者世帯への支援として継続し、対象世帯の選定に関する民生委員からの照会に今後に対応していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100% (85世帯)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
25102 介護保険運営円滑化推進事業 【担当】 高齢者支援課	介護保険に関する問題等の改善に向けて、関係機関と年6回程度、定期的に情報交換や研修等を実施する。	ケアマネ部会開催回数	2	0	0	新型コロナウイルス感染症のため、参加人数を減らして開催したが、中止としたこともある。これまで、参加者を夷隅郡内から広域的に募っていたが、参加するケアマネジャーは市内事業所のケアマネジャーのみとなっている。	今後は、市内の各事業所の主任ケアマネジャーを中心に研修会の内容を検討し、ケアマネジャーの技能向上に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		6回	4回	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
25103 地域ケア体制の整備 【担当】 高齢者支援課・福祉課	行政、関係機関や団体、事業者等の保健・医療・福祉関係部門との連携及びネットワーク態勢の充実を図るとともに、地域ケア体制の総合的な推進体制の確立を図る。	地域ケア会議体制整備のための研修会を開催	2	240	0	アドバイザー派遣を3回の予定としたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、2回の開催となった。年度内の地域ケア会議の開催を試みたが、事前研修のみを開催する結果となった。	令和3年度は、実際に地域ケア会議を開催する予定であるが、初回のみ講師を招き運用について助言を得て進めていく予定。また、この地域ケア会議は、ケアマネジャーのマネジメント力の向上を目的としているため、多くのケアマネジャーに事例提供をしていただき、実施計画を作成する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2回	1回(16人)	△	継続		

個別事業評価

① 地域福祉の体制整備とサービスの充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
25104 公共施設の 有効活用 【担当】 福祉課	公共施設や空教室の併用や利活用の方法について、調査及び検討を行う。	評価方法の設定が困難ではあるが、有効的に市の既存施設を活用している。		0	0	各種ボランティア団体や放課後ルーム等の活動の場として、市内学区施設や集会所等が活用されている。また現時点において、施設等の不足等も生じていないことから、有効的に既存施設が活用されているものと考えられる。	様々な社会情勢の変化に応じて日々変化する福祉需要に対応するため、既存施設の有効的な活用についての検討は、継続的に行われることが望ましい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
25105 ボランティア 団体活動支 援事業 【担当】 総務課	社会福祉協議会を中心に、ボランティア団体活動やNPO法人などの支援を推進する。	NPO情報コーナー(市民ロビー)への掲載	通年掲載	0	0	■評価 現在、勝浦市内に事務所を置き、県が認証しているNPO法人は10団体あり、このうち5団体の活動内容等の情報について、市役所を訪れる市民に対し、市民ロビーを使用して周知を行った。 ■課題 NPO法人の活動とそれに対する参画等を促すための広報及び普及活動を推進し、継続して、目標数値の達成を目指す必要がある。	勝浦市総合計画の中では、基本理念のひとつに「市民と行政が知恵と力を出しあって行動する協働のまちづくり」を掲げており、その理念の実現に向けた施策の1つとして、個人で有する地域資源を地域社会のために役立てたいと考えている市民とそれを活用しようとする各企業及びNPO法人等との橋渡しを継続して行っていく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		通年掲載	目標のとおり実施	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
25105 ボランティア 団体活動支 援事業 【担当】 福祉課	社会福祉協議会を中心に、ボランティア団体活動やNPO法人などの支援を推進する。	NPO情報コーナー(市民ロビー)への掲載	目標のとおり実施	0	0	社会情勢の変化により、福祉需要は複雑かつ多様化する一方、行政の限られた予算、人員でこれら課題解決するためには、地域の支援が必要不可欠であり、ボランティア団体の育成強化及び活動の推進は重要事項である。	地域福祉の充実を図り、きめ細やかな福祉施策を展開するために、継続的な活動が望ましい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		通年掲載	目標のとおり実施	○	継続		

① 地域福祉の体制整備とサービスの充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
25106 地域支え合い体制づくり事業 【担当】 福祉課	①避難行動要支援者に関する基礎的事項、サービス利用状況や課題等を把握し、当該情報を記載した台帳(要援護者マップ)システムにより、災害時に支援が必要な人の把握及び地域での支え合い体制を構築する。 ②65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の安全安心な暮らしを守るため、緊急時に必要な情報を保管する救急医療キットを配布する。 ③都市と農村の交流事業の拡大を図りながら観光農業を定着させ、高齢者等の雇用の創出を図る産地直売システムを構築する。	避難行動要支援者台帳登載者	285	438	380	災害時における生命の安全のため継続する必要がある。	災害時における生命の安全のため継続する必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	248人	○	継続		

R2事業

				関係課	都市建設課・企画課・財政課・観光商工課				
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり						
		1	計画的な土地利用の推進						
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)		今回数値(R2年度末)		目標数値(R4)	
		指標1	勝浦市を暮らしやすいと答えた市民の割合	51.4%		-		75.0%	
		指標2							
		指標3							
3.	施策の展開一覧	① 土地利用方針の策定							
		② JR勝浦駅北口用地等の活用							
		③ まちや地域の景観・美観の整備							
4.	二次評価結果	市有地等の有効活用を積極的に行うとともに、各事業を継続して実施し、計画的な土地利用の推進を図ること。 また、JR勝浦駅北口用地をはじめとした市有地の民間活力等を活用した効果的な利用を積極的に図ること。							

個別事業評価

① 土地利用方針の策定

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
31102 コンパクトな都市的土地利用の実現 【担当】 都市建設課	用途地域や建築基準法に基づく建築形態制限により、自然環境や生活環境の保全に留意した市街地形成のための土地利用の規制誘導に努める。	検討事業のため、評価方法の設定なし		-	-	既存市街地の保全は規制誘導等により維持可能と考えられるが、人口減に伴う都市機能の集約に関しては自然的・文化的環境の制約により難しい。	引き続き情報収集に努め、人口に見合った都市構造を模索していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				-	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
31103 地籍調査事業 【担当】 都市建設課	市域全体(約77.4km ²) 事業実施期間:50年間	事業実施地区数	2地区(守谷の一部、勝浦、浜勝浦、出水、墨名、串浜及び沢倉の各一部)	37,087	35,716	国・県からの補助金を利用して実施している事業のため、補助金の配分額によって計画の進捗に影響を受ける。	引き続き市域全体の地籍調査を計画に沿って実施していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1地区(守谷区)	1地区(守谷の一部)実施	○	継続		

個別事業評価

② JR勝浦駅北口用地等の活用

事業名	事業概要(全体計画)【財政課】	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
JR勝浦駅北 31201 口用地等活 用の検討 【担当】 企画課・財政課・都 市建設課	JR勝浦駅北口用地等の活用について、民間活力等の活用を視野にいれながら、引き続き検討を進める。	民間活力による サウンディングを 模索した意見聴 取の実施回数	1回 (コロナ禍の ためリモート で見学者とし て参加)	0	0	見学者として参加し、他の地方公 共団体、業者の状況、考え方などを 知ることができ、有意義であった。 土地面積が大きいこと。一段の土 地となっていないこと。 国、県、その他団体や民間が検討 しやすい状態の整備。	市有地の情報の発信と収集を行う。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	0回 (台風被害等 の影響で参加 見送り)	-	継続		
事業名	事業概要(全体計画)【都市建設課】	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
JR勝浦駅北 31201 口用地等活 用の検討 【担当】 企画課・財政課・都 市建設課	JR勝浦駅北口用地等の活用について、民間活力等の活用を視野にいれながら、引き続き検討を進める。	民間活力による サウンディングを 模索した意見聴 取の実施回数	0	0	0	景気低迷する社会情勢の中、大規 模な資本投入を行う企業等は見受 けられず、民間活力による活用の可 可能性を見出すことは困難である。	今後も情報収集等に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	0回 (台風被害等 の影響で参加 見送り)	×	継続		
事業名	事業概要(全体計画)【企画課】	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
JR勝浦駅北 31201 口用地等活 用の検討 【担当】 企画課・財政課・都 市建設課	JR勝浦駅北口用地等の活用について、民間活力等の活用を視野にいれながら、引き続き検討を進める。	民間活力による サウンディングを 模索した意見聴 取の実施回数	0	0	0	現時点では活用方針が決定してい ないため、本事業が効果的に進ん でいるとは考えられない。	当該用地を活用することは通期活性化に つながるものであり、民間利用も含め活 用方針を検討する必要があると考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	0回 (台風被害等 の影響で参加 見送り)	△	継続		

個別事業評価

③ まちや地域の景観・美観の整備

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
31301 景観法に基づく景観計画の検討 【担当】 都市建設課	景観まちづくり市町村協議会において、千葉県や県内の市町村との情報交換や調査研究に参画するとともに、市町村の区域を越えた広域的な見地から策定される広域景観計画について、千葉県や関係市町村と連携し取り組む。	検討事業のため、評価方法の設定は困難である。		-	-	県の景観法担当来庁により観光商工課とともに景観行政団体への移行説明を受けるなどしたが、現段階では検討継続とした。市の目指す景観の方向性等を決める必要がある。	引き続き景観行政団体への移行検討を含め情報収集等に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				-	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
31302 自然と調和した市街地景観の保全 【担当】 都市建設課	勝浦駅南口駅前広場の施設の維持管理を適切に実施するとともに、敷地の緑化や街路樹の整備などの自然環境との調和に留意した環境整備について、関係指導要綱等に基づき指導に努める。	JR勝浦駅前広場の緑化維持		2,563	1,999	駅前広場の樹木剪定など景観に留意した緑化維持を図った。また、市内公園の維持管理のほか、遊具の更新等を行った。	引き続き、敷地の緑化など自然環境との調和に留意した環境保全に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		年3回	3回実施	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
31303 美化植物植栽事業 【担当】 観光商工課	遊歩道や観光施設周辺の美化植物の植栽などを推進し、また、観光施設等の植栽の管理を行う。	観光入込客数	306千人	2,400	2,191	観光名所の景観を阻害する樹木の伐採等を実施した。	観光地の植栽美化に継続して努めたい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		990千人	900千人	×	継続		

R2事業

				関係課	生活環境課・清掃センター・生涯学習課	
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり			
		2	環境の保全と循環型社会の形成			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)
		指標1	一人 1日当たり ごみ発生量	1,131 g	1,166g	1,060 g
		指標2	ごみリサイクル率(再資源化率)	18.7%	20.4%	21.6%
		指標3	不法投棄報告件数	126件	130	100件
3.	施策の展開一覧	① 環境保全への取組強化				
		② 自然環境の保全活動の推進				
		③ 環境にやさしいライフスタイルの推進				
		④ 循環型社会の形成促進				
		⑤ ごみの不法投棄対策				
		⑥ 火葬場の整備充実				
4.	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、環境の保全と循環型社会の形成を図ること。 また、【マイバックの利用促進(32304)】は、マイバッグの利用が日常生活に充分浸透したことから廃止し、【ごみ袋配布事業(32503)】は、現状に即して事業名及び事業概要を変更すること。				

個別事業評価

① 環境保全への取組強化

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32101 環境保全行動の推進 【担当】 生活環境課	市民・事業者・市の各主体に対し、環境保全に関する普及啓発を図る。	環境市民会議の開催	0回	47	0	今年度は新型コロナウイルス拡大防止の観点から開催を中止し、代替として当日説明予定であった資料を委員に送付した。	有識者、公募による意識の高い市民からの意見を聴することができ、設置が条例で定められているため今後も必要である。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2回	1回	×	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32102 環境白書の発行 【担当】 生活環境課	勝浦市環境基本計画に基づき、市域における環境問題の現状と対策について、その概要を公表する。	発行部数	編冊60部 (通知102ヶ所)	24	20	環境審議会、環境市民会議等で進捗状況を報告し、環境基本計画の適正な管理に必要である。	新規事業等についての内容も記載したうえで継続して発行する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		60部	編冊60部 (通知99ヶ所)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32103 環境情報の公開 【担当】 生活環境課	市ホームページを活用し、環境に係る情報を公開する。	環境白書、地球温暖化防止計画の公表	年1回公表済	0	0	市民の環境に関する意識の高揚に繋がっている。	市民の環境に対する意識の向上から様々な情報を提供・発信していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		年1回	年1回公表済	○	継続		

個別事業評価

① 環境保全への取組強化

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32104 ごみゼロ運動の推進 【担当】 清掃センター	ボランティア活動による道路側溝、公共広場、空き地等のごみの収集や清掃を支援し、ごみゼロ運動を推進する。	年間延実施計画回数	181	1,450	793	新型コロナウイルスの影響により各区で実施予定だった定期清掃(旧一日清掃)が中止となった時期があり、目標数値に達しなかった。次年度においても感染状況によっては、目標値に達しない場合もあることが予想される。	新型コロナウイルス感染状況が縮小される状況であれば、各区での定期清掃は継続的に実施されると思われる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		252回	254回	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32105 地球温暖化防止対策実行計画の推進 【担当】 生活環境課	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3に係る京都議定書目標達成計画に即した「第3次地球温暖化防止対策実行計画」により、継続して地球温暖化対策の推進を図る。	温室効果ガス排出量・2022年度中間目標値	-27%	0	0	温室効果ガスの排出のうち、電気使用に伴うものが52%、ゴミの焼却に伴うものが39%を占めているため、この2点について重点的に削減に取り組む必要がある。	省電力製品などの導入により温室効果ガス排出量は減少傾向にあるので継続していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		-18.7%	-20%	◎	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32106 空き家対策の推進 【担当】 生活環境課	近隣の住民等からの苦情を元に、空地・空家の所有者に対して、適正な管理を行うよう指導する。	特定空家の認定	6件	4,555	4,003	緊急措置による取り壊し1件、相続人による取り壊し1件、所有者による修繕実施1件と一定の成果をあげた。また市内空家の状況を鑑み新たに2件認定するに至った。	特に特定空家の所有者、管理者との接触、交渉を進め、問題解決を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		4件	4件	○	継続		

個別事業評価

② 自然環境の保全活動の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32202 ウミガメの管理・保護 【担当】 生活環境課	沿岸域の環境保全を図るため、看板等による啓発を行う。	ウミガメの産卵回数	0回	0	0	ウミガメの産卵は特別な行為ではなく、保護義務もないが、市民感情として保護を訴えてくる。また卵の移動については特別な資格が必要であり、市職員では対応できない。	沿岸域の環境保全に努めることは今後も必要であるが、ウミガメに特定しての管理・保護については自然界のものでもあり、行政としての対応は縮小しても良いと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	2回	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32203 ミヤコタナゴの保護 【担当】 生涯学習課	草刈り等を行いミヤコタナゴの生息しやすい環境づくりを推進する。	生息確認	生息有	410	297	ミヤコタナゴの生息環境を保つため、草刈り等地元住民にも協力をいただいているが、ミヤコタナゴが卵を産む二枚貝の生息数が減少しており、二枚貝の生息環境の保護が課題である。	天然記念物であるミヤコタナゴの生息環境を保全し増殖を図ることは、本市としても貴重な財産であり、今後も継続していきたいと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		生息有	生息有	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32204 希少動植物の保護 【担当】 生活環境課	希少動植物の情報を広く周知し、自然の大切さを啓発することにより、行政・事業者・住民等が一体となって、貴重な財産である自然環境の保全活動を推進する。	ヒメコマツ回復計画による苗木の育成・保護	年1回の報告	0	0	野生動物からの新芽保護など柵を設け対策し、順調に生育している。	環境保全活動の重要性に鑑み、引き続き実施していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		年1回の報告	年1回の報告	◎	継続		

個別事業評価

③ 環境にやさしいライフスタイルの推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32301 体験学習推進事業 【担当】 生活環境課	海岸清掃、学校周辺清掃、ゴミゼロ運動参加やリサイクル活動を通じ、学校教育における体験学習の一環として、環境保全に向けた活動を教育委員会と連携して共同で推進する。	職場体験受入人数	0人	0	0	職場体験受入事業そのものがなければ事業が成立しない。	学校の都合などもあると思うが、事業者からの積極的な受け入れを行う。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		0人	0人	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32302 省エネ・リサイクルポスター及び環境保全標語コンクール 【担当】 生活環境課	市内の小中学生を対象として、環境保全に関連したポスター及び標語に関するコンクールを実施する。	①標語応募作品数 ②ポスター応募作品数	①0点 ②0点	53	0	今年度は新型コロナウイルス拡大防止の観点から開催を中止した。	省エネ・リサイクル・環境保全の意識が高めるため、次年度以降も継続していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		①400点 ②130点	①453点 ②129点	×	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32303 省エネ・リサイクル運動の推進、支援 【担当】 生活環境課	省エネ・リサイクル運動の推進やそれに関する市民活動への支援を実施する。	廃食油の回収	1,880ℓ	0	0	今年度は減少したものの、回収量は年々増加する傾向にある。	廃食油の回収場所、出し方などをより一層周知する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2,040ℓ	2,280ℓ	○	継続		

個別事業評価

③ 環境にやさしいライフスタイルの推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32304 マイバッグの 利用促進 【担当】 清掃センター	地球温暖化及びポイ捨てゴミの原因ともなっているレジ袋の削減に向け、行政・市民団体・事業者による協議会等を設置し、一体的な削減のための取組みを実施する。	可燃ごみ搬入量	3157.17t	0	0	令和2年7月1日より全国的にレジ袋の有料化が始まり、これに伴いマイバッグの利用が増加。日常生活に浸透したと思われる。	レジ袋の有料化によるマイバッグの利用は日常生活に浸透したと思われることから、本事業の目標は概ね達成したと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		3,192.63t 以下	3,224.08t	○	廃止		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32306 住宅用省エネルギー設備導入促進事業 【担当】 生活環境課	住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電システムの導入に対し補助金を交付し、家庭における地球温暖化対策促進を図る。	住宅用省エネルギー設備交付件数	13件	1,450	1,228	ここ数年、高額な設置費用に対して補助金にて交付される額が低いこともあり、設備設置件数の増加がみられない傾向があったが本年度については、令和元年度の大型台風による長期停電のためか、家庭用蓄電池については設置件数が増加した。	地球温暖化防止、再生可能エネルギー導入促進、エネルギーの安定確保を目的とした市単費事業として新築家屋を対象とするか検討する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		11件	7件	○	継続		

個別事業評価

④ 循環型社会の形成促進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32401 一般廃棄物 収集運搬業 務委託事業 【担当】 清掃センター	ごみの分別収集により、焼却ごみの減量化を図り、環境への負荷軽減を推進するとともにごみ処理の適正化を図る。 [委託業務の内容] 一般廃棄物収集運搬業務、夏期一般廃棄物収集運搬業務、一般廃棄物焼却灰等運搬処分業務、粗大金物収集運搬業務、夏期海水浴場等不燃物収集運搬業務、一般廃棄物(不燃ごみ)運搬処理等業務、資源化物運搬処理業務、廃プラスチック運搬処理等業務、粗大ごみ収集運搬業務、廃乾電池運搬処分業務	収集運搬量	4129.76	130,447	123,444	人口減少とともに総世帯数も減少に伴い収集量は減少している。分別収集も浸透して適正に実施されてきており、環境美化の推進と公衆衛生に繋がっていると考える。	引き続きごみの分別収集を推進し、焼却ごみの減量化、資源ごみの増加を図り環境への負荷軽減を推進する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		4264.66 t	4274.92 t	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32402 ごみの減量 化・資源化 啓発事業 【担当】 清掃センター	ごみ分別収集カレンダー等を全世帯に配布し、ごみの分別収集の推進と減量化・再資源化を図る。	配布数(世帯数)	10,520	468	447	目標数値よりも低い数値であるが、区長及び不動産業者、アパート管理人等を通してゴミ分別収集カレンダー等を配布し、ごみの分別収集の推進を図った。	世帯数の変動に伴う配布数の増減があるものの、今後も全世帯配布を実施し、ごみの分別収集の推進を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		11,500	9,000	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32403 ごみ焼却施設改修事業 【担当】 清掃センター	ごみ処理施設の維持改修を実施し、安定的なごみ処理の実施及び施設の適切な管理運営に努める。	年間廃棄物処理量: 7528.13 t	7,062.56t	102,102	93,060	人口減少とともに総世帯数の減少に伴い収集量は減少している。分別収集も浸透して適正に実施されてきており、環境美化の推進と公衆衛生に繋がっていると考える。	施設が老朽化していることから施設の適切な管理運営に努める。広域化 または 勝浦市単独による業務の運営の検討が急務であり、併せて現施設の長寿命化(維持)のための計画策定並びに改修工事の検討が必要と考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
			7578.36 t	○	継続		

個別事業評価

④ 循環型社会の形成促進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32404 し尿処理施設改修事業 【担当】 清掃センター	し尿処理施設の維持改修を実施し、安定的なし尿処理の実施及び施設の適切な管理運営に努める。	年間し尿・し尿浄化槽汚泥処理量	7,704.06t	29,986	29,792	人口減少とともに総世帯数も減少しているが、浄化槽汚泥の搬入が増加傾向にある。 老朽化している施設の維持のため適正な管理運営に努めることにより、環境美化の推進と公衆衛生の向上に繋がっていると考ええる。	施設が老朽化していることから施設の適切な管理運営に努める。 広域化 または 勝浦市単独による業務の運営の検討が急務であり、併せて現施設の長寿命化(維持)のための計画策定並びに改修工事の検討が必要と考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		7,699.6 キロリットル	7,335.6 キロリットル	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32405 脱水汚泥等運搬処理業務委託事業 【担当】 清掃センター	し尿処理施設に持ち込まれる生し尿及び浄化槽汚泥を脱水汚泥とし、業者委託により運搬処理を実施する。	年間し尿・し尿浄化槽汚泥処理量	7,704.06t	12,321	11,849	人口減少とともに総世帯数も減少しているが、浄化槽汚泥の搬入が増加傾向にある。 老朽化している施設の維持のため適正な管理運営に努めることにより、環境美化の推進と公衆衛生の向上に繋がっていると考ええる。	脱水汚泥の経済的及び効率的な処理法の検討により公衆衛生の向上と環境への負荷軽減を推進する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		7,699.6 キロリットル	7,335.6 キロリットル	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32406 し尿収集運搬業務委託事業 【担当】 清掃センター	市内全域の一般家庭及び仮設トイレ等の生し尿の収集を行う。また、夏期には車両を1台増車し、各海水浴場の仮設トイレ等の収集運搬を実施する。	収集運搬量	1,623Kℓ	54,795	53,328	人口減少とともに総世帯数も減少していることに伴い生し尿の収集は減少傾向にある。また、令和2年度はコロナウイルス感染症の影響により海水浴場仮設トイレの収集はなかった。 経済的かつ効率的な収集運搬の実施により公衆衛生の向上につながっていると考ええる。	経済的かつ効率的なし尿収集運搬を検討し市民生活の向上と環境への負荷軽減を推進する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1,830キロリットル	1,762.1キロリットル	○	継続		

個別事業評価

⑤ ごみの不法投棄対策

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32501 廃棄物不法 投棄監視員 制度事業 【担当】 生活環境課	12名の不法投棄監視員を配置し、市内の不法投棄情報の収集及びパトロールを実施する。	パトロール日数	311日	720	710	不法投棄物の早期発見、回収により新たな不法投棄の防止に繋がっている。	継続して実施し、不法投棄の防止に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		144日(12名×12ヶ月)	236日	◎	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32502 廃棄物不法 投棄防止事業 【担当】 生活環境課	監視カメラ、簡易式不法投棄防止ネット、啓発看板設置などにより不法投棄防止体制を強化する。	不法投棄物回収量	5.79t	850	712	不法投棄物の早期発見、回収により新たな不法投棄の防止に繋がっている。	継続して対策を実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		7t	7.12t	◎	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32503 ごみ袋配布事業 【担当】 清掃センター	【配布の枚数等】 ・対象世帯に配布する指定ごみ袋の種類及び枚数は、可燃ごみ40ℓ袋10枚を基準とし、1世帯1年度につき1回配布するものとする。 【配布の方法】 ・指定ごみ袋の配布は、対象世帯に対し、勝浦市指定ごみ袋無料引換券(以下「引換券」という。)を交付することにより行う。 ・引換券の交付を受けた世帯は、その使用期限内に、券面に記載された引換場所において、指定ごみ袋と引き換えるものとする。 ・紛失等による引換券の再交付は、行わないものとする。	ゴミ袋配布世帯数	-	0	0	指定ごみ袋の配布について、引換券による配布のほか直接郵送、引換え場所設定による配布等比較を行い、コスト面や事業推進の効率を検討した。 ごみ袋の配布を行うことがごみ袋の値下げとなる事となるか、また、ゴミの減量化・再資源化に繋がるものかの確認・検証が課題。	配布事業のほか、手数料の減額、販売事業者への補助も合わせて検討し、コスト面や事業の効率化を鑑み販売事業者への補助事業を令和3年度予算へ計上した。 予算執行にあたっては、事業内容、実施方法も含め引き続き検討し実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		8500	-	-	継続		

個別事業評価

⑥ 火葬場の整備充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32601 火葬場施設 維持補修事業 【担当】 生活環境課	火葬場施設内の燃焼炉及び付帯施設等について、必要箇所の修繕等の維持管理を行う。	火葬件数	345件	2,046	1,914	適切な維持管理により、正常な運営が出来た。	平成17年建設の当該施設は経年劣化により、改修、修繕の必要箇所が増えている。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	315件	◎	継続		

R2事業

				関係課	都市建設課・企画課	
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり			
		3	道路・交通基盤の整備			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)
		指標1	市道舗装率	87.7%	89.5%	88.3%
		指標2	国道・県道などの主要道路の整備に関する満足度 平成28年度(H26市民意識調査)	49.5%	－	60.0%
		指標3	予約制乗合タクシー(デマンドタクシー)の利用者数	4,176人	4,338人	5,000人
3.	施策の展開一覧	① 骨格幹線道路網の整備と機能の強化				
		② 生活道路の整備				
		③ 公共交通機関の充実による都市間アクセスの向上				
4.	二次評価結果	引き続き各事業を実施するとともに、国県道の整備要望について継続し、道路・交通基盤の整備を図ること。 また、バス・鉄道などの公共交通機関に不満を持つ市民が多くいることから、公共交通に関連する施策を積極的に推進すること。				

個別事業評価

① 骨格幹線道路網の整備と機能の強化

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33101 国道128号 及び国道297号の整備 促進 【担当】 都市建設課	広域のアクセス利便性を充実するため、国道128号・297号の整備を関係機関に要請する。	要望活動の実施	要望活動の実施 (10/23、県要望)	0	0	コロナ禍で制限もあったが要望事項について提出することができた	松野バイパス(1工区)の進捗状況の把握をするとともに早期完成に向けて継続して要望していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	要望活動の実施(3/23、県要望)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33102 地域高規格 道路の整備 促進 【担当】 都市建設課	地域高規格道路「鴨川・大原道路」早期建設促進期成同盟会による要望活動を実施する。	要望活動の実施	1	-	-	社会情勢により総会等は書面議決となったが千葉県に対し要望活動を行った。	引き続き要望活動を実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	要望活動の実施／ (7/26、県要望)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33103 広域幹線道 路の機能強 化 【担当】 都市建設課	国県道の道路案内標識の設置や植栽などの歩道整備について、関係機関への要望活動を実施する。	要望活動の実施	要望活動の実施 (10/23、県要望)	0	0	コロナ禍で制限もあったが要望事項について提出することができた	案内標識については一部整備され、歩道整備は国道・県道の整備に併せて進められていることから継続して要望していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	要望活動の実施(3/23、県要望)	○	継続		

個別事業評価

① 骨格幹線道路網の整備と機能の強化

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33104 観光地、主要公共施設の 利便性の強化 【担当】 都市建設課	観光地や主要公共施設周辺の案内表示誘導看板等の整備(認識しやすいデザイン等)について、関係機関へ要請する。	要望活動の実施	要望活動の実施 (10/23、県要望)	0	0	コロナ禍で制限もあったが要望事項について提出することができた	案内標識の設置場所やデザインなど庁内他部署との調整をしていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	要望活動の実施(3/23、県要望)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33105 国道の整備促進 【担当】 都市建設課	国道297号整備促進期成同盟の要望活動を通じて、松野バイパスの早期整備を関係機関に要請する。	要望活動の実施	要望活動の実施 (10/23、県要望)	79	79	コロナ禍で制限もあったが要望事項について提出することができた	松野バイパス(1工区)の進捗状況の把握をするとともに早期完成に向けて継続して要望していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	要望活動の実施(3/23、県要望)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33106 県道の整備促進 【担当】 都市建設課	主要地方道(天津小湊夷隅線)等の道路改良を関係機関に要請する。	要望活動の実施	要望書提出 (企画課取りまとめ)	0	0	地元からの要望を反映した要望ができた。	事業が継続して実施されているため進捗状況を把握するとともに継続して要望していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	要望書提出 (企画課取りまとめ)	○	継続		

個別事業評価

① 骨格幹線道路網の整備と機能の強化

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33107 交通安全対策事業 【担当】 都市建設課	国道297号の歩道整備の早期完成を関係機関に要請する。	要望活動の実施	要望活動の実施 (10/23、県要望)	0	0	地元からの要望を反映した要望ができた。 県が松野バイパス整備を優先しているため現道整備の予算確保が困難な様である。	松野バイパスの整備促進と並行して生活道路である現道の整備も要望していく
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回	要望活動の実施(3/23、県要望)	○	継続		

個別事業評価

② 生活道路の整備

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33201 道路改良事業 【担当】 都市建設課	道路工 L=1,070m 測量・設計・地質調査 1式	工事完了延長	1268.7m (計画延長 1498.7m)	1,050	440	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備していく。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1,349.1m	1,246.7m (計画延長 1601.7m)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33202 道路局部改良事業 【担当】 都市建設課	道路工 L=228m	工事完了延長	130.7m (計画延長 237.7m)	7,628	6,241	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備していく。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		82.5m	106.2m (計画延長 253.2m)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33203 舗装修繕事業 【担当】 都市建設課	AS舗装打替 L=13,297m A=71,048m ² CO舗装打替 L=45m A=160m ² 路面性状調査 1式 修繕計画 1式 地質調査 1式	工事完了延長	1,544.2m (計画延長 6,774.2m)	35,808	31,530	舗装修繕箇所においては、利用頻度や損傷状況を勘案し、計画をもって整備していく。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		819.8m	870.2m (計画延長 6,555.2m)	○	継続		

個別事業評価

② 生活道路の整備

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33204 排水整備事業 【担当】 都市建設課	排水工 L=1,746m	工事完了延長	575.6m (計画延長 878.51m)	13,718	11,433	排水整備箇所においては、利用者や損傷状況を勘案し、計画をもって整備していく。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		349.2m	374.6m (計画延長 738.5m)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33205 災害防除事業 【担当】 都市建設課	吹付 A=3,173㎡ 落石防止網 A=813㎡ 落石防護柵 L=150m マイティーネット A=420㎡ 測量・設計 1式 点検 1式 計画策定 1式	工事完了延長	2,118㎡ (計画面積 4,020㎡)	55,707	44,188	重要路線と危険度を見極め計画的な整備を進めたい。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		56.0m	56.0m (計画延長 74m)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33206 舗装新設事業 【担当】 都市建設課	AS舗装 L=1,531m A=2,856㎡ CO舗装 L=20m A=40㎡	工事完了延長	193.5m (計画延長 953.5m)	0	0	未舗装においては、利用頻度を勘案し、計画をもって整備していく。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		240.0m	240m (計画延長 240m)	—	継続		

個別事業評価

② 生活道路の整備

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33207 橋りょう維持事業 【担当】 都市建設課	修繕 27橋 設計 1式 点検 1式 計画策定 1式	補修完了箇所	3箇所 (計画24箇所)	88,807	44,077	この事業を計画的に橋梁修繕・架替えを実施することによりコスト縮減が図られるため、今後も計画的に橋梁修繕・架替えが行われるよう努める。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2箇所	2箇所 (計画21箇所)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33208 交通安全施設整備事業 【担当】 都市建設課	ガードパイプ L=125m ガードレール L=453m カーブミラー 30基	新規修繕設置箇所	424.2m (計画延長610.5基)	6,750	5,795	道路状況を精査し、危険度の高い順に計画をもって整備していく。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		8基	5基 (計画基数20基)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33209 トンネル修繕事業 【担当】 都市建設課	修繕 5隧道 設計 1式 点検 1式 計画策定 1式	修繕計画の策定	未実施(修繕計画より1年開けての実施予定)	0	0	今後、平成30年度に定期点検を実施し平成31年度に修繕計画を策定後、この事業を計画的に修繕を実施することによりコスト縮減が図られ、計画的に修繕が行われるよう努める。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		修繕計画の策定	修繕計画の策定	—	継続		

個別事業評価

③ 公共交通機関の充実による都市間アクセスの向上

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33301 JR外房線の 利便性の向上 【担当】 企画課	千葉県JR線複線化等促進期成同盟 及びJR外房線複線化等促進協議会 等の枠組みを活用し、東日本旅客 鉄道(株)をはじめ、関係機関への 要望活動を実施する。	要望活動回数 (期成同盟・促 進協議会)	6回	6	6	外房線は、産業・観光発展の基盤として 首都圏と地域をつなぐ重要な役割を果 たす一方、通勤・通学など地域住民の生 活を支える重要な交通手段であり、その 利便性向上は、当地域の持続的発展に 必要不可欠であることから要望活動は 継続する必要がある。また、新型車両の 導入によるワンマン運転が開始されたこ とから、障害者や高齢者への安全対策 等を求めている必要がある。	運行本数の維持、接続改善や安全 対策に対する要望を継続するととも に、沿線地域として活性化策等の実 施により、鉄道の利用促進を図る必 要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2回	4回	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33302 いすみ鉄道 の管理及び 活性化の取 組 【担当】 企画課	いすみ鉄道対策協議会及びいすみ鉄道活 性化委員会を通じ、経営改善策・活性化策 の検討及び実施並びに検証により、他の手 段への転換等についての検討を行う。 国の補助対象事業の実施に対し、県及び関 係2市2町で協調し、いすみ鉄道輸送対策 事業費補助金を交付する。 上下分離による下部について、県及び関係 2市2町で株式保有割合に基づき、いすみ鉄 道基盤維持費補助金を交付する。	県や関係市町と連 携した取り組みの効 果を数値化し評価す ることは困難		4,791	4,500	人口減少等、沿線地域が共有する 現状に伴い、利用客の低迷が続く 中、新型コロナウイルス感染症の影 響によりさらに経営を圧迫しており、 住民の移動手段の確保や観光促進 のため、県及び沿線2市2町による 支援は必要不可欠である。 新型コロナウイルスの影響により人 の移動が縮小しており、経営の効率 化とともに多くの鉄道ファンを巻き込 むような新たな取り組みが必要と思 われる。	当面の間、人の移動がコロナ前の状 況に戻ることは難しいと考えられる が、感染予防をしつつ高付加価値の サービスや取り組みの実施に期待す る。 特に地域に愛される鉄道会社となる ため、地域の小中学生等を対象とし た取り組みは有効と考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33303 市内公共交 通維持改善 事業 【担当】 企画課	関係機関及び民間事業者等で構成される地 域公共交通活性化協議会を通じ、地域住民 のニーズに応じた輸送サービスの確保・維持 について検討を行う。 公共交通空白地域の解消及び公共交通不 便地域における利便性の向上を図るため、 上野地区全域、上大沢、小松野、大楠、及 び串浜・松部の一部において予約制乗合タ クシー(デマンドタクシー)の運行を行う。 ※実証運行 平成26年10月～平成29年9月 ※本運行 平成29年10月～	運行日1日当た りの乗車人数	14.8人	6,507	6,444	公共交通の不便地域における分散 した少ない需要に対して、デマンドタ クシーの運行は有効と考える。 新型コロナウイルス感染症の影響に より外出の機会が減り、乗車人数は 減少したが、感染対策を徹底したう えで、移動手段の確保のためデマン ドタクシーの運行は継続する必要が ある。	デマンドタクシーの利用者に対しアン ケートを実施し、さらなる利便性向上 に努める。 また、運行区域の拡大の検討によ り、公共交通不便地域の縮小を図 る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		19.0人	19.8人	△	継続		

個別事業評価

③ 公共交通機関の充実による都市間アクセスの向上

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
33305 市内路線バス運行維持及び利便性の向上 【担当】 企画課	市民の外出を容易にし、社会参加の促進を図るため、市民生活上不可欠なバス路線運行に要する経費を補助する。 ①バス路線運行費補助金 市内を運行している小湊鐵道(株)の全ての路線・系統の路線及び運行便数を維持するため、運行に伴う損失額に対し、損失額の70%以内(限度額900万円)で補助を行う。 ②運賃平準化事業補助金 補助の対象となる路線の運賃平準化に伴う影響額(限度額150万円)について補助を行う。 ③車両購入費補助金 補助対象車両に係る実費購入費(消費税を除く。)から国庫補助金及び県補助金等を除いた減価償却費(車両ごとに限度額1,500万円)について補助を行う。	年度末運行系統数・本数	4系統・50本	10,500	10,500	市内バス路線の維持による市民の移動手段の確保は重要であり、バス路線運行維持補助金により、運行維持に係る損失補填等は妥当と考える。 新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、運行事業者の収益は悪化していることが見込まれることから、運行事業者と十分な協議のうえ、バス路線の維持を図っていく必要がある。	令和3年4月1日付けで経路変更を含むダイヤ改正が予定されているが、引き続き運行事業者と協議のうえ、運行維持に努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		6系統・78本	4系統・50本	○	継続		

R2事業

				関係課	水道課・生活環境課・都市建設課 ・農林水産課・生涯学習課		
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり				
		4	生活基盤の整備				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)	
		指標1	上水道給水普及率	世帯 97.5% 人口 97.6%	世帯 98.3% 人口 98.6%	世帯 98.6% 人口 98.8%	
		指標2	有収率 ※給水する水量と料金として収入のあった水量との比率	77.5%	71.7%	80.5%	
		指標3					
3.	施策の展開一覧	① 公園・広場の整備					
		② 上水道の整備と維持管理					
		③ 排水処理対策の推進					
		④ 良質な住宅ストックの維持					
4.	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、生活基盤の整備を図ること。 また、水道の有収率の向上を図ること。					

個別事業評価

① 公園・広場の整備

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34101 多目的広場の整備 【担当】 生涯学習課	市民が日常の健康づくりや軽スポーツなどに利用できる多目的広場の整備を検討する。	検討事業のため、評価方法は設定なし		0	0	—	多目的広場の整備は市民の健康づくりに重要であり、市営野球場の整備(44201)計画とともに継続して検討をしていく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				—	継続		

個別事業評価

② 上水道の整備と維持管理

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34201 老朽管更新事業 【担当】 水道課	老朽化した石綿セメント管等を耐衝撃性硬質塩化ビニル管等に布設替える。	石綿セメント管等の老朽管に係る布設替え延長	992m	75,328	48,858	布設替え工事を実施したことにより、大きな漏水事故もなく、住民に安定した水道水を供給することができた。	安定供給の観点から必須の事業であり、今後も計画的に老朽管の更新を進める必要がある。また、本事業は有収率の改善を図る上でも継続的に進めるべき事業と考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		105m	105m実施	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34202 老朽施設改修事業 【担当】 水道課	老朽化施設の計画的な更新により、安定した経営基盤の確立を図る。	老朽施設改修事業として実施した工事件数	3件	10,133	9,185	取水施設、浄水施設及び配水施設の機能が確実に発揮できる状態を常に維持することができた。	老朽施設への対策は必須であり、今後も計画的に改修事業を実施していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1件(白木地区)	1件	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34204 未普及地域解消事業 【担当】 水道課	未普及地域の更なる解消に努める。なお、令和3年度・4年度は、経営状況を踏まえた上で事業実施の可能性について検討する。	給水普及率 ①世帯 ②人口	①98.3% ②98.6%	44,198	33,528	地下水の水質悪化に起因する住民不安を解消し、公衆衛生の向上を図った。	公衆衛生の向上を図る上で未普及地域の解消は非常に重要と考えるが、水道収益が減少傾向にあることから費用対効果を十分勘案しながら進めていく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		普及率の向上	①98.3% ②98.6%	○	継続		

個別事業評価

② 上水道の整備と維持管理

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34205 水道未普及 地域水質検 査料補助事 業 【担当】 市民課	未普及地域において、厚生労働省 の定める10項目の水質検査を実施 した者に対し、4,650円、加えて放射 能検査を実施した者に対し、5,000 円を上限として検査料の1/2を補 助する。	申請率(申請数 ／未普及世帯 数)	12.09% (11件/91世帯)	1,728	107	事業実施により、水道未普及地 域における飲用井戸水の安全性 を確認し、公衆衛生の向上につ なげることができた。	水道未普及地域が完全に解消し たわけではないので、今後も事業 を継続し、公衆衛生の向上に努 める必要があると考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	1.48% (3件/203世帯)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34206 水道施設整 備事業 【担当】 水道課	浄水方法の強化・向上を図るため、 水道施設を整備する。	水道施設整備し た工事件数	1件	200,200	135,300	浄水場内に新たな浄水施設を整備 したことにより浄水能力が向上し、よ り健康で安全な水道水の供給に繋 げた。	安定かつ安全で良質な供給の観点 から必須の事業であることから、今後 も計画的に整備する必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1件 (佐野浄水場)	未実施	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34207 水道高料金 対策事業 【担当】 水道課	段階的な水道料金3割以上の値下 げを目指す。	一般用水道料 金の1割程度の 値下げ(実施は 10月から)	未実施	0	0	次年度以降は、県の市町村水道総 合対策事業補助金を活用する予定 だが、現在の経営状況を考慮すると 値下げの実施は困難である。 なお、当年度は、新型コロナウィル ス感染症対応地方創生臨時交付金 を活用し、水道基本料金の半額免 除を実施(令和2年10月～令和3年3 月)し、利用者の負担軽減を図った。	経営状況を踏まえた上で事業実施の 可能性について検討する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		一般用 基本料金▲5% 超過料金▲10%	未実施	×	継続		

個別事業評価

③ 排水処理対策の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34302 環境調査 【担当】 生活環境課	市内主要河川12地点及び浜勝浦川の水質調査等を継続的に実施する。	浜勝浦川水質調査回数	6回実施	733	726	浜勝浦川流域についてはバイオ資材の投入により投入前と比較してBOD値が改善しつつある。	バイオ資材の投入を継続していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		6回	6回実施	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34303 浄化槽設置整備事業 【担当】 生活環境課	生活排水による公共用水域の水質保全のため、市内の専用住宅に居住使用する者で10人槽以下の合併処理浄化槽を設置する場合に補助金を交付する。	汲み取り転換補助件数	3件	4,746	3,320	水質保全に一定の効果をあげている。	補助事業を継続し、水質保全の改善に努めていく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		5件	3件	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34305 河川浄化対策事業 【担当】 生活環境課・都市建設課	水産加工場等の事業系排水による河川の悪臭及び水質汚濁を防止するため、水質汚濁防止機器等の設置、導入、推進について検討する。併せて、適正な汚水処理について検討する。	定期的なパトロールの回数	6回実施	131	131	バイオ資材の投入により悪臭に関する苦情は減少している。	住宅や事業所では個別の浄化槽で汚水処理後に河川への放流となるため、河川の汚濁については注意する必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		6回	6回実施	○	継続		

個別事業評価

④ 良質な住宅ストックの維持

事業名	事業概要(全体計画)【都市建設課】	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34401 公営住宅整備事業 【担当】 都市建設課・農林水産課	老朽化した市営住宅の適切な維持管理を図る。	修繕・改修件数	73件	10,532	9,122	老朽化した用途廃止住宅を順次解体撤去し、軽微な修繕に即応し、入居者の安全・衛生等を保つことができた。	引き続き適正な維持管理に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	76件	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)【農林水産課】	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34401 公営住宅整備事業 【担当】 都市建設課・農林水産課	老朽化した市営住宅の適切な維持管理を図る。	修繕・改修件数	10件	19,401	19,356	本年度は通常の修繕工事のほか、浄化槽の改修工事を行い、市営住宅の維持管理に務めた。住宅自体が古いため、今後は維持修繕費が今以上必要となる。	住宅に困窮している市民に対して安心・安全に生活できるよう維持修繕を継続し、一定水準の住居の確保に務める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	76件	◎	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34402 耐震改修促進事業 【担当】 都市建設課	耐震診断及び耐震改修に係る費用の一部を補助する。 ・耐震診断に要した経費の1/2(30,000円を限度) ・耐震改修工事に係る補助対象経費の1/2(300,000円を限度)	申請者数	0	660	0	補助対象は建築基準法改正前の旧耐震基準による建築物であるため、需要は少ないものの市民の安全を守るため有効な制度であるが、申請者負担の補助である性格上、実施を促すことはできない。	国県補助金等の動向に合わせて制度維持に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	実績なし	—	継続		

個別事業評価

④ 良質な住宅ストックの維持

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
34403 住宅リフォーム補助事業 【担当】 都市建設課	集合住宅のリフォームに要した費用の10%以内で、500,000円を上限に補助する。 空き家のリフォームに要した費用の20%以内で、500,000円を上限に補助する。	申請者数	0	1,500	0	H28・H29年度より施行したが申請がほとんど無いため市場需要に適していないと考える。	補助金審査検討委員会での提言もあり、両制度共に趣旨は移住定住促進であることから都市建設課所管の当該制度は廃止し、移住定住施策の中での新規枠組みを検討する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	1件	×	廃止		

				関係課	消防防災課・都市建設課・農林水産課		
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり				
		5	消防・防災体制の充実				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)	
		指標1	自主防災組織率(世帯数)	56.0%	57.4%	78.0%	
		指標2					
		指標3					
3.	施策の展開一覧	① 消防・防災体制の充実					
		② 消防・防災施設の整備					
		③ 自然災害対策の推進					
4.	二次評価結果	感染症対策を講じた上で、引き続き各事業の実施により消防・防災体制の充実を図ること。 また、自主防災組織の重要性の啓発など、地域における防災意識の更なる向上に努めること。					

個別事業評価

① 消防・防災体制の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35102 自主防災組織推進事業 【担当】 消防防災課	自主防災組織の設立を推進するとともに新設の自主防災組織に防災資機材(ハンドマイク、スコップ、つるはし、担架等)を配備する。	新規設立団体数	設立なし	1,000	0	自主防災組織の新規設立を希望する区が少なく、各区役員への自主防災組織の重要性の説明が必要とされる。	津波の危険性の高い海岸地域を中心に設立が進んできており、自主的な活動の広まりや市民の自助・共助意識の高まりを感じるが、その一方で自主防災組織の設立を希望しない区も多いため、組織設立の必要性の啓発を強化する必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1団体	設立なし	×	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35104 救急救命啓発事業 【担当】 消防防災課	市の防災訓練において実施するほか、自主防災組織等団体や地域の要望により夷隅郡市広域市町村圏事務組合消防本部と協力し、実施する。	講習会実施回数	0回	0	0	新型コロナウイルス対策により訓練中止が相次ぐ結果となってしまった。従来型の訓練以外の方法を検討する必要がある。	新型コロナウイルス終息後は各種訓練を再開する予定であるが、それまでの間、広報紙による知識啓発や個々に出来る対策の紹介が必要。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1回 (参加者100名)	1回実施 (参加者120人)	×	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35105 非常用食糧等備蓄事業 【担当】 消防防災課	非常用備蓄水・食料を計画的に配備更新するとともに、被災者支援に必要な生活物資、資機材等の充足を図る。	①備蓄食糧 ②備蓄飲料水	①17,421食 ②18,192L	4,564	2,924	備蓄目標に向け設定した5カ年計画に基づき、幅広く対応できよう調達を行っている。毎年1/5の更新で定数を確保し続けるように調達継続する。	調理方法や保管場所等、避難者のニーズを柔軟に反映し、住民の安心安全に寄与していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		①24,000食 ②24,000 L	①15,391食 ②14,112 L	◎	継続		

個別事業評価

① 消防・防災体制の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35106 家具転倒防止器具等取付費補助事業 【担当】 消防防災課	65歳以上の高齢者のみで市県民税非課税世帯を対象に家具転倒防止器具の購入、取り付けにかかる経費につき、10,000円を限度に補助を行う。	申請件数	0件	250	0	申請件数が例年少ない。	本来、自助で行うべき物への補助であることから、今後は事業規模の縮小を検討していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		25件	1件	×	縮小		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35107 災害対策啓発事業 【担当】 消防防災課	各区・自主防災組織等の団体に対し、防災関係機関の協力を得て避難や情報受伝達等の指導を図る。	広報かつら掲載回数	11回	0	0	広報かつら紙上において、コロナ対策を取り入れた避難場所の選定や、非常時へ備えるための家庭内備蓄等の啓発等に努めた。	国の指導で予定されている「避難勧告」と「避難指示」の一本化について周知徹底していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		10回	11回掲載	◎	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35108 防災メール配信事業 【担当】 消防防災課	メール配信サービス及び運用保守等について業務委託を行う。	登録件数	2,349	118	118	平成30年度から運用開始した防災アプリ利用者が、令和2年度末にはメール配信利用者を上回った。利用者のメール配信からの移行が今後も進むと思われるが、旧型携帯電話の利用者もまだ多数存在するため、情報伝達多重化の一手段として維持管理を継続する。	今後は多機能な防災アプリへの移行を市民に啓発しつつ、本メール配信サービスも継続していく予定。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2,500人	2,499人	○	継続		

個別事業評価

① 消防・防災体制の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35111 避難路の整備 【担当】 消防防災課	沿岸地域の区と協力し、一時避難所・場所の選定を行い、避難路の整備、標識及び照明灯を設置する。	避難路の整備 箇所数(照明灯・看板)	0件	1,116	0	本年度は設置場所選定に時間を要したため未着手となった。	草刈り等は地元区、ハード整備は市という分担で今後も適正な避難路管理につとめる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		24箇所	24箇所	×	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35112 地域防災計画の見直し及び業務継続計画等の策定 【担当】 消防防災課	市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害を軽減することを目的とした地域防災計画の見直しを図る。また、市民や防災関係機関等が、平時からの災害に対する備えや災害発生時に適切な対応がとられるよう、業務継続計画等を策定する。	必要に応じて策定または見直した計画数	地域防災計画・職員初動マニュアル・国土強靱化計画	9,900	9,900	各種防災事業の基幹となる地域防災計画の改定を行った。今後も国や県の同種計画の動向を踏まえ見直しを継続する。	新しくなった地域防災計画に基づき、今後は下位計画の見直しを進める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	見直し案件なし	◎	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35113 防災士育成事業 【担当】 消防防災課	自助、共助及び協働を原則として、地域社会の様々な場で、減災及び地域防災力の向上のために活動する防災士を育成する。	防災士資格取得補助金利用者数	2人	90	60	毎年、補助制度の利用者がいるものの、災害発生時の活動に繋がらない面がある。	大学生などが制度利用した場合は帰省や就職に伴い勝浦から離れてしまうケースが多いため、補助制度の利用要件に勤務地や居住地要件の追加を検討する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		3名	1名	○	継続		

個別事業評価

② 消防・防災施設の整備

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35201 消防防災設備整備事業 【担当】 消防防災課	小型動力ポンプ付積載車(2-4(川津)班、6-1(松野)班、1-2(浜勝浦班))の更新を行う。	更新配備数	1輛	21,291	21,270	道交法改正による普通免許の運転上限が3.5トンとされることへの対応。	現在、配備中の消防ポンプ自動車 新しい普通運転免許での運転ができないため、新型の3.5トンタイプ導入あるいは小型ポンプ積載車への転換を予定。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1台	1台	◎	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35202 消防防災施設整備事業 【担当】 消防防災課	消防器具置場兼詰所の建て替えを行う。	老朽化解消率 (1-要改築棟数/全詰所棟数)	1カ所	9,425	9,424	予算や消防団員数の減少を考慮した詰所の更新計画が必要	今後の班編制の変更を踏まえながら適正な更新に務める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		82.75% (1-5/29)	82.75%	◎	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35205 防災行政無線更新事業 【担当】 消防防災課	・無線設備のデジタル化更新を行う。 ・防災アプリ維持管理	子局更新数	20箇所分の機器製作	47,417	47,351	長年の懸案事項であったデジタル化を開始するとともに、防災アプリ「かつうらメイト」との連動を行った。	できる限り広い地域をカバー出来るよう、設置場所や機器構成を柔軟に検討する必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1箇所	1箇所	◎	継続		

個別事業評価

② 消防・防災施設の整備

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35207 消火栓整備事業 【担当】 消防防災課	消火栓を新規設置、更新し、水利の充実を図る。	整備箇所数	2箇所 (布設替1・消火栓改修1)	2,267	2,138	毎年、消火栓を増強しており、防火水槽と合わせて消火力の強化に努める。	各区や消防団の意見も踏まえ、適正な設置場所の把握に努めたい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		5箇所	5箇所	◎	継続		

個別事業評価

③ 自然災害対策の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35301 かけ崩れ啓発事業 【担当】 都市建設課	かけ崩れの危険性の高い場所を地図や看板などにより周知する。	警戒避難に関する説明等による周知を実施	警戒避難に関する説明等による周知を実施	0	0	この事業を実施することにより急傾斜地崩壊危険箇所の斜面の状態が把握でき、住民に周知できることから継続的に実施したい。	大雨等により土砂災害発生の恐れのある区域について、危険箇所や施設等の状況を把握するため、平常時に土砂災害危険箇所を点検し、自然災害から住民の生命、身体を保護することができることから、県出先機関である土木事務所と連携し今後も実施していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		警戒避難に関する説明等による周知を実施	警戒避難に関する説明等による周知を実施	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35302 治山事業 【担当】 農林水産課	小規模治山緊急整備事業(県費補助事業)により、崖地が崩壊した箇所又は崩壊の恐れのある箇所について、防護工事を実施する。	崩落による事故件数	1件	6,215	6,215	県費補助による小規模治山事業を実施する事はなかったが、防災上優先度の高い浜行川地先の治山事業を起債を活用し実施し、地域住民の生命・財産の保護を図った。	風化や自然災害等による崖地崩落などの危険から、住民の生命や財産を保護するため必要不可欠な事業である。地域の要望と勘案し、維持管理、長寿命化対策に係る計画の策定も含め継続して実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		0件	0件	◎	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
35303 河川改修事業 【担当】 都市建設課	ボックスカルバート L=65m 排水工 L=55m コンクリート柵渠 L=8m カゴマット L=40m	工事完了延長	17.5m (計画延長29.5m)	982	561	河川改修箇所においては、河川の流水状況や隣接土地の受益者等を勘案し、計画をもって整備していく。	引き続き計画的な整備に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		14.5m	未実施(予算化されなかったため)	○	継続		

				関係課	消防防災課		
1.	施策名	3	自然と共生する安全なまちづくり				
		6	防犯・交通安全対策の推進				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)	
		指標1	犯罪発生件数	156件	127件	130件	
		指標2	防犯カメラ設置台数	18台	32台	33台	
		指標3	交通事故発生件数	65件	30件	55件	
3.	施策の展開一覧	① 防犯対策の推進					
		② 交通安全対策の推進					
4.	二次評価結果	引き続き各事業の実施し、防犯・交通安全対策の推進を図ること。					

個別事業評価

① 防犯対策の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
36101 防犯灯整備・管理事業 【担当】 消防防災課	各自治会(区)からの要望に対し、防犯灯を計画的に設置する。また、防犯灯を管理する各自治会(区)に対し電気料の一部を補助する。	防犯灯新規設置数	14基	396	274	各区への補助制度により、安全な夜道の往來を確保している。	電気料の負担減、温室効果ガス排出抑制、球切れ交換の負担減などからLED化を推奨する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		10基	12基	◎	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
36102 防犯関係団体支援事業 【担当】 消防防災課	勝浦市防犯組合及び勝浦警察署内特殊防犯協会に対し、補助金を交付し、各団体の防犯活動を支援する。	防犯パトロール・キャンペーンの実施	13回	709	709	各種啓発やパトロール活動により犯罪抑止への効果が有った。	今後も市民への正しい防犯知識の普及に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		5回	8回	◎	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
36103 防犯パトロール事業 【担当】 消防防災課	防犯パトロール団体を設置し、市民が安全で安心して暮らすことのできるまちの形成に向けたパトロール等を実施する。	パトロール日数	150日	0	0	青色回転灯装着車の定期的なパトロールや、電話詐欺情報に基づく臨時パトロールにより市民の安全に寄与した。	現場移動の際に青色回転灯を点灯し走行することにより、特段の経費をかけることなく実施できており、今後も活動を継続する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		150日	150日	◎	継続		

個別事業評価

① 防犯対策の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
36105 防犯カメラ設置事業 【担当】 消防防災課	安心で安全なまちづくりを促進するため、街頭等へ計画的に防犯カメラを設置する。	防犯カメラ設置 台数(総数)	2台(32台)	984	528	今年度は新規1台、旧型更新1台。市内各地への設置や更新が進み、犯罪抑止や警察の捜査に役立てる事が出来た。	今後は老朽化したカメラの更新とともに、新規設置場所の選定について警察と綿密な協議を行う。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2台(31台)	2台(31台)	◎	継続		

個別事業評価

② 交通安全対策の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
36202 交通安全啓 発推進事業 【担当】 消防防災課	・交通安全協会、勝浦警察署と連携し保育所、幼稚園、小中学校において交通安全教室を開催する。 ・交通安全運動期間中にキャンペーン運動を実施する。 ・交通安全協会に対し、補助金を交付し、交通安全に関する啓発活動等を支援する。	交通安全キャン ペーン・イベント 実施件数	36回	1,044	1,044	各種の活動により交通事故防止への効果が有った。	今後も市民への交通安全知識の啓 発に努める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		30回	35回	○	継続		

R2事業

関係課

学校教育課・生涯学習課・給食センター・企画課・福祉課

1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり			
		1	学校教育と青少年教育の充実			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)
		指標1	普通教室の無線LAN整備率	0%	100.0%	100.0%
		指標2	普通教室の電子黒板整備率	0%	56.6%(大型モニター含む)	100.0%
		指標3				
3.	施策の展開一覧	① 学校教育内容の充実				
		② 青少年の教育体制の充実				
		③ 教育施設の整備・改善と有効利用の推進				
4.	二次評価結果	感染症対策を講じたうえで、引き続き各事業を実施し、学校教育と青少年教育の充実を図ること。 また、【学校規模及び配置の適正化の推進(41303)】については、協議・検討を進め、学校の適正規模・教員等の適正配置の方向性を定めること。				

個別事業評価

① 学校教育内容の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41101 中学生海外派遣事業 【担当】 学校教育課	参加生徒数:15名、引率者2名(教員) 定額補助:50,000円	派遣実績人数	中止	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止	世界的な新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、事業内容を検討していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		10人	10人	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41102 情報教育推進事業 【担当】 学校教育課	ICTを効果的に活用した教育を推進するためには教員のICT活用指導力の向上が不可欠であることから、教職員のICT活用研修を実施する。また大型展示装置等のICT機器の充実を図る。	普通教室における無線LAN整備率	100%	77,610	74,750	新型コロナウイルス感染症の対応として、児童生徒一人一台端末使用に係る整備が大きく進められた。今後の課題として、教職員のICT活用能力の向上を図る必要がある。	電子黒板といった大型提示装置の整備は目標に達していないものの、授業にICT機器を活用できる環境は概ね整備されたと考えるが、これらの機器を教職員や児童生徒が有効に活用していくため能力の向上を図る必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100%	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41103 外国語指導助手招致事業 【担当】 学校教育課	ALT3名を小中学校等に派遣し、英会話の基礎を学びながら異文化に親しみ国際的感覚を養う。	外国語指導助手の人数	100%	15,353	14,656	新学習指導要領が導入され、小学校の外国語活動、外国語の授業や中学校における聞く・話す・書く・読むといったコミュニケーション能力の基礎の養成に対して効果があった。	引き続き3名体制により各学校等への派遣を実施し、外国語活動や外国語の授業の質の向上を図る必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		3人	3人	○	継続		

個別事業評価

① 学校教育内容の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41104 特色ある学校教育推進事業 【担当】 学校教育課	総合的な学習の時間や特別活動を中心に、各学校の実態に応じて特色のある教育活動を展開する。	実施校	33.30%	1,254	814	新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた学校活動の実施ができなかった。次年度以降も新型コロナウイルス感染症への対応を行いつつ、その中で実施できる方法を検討する必要がある。	実施内容は各学校で様々であるが、新型コロナウイルス感染症への対応を前提とした実施方法を検討し、必要に応じて実施内容についても再検討していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		6校	6校	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41106 学校給食における地産・地消の推進 【担当】 学校給食共同調理場	学校給食の食材として、地場産品を献立てに取り入れることで、地産・地消を推進する。	賄材料費全体に占める地場産品購入割合	20.35%	12,644	10,253	生産者(加工業者)との協議の中で提供する地場産品の品目を維持することができた。 小規模農家が多いことや天候に左右され易いことから、安定した収穫量が確保できず、給食の賄材料として使用することができない場合がある。	今後もさらに地場産品の割合を高めることで、郷土愛や食育の知識を高める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2割以上を維持	21.05%	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41107 勝浦中学校水泳指導事業 【担当】 学校教育課	勝浦中学校の水泳指導において国際武道大学の講師等を招聘し、ライフセービング講習及び心肺蘇生法講習会を実施する。	水泳指導回数	中止	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止	新型コロナウイルス感染症への対応を前提とした実施方法を検討し、必要に応じて実施内容についても再検討していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		5回 (うち心肺蘇生・AED指導3回)	5回 (うち心肺蘇生・AED指導3回)	—	継続		

個別事業評価

① 学校教育内容の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41108 市内小中学校の部活動指導及び交流事業 【担当】 学校教育課	総合的な学習や特別活動の時間を中心に、国際武道大学の留学生との交流事業を実施する。また、専門的知識・技能を有する学生を外部指導者として招聘し部活動の指導を依頼する。	派遣人数	中止	68	0	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、実施の可否について検討を行う。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		10人	0人	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41110 就学援助事業 【担当】 学校教育課	要保護児童生徒(生活保護世帯)及び準要保護児童生徒(生活保護世帯に準じる生活困窮世帯)に対し、保護者の負担を軽減するため学用品、通学費、給食費、修学旅行費などの費用を支給する。	準要保護児童生徒数	小学校65人 中学校45人 合計110人	13,747	10,072	保護者の経済的負担の軽減とともに、児童生徒の円滑な学校生活を確保できた。	義務教育の円滑な実施を図るため、引き続き実施していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	小学校62人 中学校42人 合計104人	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41111 特別支援教育就学奨励事業 【担当】 学校教育課	特別支援教育を受けている児童生徒の保護者に対し、学用品費、通学費、給食費などの費用を支給する。	特別支援就学奨励費支給児童生徒数	小学校10人 中学校7人 合計17人	1,194	1,023	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、引き続き実施していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	小学校10人 中学校5人 合計15人	—	継続		

個別事業評価

① 学校教育内容の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41112 遠距離通学 児童生徒対 策事業 【担当】 学校教育課	統合校への通学に係るスクールバス 運行の実施及び路線バス定期代、 タクシー借上に係る費用を補助す る。	遠距離通学児 童生徒数	小学校142人 中学校130人 合計272人	60,543	54,923	統合により通学区域が変更となった 児童生徒の通学手段の確保等を行 うことにより、学校教育の円滑な実 施と保護者の経済的負担の軽減が 図られた。	新型コロナウイルス感染症対策を徹 底して実施するとともに、小中学校の 統合の進展や公共交通機関のダイ ヤ変更等にも適宜対応していく必要 がある。 また、将来的には児童生徒数の動向 を踏まえ、運行ルートを集約等効率 的な運行経路への見直しを検討する 必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	小学校138人 中学校129人 合計267人	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41113 教材備品購 入事業 【担当】 学校教育課	新学習指導要領に対応した教材や 理科教育設備に係る教材、その他 の学校教育の充実のための教材備 品の整備を図る。	教材備品購入 費	2,830,335円	2,990	2,830	予算の範囲内ではあるが、学校の 要望に則した教材備品の購入が図 られた。	新学習指導要領に対応した教材の 整備など引き続き実施する必要があ る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	3,469,332円	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41114 子どもと親の 相談員活用 事業 【担当】 学校教育課	経験が豊かで積極的に取り組む意 欲のある人を相談員とし、児童の話 し相手、悩み相談にのり、不登校や 問題行動等への早期の対応を図 る。	活動日数	171日	814	814	令和2年度においては学校の相談 員への需要が多く、目標数値を大き く上回る結果となり、児童生徒の問 題行動等への発展を未然に防止で きたと考える。	学校からの相談員の需要は今後も 増加すると見込まれることから、引 続き実施するとともに、人材の確保 についても対応していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		115日	109日	◎	継続		

個別事業評価

① 学校教育内容の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41115 特別支援教育支援員配置事業 【担当】 学校教育課	特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活や学習上の支援を行うため、特別支援教育支援員を配置します。	特別支援教育支援員人数	29人	28,878	26,130	特別な配慮等を要する児童生徒への対応として適切に配置できたと考える。	特別な配慮を要する児童生徒数は増加しており、特別支援教育支援員の効率的かつ効果的な配置や活用方法を検討する必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		25人	25人	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
32301 体験学習推進事業(再掲) 【担当】 生活環境課	海岸清掃、学校周辺清掃、ゴミゼロ運動参加やリサイクル活動を通じ、学校教育における体験学習の一環として、環境保全に向けた活動を教育委員会と連携して共同で推進する。	職場体験受入人数	中止	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止	新型コロナウイルス感染症への対応を前提とした実施方法を検討し、必要に応じて実施内容についても再検討していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		0人	0人	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
55202 国際化の推進(再掲) 【担当】 企画課・学校教育課・生涯学習課	海外への中学生派遣等の教育施策とともに、国際武道大学留学生との交流機会の拡大等による異文化交流を推進する。 また、海外姉妹都市の提携について検討する。	国際交流事業実施校	中止	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止	新型コロナウイルス感染症への対応を前提とした実施方法を検討し、必要に応じて実施内容についても再検討していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		6校	1校(上野小)	—	継続		

個別事業評価

② 青少年の教育体制の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41201 家庭教育学級の開設 【担当】 生涯学習課	家庭教育学級を開設し、家庭や子育ての在り方等についての学習を通して教育力を高め、相互の交流や情報交換を図る。	参加者	—	0	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見合わせた学校があった。	学校・家庭・地域の連携は非常に重要であり、参加者も多く好評であるため今後も継続すべきと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		900人	950人	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41202 子ども会育成交流会の開催 【担当】 生涯学習課	単位子ども会の交流会を開催する。	子ども会会員数	—	160	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	今後とも子ども会会員の交流を図るため継続が望ましい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		101人	101人	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41203 青少年のつどい大会の開催 【担当】 生涯学習課	小学生を対象に、レクリエーション事業を開催する。	参加児童数	—	0	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	子供たちの交流は友情が深まり、更には健康な身体づくりが図られることから重要な事業であり、今後も継続していきたいと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		86人	91人	—	継続		

個別事業評価

② 青少年の教育体制の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41205 青少年の心の育成啓発事業 【担当】 生涯学習課	関係機関と連携し、青少年の心の育成啓発を図るとともに、社会環境の浄化を促進する。	講演会事業 対象中学生数	—	657	328	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	青少年の健全育成を図る上で、地域との連携は重要であり、今後も継続していきたいと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		312人	312人	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41206 地域学校協働事業 【担当】 生涯学習課	地域と学校が連携・協働し、子供たちの学びや成長を支える事業を行う。	ボランティア数	759人	2,617	1,789	学校支援ボランティア制度実施要綱を策定し、ボランティアによる学校支援を実施した。	地域との連携は非常に重要であり、子供たちにとって大変有意義な学習や体験ができ、今後も継続すべきと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100人	124人	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
44101 各種スポーツ教室の開催(再掲) 【担当】 生涯学習課	ソフトテニス教室・バレーボール教室・水泳教室等を開催する。	スポーツ教室参加者数(教室数)	68人(1教室)	287	0	各種スポーツ教室を事業計画しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、陸上競技教室以外は中止とした。	スポーツの振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも、各種スポーツ教室の開催は重要な事業と認識している。今後もニーズを的確に把握し、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めたうえで、事業を継続すべきと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1,500人(8教室)	1,531人(8教室)	—	継続		

個別事業評価

③ 教育施設の整備・改善と有効利用の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41302 学校体育施設開放事業 【担当】 生涯学習課	学校体育施設を夜間開放し、市民スポーツ、レクリエーション活動の場に提供する。	利用団体数	33団体	0	0	例年は市内小中学校の施設をスポーツレクリエーションの活動の場として開放し、スポーツ振興を図っているところであるが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、児童・生徒の健康と安全面を最優先し、廃校施設のみを開放し運用した。	市民のスポーツ振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも重要な事業と認識しており、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めたうえで、今後も継続していきたいと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		32団体	30団体	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41303 学校規模及び配置の適正化の推進 【担当】 学校教育課	児童及び生徒数の動向や地域の実情などを踏まえ、学校規模及び配置の適正化を図る。	検討事業のため評価は困難		48	0	児童数の動向を把握し、今後を見据えた学校規模等についての想定が必要と考える。	複式学級を実施している学校が複数校ある状況において、今後の適正規模及び適正配置の方針を定め、有識者等を交えた検討を行う必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41306 情報通信ネットワーク環境施設整備事業 【担当】 学校教育課	教育現場においてICT機器を効果的に活用した教育を推進するために、遅滞なくICT機器を活用することができる情報通信環境の整備を市内小中学校において実施する。	普通教室における無線LAN整備率	100%	77,610	74,750	新型コロナウイルス感染症の対応として、児童生徒一人一台端末使用に係る整備が大きくすすめられたことに伴い、1学級あたりの児童生徒数が多い学校に対して、円滑な通信環境を保持するための対策をとることができた。	電子黒板等の大型提示装置の整備は目標に達していないものの、授業にICT機器を活用できる環境は概ね整備されたと考える。今後は児童生徒が端末を自宅に持ち帰ることを前提とした活用方法等を検討し、整備する必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100%	○	継続		

R2事業

				関係課	生涯学習課・芸術文化交流センター・図書館 ・学校教育課・企画課・生活環境課		
1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり				
		2	生涯学習の推進				
2.	施策の達成状況を把握 するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)	
		指標1	各種学級参加者数	1,891人	428人	1,900人	
		指標2					
		指標3					
3.	施策の展開一覧	① 市民のニーズに対応した学習機会の提供					
		② 生涯学習施設の整備					評価事業なし
		③ 自主的サークルの支援					
		④ 多様な交流活動の促進					
4.	二次評価結果	感染症対策を講じた上で、引き続き各事業の実施により生涯学習の推進を図ること。					

個別事業評価

① 市民のニーズに対応した学習機会の提供

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
42101 市民講座・教室の充実 【担当】 芸術文化交流センター	・市民文化教室の開催 ・勝浦市芸術文化団体連絡協議会主催の芸文協まつりの後援 ・文化祭において市民文化教室での学習成果の発表、展示	定員充足率 (申込者数／募集者数)	82.7%	1,240	1,081	市民の学習意欲や芸術・文化への興味・関心に応えるため各種文化教室・講座を開催。「新型コロナウイルス」感染拡大防止のため、芸文協まつり及び文化祭が中止となり活動成果の発表の場が無かった。しかし受講者が自主的に活動を行うサークル団体を立ち上げるなど、市民の文化活動・交流活動の活性化が図られた。 各種文化教室・講座の定員充足率は高く、講師料は比較的安価であり費用対効果は高い事業と考えるが、参加率の低い若い世代・男性のニーズの把握に努める必要がある。	定員充足率や参加者アンケート等を参考に、市民のニーズの把握に努め、実施した文化教室・講座の継続や新たな教室・講座の開催を検討する。 市民の学習意欲や芸術・文化への興味・関心は高く、これに応えるべく様々な文化教室・講座を開催し、更なる充実を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		90.0%	92.4%	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
42102 自然をテーマとした学習の推進 【担当】 生涯学習課	磯の観察会など、海の博物館などと連携して行う。	学習会参加人数	—	0	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	郷土の自然環境をより深く学習することは重要であるため今後とも継続していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		25人	24人	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
42103 各種学級の開設 【担当】 生涯学習課	婦人学級、高齢者学級、大洋家庭教育学級等を開催する。	各種学級参加人数	—	124	28	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見合わせた講座があった。	地域の連携は非常に重要であり、参加者も多く好評であるため今後も継続すべきと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		847人	800人	—	継続		

個別事業評価

① 市民のニーズに対応した学習機会の提供

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
42104 おやこたいむ事業 【担当】 図書館	乳幼児・幼児連れの利用者が気兼ねなく館内を利用できるよう、優先時間帯(おやこたいむ)を設定する。	利用者数(延べ)	0人	0	0	令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、年間を通じて中止となった。	新型コロナウイルス感染拡大の収束後の再開を目指す。その際はホームページへの掲載による周知等、利用者数を増やすための試みが必要と思われる。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		140人	41人	—	継続		

個別事業評価

② 生涯学習施設の整備

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
42203 図書館福袋事業 【担当】 図書館	利用者に新しいジャンルや作家の本と出会う機会を提供するため、中身が分からないように複数の本を入れた「福袋」を作成し、貸し出しを行い、読書ファンや図書館利用者の増加を図る。	利用者数(延べ)	27	0	0	コストをかけずに実施し、利用者数がほぼ目標値の袋数に達したため、一定の成果があったといえる。	広報誌やホームページへの掲載による周知を実施した上で継続し、さらなる利用者増を目標とする。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		30	28	○	継続		

個別事業評価

③ 自主的サークルの支援

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
自主的サークル活動の支援 42301 【担当】 芸術文化交流センター	自主的に活動しているサークルの学習場所として、集会所施設や芸術文化交流センターの利用の促進、各種教室の開催及び新規サークルの発足を支援する。	施設利用サークル団体数	116団体	0	0	自主的に活動する学習の場の提供の他、芸術文化交流センター等の施設利用促進や各種文化教室・講座を開催し、新規サークル団体の発足(移行)など、市民の文化活動・交流活動の活性化が図られた。 施設使用料の減免によりサークル団体の利用促進を図っており、また、サークル紹介・会員募集チラシ等の掲示やホームページでのPRなど、経費なく実施しているため効率性の高い事業と考える。 サークル団体が施設を使用する場合の使用料(減免規定に基づき最大7割)と通常使用料との格差が大きいことから、サークル活動の支援、受益者負担の原則など、様々な観点から適正な使用料負担(減免率)のあり方について検討を続ける必要がある。	市民の学習意欲や芸術・文化への興味・関心は高く、これらの受け皿としてのサークル団体の文化活動・交流活動の支援は重要と考え、今後も継続して実施する。 芸術文化交流センター及び各集会所の利用促進や、各種文化教室・講座の開催による新規サークル団体の発足のきっかけを創出し、市民の文化活動・交流活動の活性化に努めるものとする。 サークル活動の支援、受益者負担の原則など、様々な観点から適正な使用料負担(減免率)のあり方について引き続き検討する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		120団体	110団体	○	継続		

個別事業評価

④ 多様な交流活動の促進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
42401 人材育成事業 【担当】 生涯学習課	次代を担う小中学生の多様な活動を通じ、人材の育成を図る。(中学生海外派遣 他)	対象人数	—	150	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中学生海外派遣事業を中止した他、各スポーツ大会が中止となった。	青少年健全育成に関する事業に対する助成については重要であると考え、継続して行う必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		30人	38人	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
55201 友好都市との交流促進(再掲) 【担当】 企画課	全国勝浦ネットワーク及び西東京市との友好都市盟約に基づき、文化・教育・福祉・産業交流の促進を図る。 全国勝浦ネットワーク会議(首長会議)を開催する。 勝浦市、勝浦町、那智勝浦町、西東京市で開催されるイベントに相互に出展し、産業交流の促進を図る。 勝浦市、勝浦町、那智勝浦町で開催される文化芸術イベントに相互に参加することで、文化交流の促進を図る。	イベント交流回数	1回	397	0	イベント交流については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。 全国勝浦ネットワーク会議をオンライン会議システムを用いて開催することができた。 今後、ICTを利用した交流機会・交流方法の創出を図るなどの検討が必要と考える。	新たな交流事業を検討するとともに、多分野での交流促進を引き続き図っていく。 また、ウェブ会議などを実施することで様々な施策において情報共有を行うとともに、互いの地域の情報を相互に発信する取組を実施したい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		5回	5回	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
55202 国際化の推進(再掲) 【担当】 企画課・学校教育課・生涯学習課	海外への中学生派遣等の教育施策とともに、国際武道大学留学生との交流機会の拡大等による異文化交流を推進する。 また、海外姉妹都市の提携について検討する。	国際交流事業実施校	中止	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止	新型コロナウイルス感染症への対応を前提とした実施方法を検討し、必要に応じて実施内容についても再検討していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		6校	1校(上野小)	—	継続		

R2事業

				関係課	生涯学習課・芸術文化交流センター	
1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり			
		3	伝統文化の保存と芸術文化の振興			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)
		指標1	芸術文化団体数	85団体	116団体	110団体
		指標2	文化ホール等利用者数	159,611人	44,435人	170,000人
		指標3	市民文化教室参加者数	320人	483人	400人
3.	施策の展開一覧	① 文化財の保存と活用				
		② 芸術文化活動の振興				
4.	二次評価結果	感染症対策を講じ、有効な宣伝方法及び施設利用・事業開催方式を検討した上で、各事業を継続的に実施し、伝統文化の保存と芸術文化の振興を図ること。				

個別事業評価

① 文化財の保存と活用

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
43101 文化財の保護活用 【担当】 生涯学習課	文化財の調査、指定や保存、歴史の伝承に努める。	市指定文化財件数	25件	5,403	403	市指定文化財であった明治二年奥州出征絵巻物(ハーマン号事件に関する絵巻物)が、千葉県重要な文化財として認められ、千葉県指定文化財となった。また、郷土資料・歴史資料等の整理・保管の利活用を目的に糸久八重子氏から500万円の寄附があり、郷土資料室の整備について検討をした。	歴史的に貴重な文化財の保存管理は重要な事業である。また、寄附いただいた500万円を財源とし郷土資料室を整備する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		25件	26件	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
43102 ふるさと歴史散歩 【担当】 生涯学習課	市内または県内の歴史的建造物や遺跡などの見学会を年2回程度開催する。	参加人数	—	0	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。	史跡を巡る行事と健康づくりを目的としたウォーキングを統合したもので行政効率の面からも継続したいと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		30人	30人	—	継続		

個別事業評価

② 芸術文化活動の振興

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
43201 芸術文化等の振興 【担当】 芸術文化交流センター	市民向けのコンサートや演劇など開催し、芸術文化等の振興に努める。	音楽コンサート等来場者数(開催回数)	1,486人(9回)	10,630	5,201	「新型コロナウイルス」感染拡大防止対策の観点から縮小・中止・延期をした事業もあり、来場者数・開催回数ともに減少したが、市民が心豊かな生活を送るため、質の高い芸術・文化に触れる機会を提供するとともに、市民及び近隣地域住民の交流促進が図られる本事業は有効性の高い事業と考える。公演委託料及び広報宣伝費等の経費節減を図っており、事業費は適正と考えるが、来場者を増やすことで更なる効率性の向上が期待できる。	市民の様々な芸術・文化に対するニーズに応えるため、質の高い芸術・文化に触れる機会を提供する本事業は有効性が高く、今後も継続して実施する。入場料収入の確保及び有効な宣伝方法及び開催方式(共催)等について検討し、可能な限り収支の均衡を図り、経費節減に努めるものとする。また、「新型コロナウイルス」感染拡大防止対策を講じ、来場者・出演者等関係者・職員の安全確保に努めるものとする。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		9,700人(30回)	9,513人(26回)	—	継続		

R2事業

関係課

生涯学習課

1.	施策名	4	次代を担う人と文化を育むまちづくり			
		4	生涯スポーツの推進			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)
		指標1	スポーツ大会・教室参加者数	6,063人	436人	6,000人
		指標2	学校施設開放事業利用団体・利用者数(延べ)	36団体 40,404人	33団体 12,468人	36団体 40,000人
		指標3	社会体育施設利用者数	11,686人	23,129人	12,000人
3.	施策の展開一覧	① 地域資源を活用したスポーツの振興				
		② 社会体育施設の整備				
		③ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けた合宿地等の誘致活動				
4.	二次評価結果	感染症対策を講じた上で、引き続き各事業を実施し、生涯スポーツの推進を図ること。 また、【市営野球場の整備(44201)】については、全体的な整備方針を出来るだけ早期に定めること。				

個別事業評価

① 地域資源を活用したスポーツの振興

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
44101 各種スポーツ教室の開催 【担当】 生涯学習課	ソフトテニス教室・バレーボール教室・水泳教室等を開催する。	スポーツ教室参加者数 (教室数)	68人 (1教室)	287	0	各種スポーツ教室を事業計画しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、陸上競技教室以外は中止とした。	スポーツの振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも、各種スポーツ教室の開催は重要な事業と認識している。今後もニーズを的確に把握し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めたうえで、事業を継続すべきと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1,500人 (8教室)	1,531人 (8教室)	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
44102 各種スポーツ大会の開催 【担当】 生涯学習課	勝浦市スポーツ協会に事業を委託し、加盟する各団体が各種スポーツ大会を開催する他、県民体育大会へ選手団を派遣する。 競技種目 駅伝競走、野球、ソフトテニス、柔道、剣道、空手、少林寺拳法、バレーボール、バスケットボール、卓球、ゴルフ、グラウンドゴルフ、ゲートボール、ソフトボール、バドミントン	スポーツ大会委託事業数	10事業	6,407	1,131	各種競技団体におけるスポーツ大会(40事業)を事業計画しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、30事業が中止となった。スポーツ大会は、スポーツ振興及び参加者の健康増進が図られ有効な事業である。	スポーツの振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも、各種スポーツ大会の開催は重要な事業と認識しており、継続して実施する必要があると考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		40事業	40事業	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
44103 各種スポーツ団体育成及び連携強化 【担当】 生涯学習課	各種スポーツ団体活動(夷隅地区スポーツ推進委員連絡協議会・勝浦市スポーツ協会・勝浦市スポーツ推進委員連絡協議会)への支援を充実し、団体の育成強化を図るとともに、国際武道大学と連携することで各種スポーツ教室の拡大強化や、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とし、海外とのスポーツ交流の推進や市民のスポーツに対する関心を高める。	支援団体数	2団体 (スポーツ協会・スポーツ推進委員連絡協議会)	470	247	市民のスポーツ大会やスポーツ教室の実施団体であるスポーツ協会やスポーツ推進員等の団体活動への支援を図ることで、市民に対し広くスポーツの機会を提供することができ、実技指導及び体力向上等のスポーツ振興に対する功績は大きいものがある。	市民のスポーツ振興と健康づくりを推進するため、各種スポーツ団体との連携を強化し継続して支援を図る必要があると考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2団体	2団体 (スポーツ協会・スポーツ推進委員連絡協議会)	○	継続		

個別事業評価

② 社会体育施設の整備

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
44201 市営野球場の整備 【担当】 生涯学習課	元北中学校の既存野球場を整備しつつ、次期総合計画において財政状況を勘案しながら再度解体及び市営野球場の建設について検討する。	財源や整備手法を検討している段階であるため評価は困難		0	0	・平成30年度に改修工事を実施したものの、外野部分が山砂であるため、利用者側からは、ボールが弾まないことやグラウンドコンディションが良くないとの意見があった。また、適正に維持管理していくのであれば、スポーツトラクター等を整備する必要がある。 ・新規野球場の整備には高額な予算が必要となる。	第4次実施計画に基づき事業を進めてきたが、解体設計及び解体工事等に多額の支出を要することから、次期総合計画に先送りするとの方針となったため、スポーツ協会及び野球協会に内容説明し、現野球場に対し必要な整備を実施していくことになった。令和4年度において課題であったグラウンドメンテナンス整備を実施することとしている。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
41302 学校体育施設開放事業(再掲) 【担当】 生涯学習課	学校体育施設を夜間開放し、市民スポーツ、レクリエーション活動の場に提供する。	利用団体数	33団体	0	0	例年は市内小中学校の施設をスポーツレクリエーションの活動の場として開放し、スポーツ振興を図っているところであるが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、児童・生徒の健康と安全面を最優先し、廃校施設のみを開放し運用した。	市民のスポーツ振興及び健康で活力ある市民生活を営むうえでも重要な事業と認識しており、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めたうえで、今後も継続していきたいと考える。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		32団体	30団体	○	継続		

個別事業評価

③ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けた合宿地等の誘致活動

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
44301 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けた合宿地等の誘致活動 【担当】 生涯学習課	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向け、参加選手団の事前キャンプ地の誘致に取り組み、トップアスリートとの交流などにより、スポーツ文化の一層の発展を図る。	継続して事前キャンプ誘致活動に取り組んでいる状況であり、現段階での評価は困難		939	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事前キャンプ受入には感染症対策の厳格な対応が求められており、市民交流を実現することが難しい状況となった。	トップアスリートと市民との交流などにより、スポーツ文化の一層の発展を図ることを目的とし、事前キャンプ誘致に取り組んでいたが、コロナ禍となり受入に対する一定の制約が設けられ、市民交流ができないことやスロベニア側において受入条件を全てクリアできていないこともあり、万全な受入体制を整えることができないため、スロベニア女子柔道チームの事前キャンプ誘致を断念することになった。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				△	廃止		

R2事業

関係課

総務課・企画課

1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり			
		1	市民参加と協働の推進			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)
		指標1	1日あたり平均ホームページアクセス数	2,357件	4,131件	3,000件
		指標2				
		指標3				
3.	施策の展開一覧	① 市民活動を支える仕組みづくりの推進				
		② 広報・広聴活動の充実				
4.	二次評価結果	引き続き各事業を実施し、市民参加と協働の推進を図ること。 また、【市民意識調査事業(51202)】について、市民アンケート結果を各施策に反映させるよう留意すること。				

個別事業評価

① 市民活動を支える仕組みづくりの推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
51101 NPO法人との連携強化 【担当】 総務課	県との連携による支援、その他活動への理解と参加を促すための広報・普及活動を行う。	NPO情報コーナーの掲載率 (掲載法人／登録NPO法人数)	50.0% (5／10)	0	0	■評価 現在、勝浦市内に事務所を置き、県が認証しているNPO法人は10団体あり、このうち5団体の活動内容等の情報について、市役所を訪れる市民に対し、市民ロビーを使用して周知を行った。	勝浦市総合計画の中では、基本理念のひとつに「市民と行政が知恵と力を出しあって行動する協働のまちづくり」を掲げており、その理念の実現に向けた施策の1つとして、個人で有する地域資源を地域社会のために役立てたいと考えている市民とそれを活用しようとする各企業及びNPO法人等との橋渡しを継続して行っていく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性	■課題 NPO法人の活動とそれに対する参画等を促すための広報及び普及活動を推進し、継続して、目標数値の達成を目指す必要がある。	
		50%以上	38.5% (5／13)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
51103 まちづくり活動推進事業 【担当】 企画課	青少年による市民活動団体への補助金を交付し、活動を支援する。地縁組織及び地縁関連組織を対象として、自主的に行うまちづくり活動に対して、補助金を交付する。	交付団体数	4団体 (住民主導2・青少年2)	2,200	1,466	青少年によるまちづくりでは、SNSを活用した活動を行う団体が加わったが、住民主導によるまちづくりでは、新型コロナウイルス対応を講じながらの活動には限界があり、本年度の補助申請を見送る団体や活動の縮小を余儀なくされる団体もあった。そのため、コロナ禍におけるまちづくり活動の難しさが課題として残った。	各団体においては、当面の間、新型コロナウイルス対策を講じながらの活動が見込まれる。そのため、感染症対策を各団体に促し、まちづくり活動の推進を図る。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		6団体 (住民主導4・青少年2)	5団体 (住民主導4・青少年1)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
51104 地域コミュニティ施設整備補助成事業 【担当】 総務課	区が区民の集会又は会議室等の場として、使用するための集会施設を新築、改築又は、補修する場合、その整備事業に要する経費に対して補助金を交付する。	整備要望充足率 (市補助を行った区／施設整備補助要望)	要望なし	0	0	■評価 区の集会施設は、地域の環境美化作業や会合など、地域における共同活動を行うための施設であり、地域活動を行ううえで重要な拠点となっている。	制度の重要性を踏まえ、引き続き、事業を継続していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性	■課題 老朽化が進んでいる区の集会施設もあることから、補助金の予算措置等の観点を含め、その把握に努める必要がある。	
		100%	要望なし	—	継続		

個別事業評価

② 広報・広聴活動の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
51202 市民意識調査事業 【担当】 総務課	市の取組みに対し、市民がどのように感じているのか、また、これから市にどのような取組みを求めているのかを調査、検討する。	アンケート調査実施数	1回	0	0	効率的なアンケート調査を考慮しながら、高齢者支援課において地域限定の生活意識調査を実施し、市政に反映させることができた。	各市民の協働によるまちづくりを実現するため、市民の意識を反映させることは必要である。 各課等が実施予定のアンケート調査を把握し、市民負担を考慮し、効率的なアンケート調査を実施する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(数値目標なし)	1回	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
51203 パブリックコメント手続制度の活用 【担当】 総務課	パブリックコメント制度の推進を図る。	パブリックコメント手続に市民から寄せられた意見の数	5件	0	0	■評価 案の段階から公表し、市民からの意見公募を行うことで、市民との協働による市政運営が基本であることを広く周知した。 また、職員向けの手続マニュアルを作成し、制度の積極的な活用を図った。 ■課題 引き続き、市民にとって、意見提案しやすい手段を検討していく必要がある。	市の施策決定過程における市民からの意見提案の重要な手段として、その透明性や周知等の観点を含め、継続していく必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(数値目標なし)	9件	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
51204 公式ホームページによる情報化の推進 【担当】 総務課	市ホームページを開設運営し、情報提供する。 ・市の紹介 ・行政情報 ・くらしの情報 ・防災情報	1日当たりのホームページアクセス数	4,131件／日	952	945	ホームページの普及と共に利用者数も増加傾向にあり、市民への即時の情報周知、観光振興等につながった。	引き続きホームページの内容の充実や情報検索のしやすさを追求し、さらにスマートフォン等の携帯電話でも見やすくなるよう改善する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		3,000件／日	3,480件／日	○	継続		

個別事業評価

② 広報・広聴活動の充実

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
51205 市長への手紙事業 【担当】 総務課	市民等からの意見・提案に対し、随時回答するとともに、主な内容をまとめ定期的に公表する。	「市長への手紙」として受け付けた手紙の数	29件	9	0	市民が直接市長へ意見・提案を行うことにより、市民参加と開かれた市政を推進するとともに、行政施策の充実を図ることができた。	市民参加と開かれた市政を推進していくためには効果的な事業であり、今後も積極的に実施していく考えである。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(数値目標なし)	32件	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
51206 市民会議の設置・運営事業 【担当】 総務課	市民会議を開催する。※年4回開催予定	会議開催回数	0回	0	0	本年度は案件がなかったため市民会議の開催はなかったが、市民の視点から様々な意見や提言を出してもらうもので、市民と行政の協働のまちづくりを推進していくためには一定の効果がある事業と考える。	市民の視点から様々な意見や提言を求める機会として、市民と行政の協働のまちづくりを推進していくためには一定の効果がある事業であり、今後必要に応じ実施していく考えである。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(数値目標なし)	0回	—	継続		

R2事業

				関係課	総務課・財政課・税務課	
1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり			
		2	行財政改革の推進			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)
		指標1	将来負担比率	110.6%	69.5%	139.8%
		指標2	市税徴収率	85.7%	88.8%	88.8%
		指標3				
3.	施策の展開一覧	① 行財政改革の推進				
		② 組織の効率的な運用と人材育成の推進				
		③ 健全な財政運営の推進				
4.	二次評価結果	今後の財政需要の把握に努めるとともに、行政改革による事業の見直し、経費削減に努め、引き続き各事業を実施し、行財政改革の推進を図ること。 また、【勝浦若潮キャンパス跡地の利活用(52104)】など、民間企業等に貸付が可能な公共施設については、積極的に利活用を図ること。				

個別事業評価

① 行財政改革の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
52101 行政改革の推進 【担当】 総務課	「勝浦市行政改革大綱」に定める実施計画の目標達成のため、適正な管理、実施に努める。	実施計画実施率	94.87% (実施件数37/計画件数39)	0	0	■評価 行政改革大綱は、その指針や個別のアクションプランを併せ持つ計画であるため、その進捗管理等を行うことにより、大綱及び実施計画の適正管理及び実施に努めた。 また、新型コロナウイルス感染症対策のための効果的な組織体制の整備等を図った。 ■課題 日々変化する市民サービスに応えるため、より効果的な行政運営をどう行うべきか適宜検討する必要がある。	多様化する行政課題等に迅速かつ的確に対応するためには、単に事業の縮小や削減を目的として、事業等を見直していくだけでは不十分であり、市民ニーズを見極め、いかに市民との協働によるまちづくりを進めるかを念頭に置きながら、より効果の高い事業等を取捨選択して、行政運営をしていくことが必要である。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		100%	100% (実施件数39/計画件数39)	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
52102 財政計画の推進 【担当】 財政課	持続的かつ効率的な財政運営を図るため、勝浦市財政計画(平成29年度から令和4年度まで)を財政状況を勘案しながら必要に応じ見直しを行うとともに、令和5年度以降の計画を作成する。	財政計画には目標数値を設定していないため、評価設定なし		0	0	現時点では、各種財政健全化基準を下回る数値のため、財政の健全化は図られている。 しかしながら、大型建設事業が控える中、将来の元利償還に係る公債費が多額となることを考慮すると、歳入に見合った予算編成が必要と考える。	令和3年度からは、次期総合計画の策定に入るため、今後検討される事業計画に合わせて財政推計を見直しする。 なお、今後の財政需要と税收等との乖離が大きい場合は、市の財政運営の見直しが必要となることから、財政計画から財政健全化計画への転換についても検討を図りたい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
52103 公共施設等総合管理計画の策定 【担当】 財政課	計画執行期間中(平成29年度から令和8年度まで)。必要に応じて見直しを行うとともに引き続き個別計画を策定していく。	学校教育系個別施設計画策定	子育て支援施設・保健福祉施設計画を策定した	7,000	6,985	平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画をもとに子育て支援施設・保健福祉施設の計画を策定したことから策定効果は得られたものと考えられる。 財政的、人材的に公共施設すべての個別計画を早期に策定することは困難である。 清掃センター、衛生処理場については、今後、業務運営方針を決定する時に、所管課で併せて策定することも想定する。	個別施設計画の策定を進める。 公共施設総合管理計画の改定を進める。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		学校教育系個別施設計画策定	学校教育系個別施設計画策定した	◎	継続		

個別事業評価

① 行財政改革の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
52104 勝浦若潮 キャンパス跡 地の利活用 【担当】 財政課	公共施設としての利活用と民間企業 等への貸し付けを実施する。	中央保育所及 び商業施設の 継続的利用	児童館及び商 業施設の継続 的利用	1,623	1,416	児童館の園舎としての活用や、商業 施設へ貸し付けたことによる市民 ニーズへの対応と、地代の徴収等 により財政的にも寄与したものと思 える。体育館、技術棟などの活用の 検討が必要	校舎は、放課後ルーム竣工まで児童 館機能を確保し、その他の教室など は一時的な使用又は資材置場として 利用する。 グラウンドは、商業施設へ貸付けを継 続する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		中央保育所及 び商業施設の 継続的利用	中央保育所及 び商業施設の 継続的利用	◎	継続		

個別事業評価

② 組織の効率的な運用と人材育成の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
52201 定員適正化計画の推進 【担当】 総務課	「勝浦市定員適正化計画」により適正な職員の定員管理を推進する。	定員適正化計画との比較	+2人 (定員適正化計画242名、実績数244名)	0	0	経常的経費の削減が前提ではあるが、地方分権の進展による市町村への権限委譲等に的確に対応し、安定したサービスを提供するために、職員の減員が難しくなっている。 また、今後、定年の延長が予定される中、新陳代謝や人件費増大の課題が想定される。	「最小の経費で最大の効果」をあげるべく、事務処理の効率化、業務の広域化を視野に入れ、適正な職員数の検証及び計画の進行を管理し、人件費の抑制に引き続き取り組んで行く。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		±0人 (計画通りであること)	+1人 (定員適正化計画244名、実績数245名)	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
52202 人材育成基本方針の推進 【担当】 総務課	「勝浦市人材育成基本方針」に基づいて職員研修の充実などを図り、職員の能力開発を推進する。	研修受講者数	80名(延べ)	0	0	社会経済情勢の変化に柔軟かつ弾力的に対応できるよう、市は自らの体質を強化する必要がある。令和2年度はコロナ禍により中止となってしまう研修が多くある中、動画視聴によるセミナーや労働安全衛生のための講習など新たな研修を実施した。 即効性及び目に見える成果を求めることは難しいが、継続して行っていくことが重要であると考えている。	今後も組織の人材育成を推進するため、専門的知識や技術の研修の充実を図るとともに、職員の能力開発に努めていく。 また、併せて市民に対するおもてなし意識を高揚するため、職員の意識改革を目的とした職員研修を実施していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		延べ80名	157名(延べ)	○	継続		

個別事業評価

③ 健全な財政運営の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
52301 収納体制の強化 【担当】 税務課	市税等徴収指導員等の嘱託に加え、市税等の納付に関しても費用対効果を考慮しつつマルチペイメント、クレジットカードによる納付方法等の導入を検討します。	市税徴収率 (3月末市税徴収率)	88.78	3,307	2,789	豊富な知識と経験を有する県職員OBの指導により、年々徴収率は向上しているが、今後も滞納処分に向けた調査を加速させ、収納見込のあるものは早期に換価し、また収納が見込めないものは執行停止や即時消滅を実施し、徴収率を向上させていく必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響による地場産業の事業不振、失業、所得低下等により、滞納額は累積傾向に転じてもおかしくない状況にあるが、納税者個々の状況を適切に把握(財産調査等の強化)して、適正な徴収を行う必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		88.80%	88.59%	○	継続		

R2事業

				関係課	総務課・財政課・税務課・市民課		
1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり				
		3	時代に即した行政運営				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)	
		指標1	マイナンバーカード交付率	6.0%	25.5%	13.2%	
		指標2	行政サービスの満足度(窓口の対応) 平成28年度(H26市民意識調査)	73.2%	－	80.0%	
		指標3					
3.	施策の展開一覧	① 効率的な行政事務の推進					
		② 効果的な公共サービスの提供					
4.	二次評価結果	行政手続きの標準化、行政のデジタル化を推進している中、引き続き各事業を実施し、時代に即した行政運営を図ること。					

個別事業評価

① 効率的な行政事務の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
53101 分野を超えた相互連携体制の確立 【担当】 総務課	効果的に事務事業を進める必要がある場合、各課相互の連携協力体制の強化を図るための方策を実施する。	課長会開催回数	13回	0	0	■評価 施策の分野が複数の課にまたがるような事務事業が増加している中、質の高い市民サービスの提供や財源確保策について検討し実施していくため、毎月 of 定例課長会等を通じて、適宜、検討すべき課題等について、迅速に対応できる体制整備を図った。	各種行政需要の多様化に伴い、複数の課の所掌事務に係る行政課題が増加しており、庁内検討組織の設置等による連携、協議の必要性は、今後一層強まると見込まれることから、関係課等の連携の強化をより一層進める必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		12回	16回	○	継続	■課題 引き続き、効率的な機能組織の確立を念頭に各課相互の連携協力体制の強化を図る必要がある。	
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
53102 施策ニーズに応じた人員配置 【担当】 総務課	合理的かつ効率的な行政事務を推進するため、施策ニーズに応じた柔軟な人員配置を行う。	施策ニーズに応じた職員数 ①任期付職員 ②再任用職員 ③臨時職員	①3名 ②5名 ③124名	0	0	社会資本の老朽化や新たな行政課題解決のための施策ニーズへ対応するためには、専門職及び技術職の確保が必要となっており、有識者、有資格者等を任期付職員で採用することにより、効果を上げている。	定員適正化計画により職員数が抑制される中、今後より一層合理的かつ効率的な行政事務の推進が求められる。 通常の人事異動に加え、任期付職員、再任用職員、会計年度任用職員など施策ニーズに応じた柔軟な人員配置を実施していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		①1名 ②4名 ③93名	①1名 ②4名 ③104名	◎	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
53103 多様な事務を効率的に行う体制づくりの推進 【担当】 総務課	地方分権の流れを受け止め、多様な事務を効率的に行う体制づくりを推進する。	地域主権改革に伴う条例制定・改廃市議会提出件数	0件	0	0	■評価 地域の課題をその地域が主体的に取り組むために、国がこれまで画一的に法で定めていた事項を地域の創意工夫による条例化等が可能となったことから、国及び県からの情報提供等を含め、その推進に努めた。	関係職員に対する特定の研修等を実施することで、それらの法制執務事務等の基礎的技術の向上を図り、もって地方分権施策の協議提案を行うことのできる組織体制の構築を目指す必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	0件	—	継続	■課題 本市が持つ行政課題とその解決策を検証し、地方分権施策の1つとして国等へ協議提案するため、関係職員の法制執務事務等の基礎的技術の習得が必要である。	

個別事業評価

② 効果的な公共サービスの提供

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
53201 移動市役所業務 【担当】 市民課	各地区を車両で巡回し、各種証明書の交付、各種申請の受付及び取次、税、手数料等の収納等の業務を実施する。	事務取扱件数	1,622	2,238	2,147	高齢化などに伴う市民需要を踏まえ、継続して実施していく必要がある。	
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	1,300件	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
53202 住民基本台帳ネットワークシステム事業 【担当】 市民課	地方公共団体共同のシステムとして、行政機関への本人情報の確認、住民票の写しの広域交付など、住民の利便性向上及び住民基本台帳カードの利用促進などについて、啓発を図る。	マイナンバーカード交付率	25.5% (4,383件)	2,710	2,706	法律で定められた事業で、利用拡大の取り組みを継続して行ってきたところである。令和2年度は、マイナンバーカードの交付率が上がっているが、今後も普及に取り組みながら利便性の向上に努めていく必要がある。	
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		13.20%	16.5% (2,902件)	◎	継続		
事業名	事業概要(全体計画) 【財政課】	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
53205 電子自治体推進事業 【担当】 総務課・財政課	ちば電子申請システム及びちば電子調達システムを活用し、事務の効率化及び利用者サービスの向上に努める。	電子入札の実施	145件	2,103	1,884	入札依頼された案件すべてにおいて電子入札を実施した。	引き続き電子入札を実施する
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	2件	◎	継続		

事業名	事業概要(全体計画)【総務課】	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
53205 電子自治体 推進事業	ちば電子申請システム及びちば電子調達システムを活用し、事務の効率化及び利用者サービスの向上に努める。	電子申請・届出 システムの利用 実績	10件	48	48	利用者にとってメリットが大きいことから、継続して実施する必要がある。 市民周知を行い、利用者の増加を促進する必要がある。	申請可能な行政手続きを見直すとともに、国が推進する行政手続きの標準化、オンライン化の動向を注視し、平行して行政サービス全般の提供形態を調査・検討していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		(目標設定なし)	2件	○	継続		
【担当】 総務課・財政課							

個別事業評価

② 効果的な公共サービスの提供

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
53206 地方税電子申告等の推進 【担当】 税務課	利用可能な手続の主な内容 ・個人住民税:給与支払報告、特別徴収に係る給与所得者異動届出、納付、普通徴収から特別徴収への切替申請など ・法人住民税:中間申告、確定申告、修正申告、納付など ・固定資産税(償却資産):全資産申告、修正申告など	給与支払報告書を提出した事業者数に占めるエルタックス利用者の割合	43.91% eLTAX1,086件 ÷ 総申告数2,473件	1,342	1,339	利用者の利便性向上はもとより、申告等の内容を電子データとして本市の基幹システムへのデータ連携により、取り込みが可能となったことから、事務効率の向上が図られた。	利用者は着実に拡大しているところ、今後もさらなる普及のため、啓発等の方法を他の自治体の実施状況を参考に検討する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		36.15%以上 (前年度以上)	38.73% eLTAX883件 ÷ 総申告数2,280件	◎	継続		

				関係課	企画課		
1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり				
		4	男女共同参画社会の形成				
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)	
		指標1	審議会などにおける女性構成比率	13.1%	19.6%	15.0%	
		指標2	各種研修会及びセミナー参加者数	201人	78人	220人	
		指標3					
3.	施策の展開一覧	① 男女共同参画計画の見直し					評価事業なし
		② 男女共同参画社会の形成促進					
4.	二次評価結果	感染症対策を講じた上で、引き続き事業を実施し、男女共同参画社会の形成の推進を図ること。					

個別事業評価

② 男女共同参画社会の形成促進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
54201 男女共同参画事業の推進 【担当】 企画課	男女共同参画推進のための市民向けセミナーを開催し、市民の意識の高揚を図る。	審議会などにおける女性構成比率	20.5%	0	0	親子参加型のセミナーに実施を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により実施が見送られた。 多数が集まるセミナー等の開催については、感染防止対策の徹底が課題である。	千葉県男女共同参画地域推進員とともに、東上総地域の男女共同参画推進のための周知、啓発活動を行い、家庭における固定的性別役割分担意識解消を図るセミナーや認知度・理解度の低いLGBTに関するセミナーを開催していきたい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		2027年度までに25%以上	19.6%	—	継続		

R2事業

				関係課	企画課・学校教育課・生涯学習課	
1.	施策名	5	効率的な行財政と市民との協働によるまちづくり			
		5	広域連携の推進			
2.	施策の達成状況を把握するための参考指標		参考指標名	当初数値(計画策定時)	今回数値(R2年度末)	目標数値(R4)
		指標1	友好都市との交流(イベントなど)回数	6回	0回	7回
		指標2				
		指標3				
3.	施策の展開一覧	① 広域的な行政連携の推進				
		② 友好都市との交流活動の促進				
		③ 公民連携による地域づくりの推進				
4.	二次評価結果	感染症対策を講じた上で、新たな交流事業を検討するとともに、周辺自治体との施設の相互利用について協議するなど、広域連携の推進を図ること。				

個別事業評価

① 広域的な行政連携の推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
55101 広域連携体制の充実 【担当】 企画課	広域市町村圏事務組合への負担金支出により、広域的な事務の実施により効率的な行財政運営を実施する。	広域市町村圏事務組合への出向人数	1名	447,513	447,512	消防等の広域事務については、財政事情を踏まえると近隣市町村で構成する一部事務組合での実施が効率的であると考える。	水道事業の広域化について検討を始めることで構成自治体で申合せが成されていることから、広域化へ移行するため準備を着実に進める必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1名	1名	○	継続		
事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
55102 広域行政に係る調査・研究 【担当】 企画課	国、県及び近隣市町の動向を注視しながら、調査・研究を引き続き行うとともに多様化する事務の広域的な推進について研究等を行う。	調査・研究事業のため、評価指標の設定なし		0	0	令和3年度から勝浦市の給食センターで御宿町の給食の調理を行うこととなり、施設の効率的利用が図られることとなった。 引き続き近隣自治体で多様な施設の共同利用等について検討を進める。	文化施設やスポーツ施設の共同利用について近隣自治体で協議を進める必要がある。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
				○	継続		

個別事業評価

② 友好都市との交流活動の促進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
55201 友好都市との交流促進 【担当】 企画課	全国勝浦ネットワーク及び西東京市との友好都市盟約に基づき、文化・教育・福祉・産業交流の促進を図る。 全国勝浦ネットワーク会議(首長会議)を開催する。 勝浦市、勝浦町、那智勝浦町、西東京市で開催されるイベントに相互に出展し、産業交流の促進を図る。 勝浦市、勝浦町、那智勝浦町で開催される文化芸術イベントに相互に参加することで、文化交流の促進を図る。	イベント交流回数	0回	397	0	イベント交流については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。 全国勝浦ネットワーク会議をオンライン会議システムを用いて開催することができた。 今後、IT技術を利用した交流機会の創出をはかるなどの取り組みが必要と考える。	新たな交流事業を検討するとともに、多分野での交流促進を引き続き図っていく。 また、ウェブ会議などを実施することで様々な施策において情報共有を行うとともに、互いの地域の情報を相互に発信する取組を実施したい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		5回	5回	△	継続		
事業名	事業概要(全体計画)【学校教育課】	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
55202 国際化の推進 【担当】 企画課・学校教育課・生涯学習課	海外への中学生派遣等の教育施策とともに、国際武道大学留学生との交流機会の拡大等による異文化交流を推進する。 また、海外姉妹都市の提携について検討する。	国際交流事業実施校	中止	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止	新型コロナウイルス感染症への対応を前提とした実施方法を検討し、必要に応じて実施内容についても再検討していく。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		6校	1校(上野小)	—	継続		
事業名	事業概要(全体計画)【企画課】	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
55202 国際化の推進 【担当】 企画課・学校教育課・生涯学習課	海外への中学生派遣等の教育施策とともに、国際武道大学留学生との交流機会の拡大等による異文化交流を推進する。 また、海外姉妹都市の提携について検討する。	国際交流事業実施校	0校	0	0	上野小において国際武道大学の留学生との交流事業を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の流行により中止となった。 国際交流の先例などを参考に、当市の実情に合う方法を検討する。	市内の外国語サークルなどを広報やホームページにて紹介し、まずは、市民に国際化について身近に感じてもらえるようにしていきたい。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		6校	1校(上野小)	×	継続		

個別事業評価

③ 公民連携による地域づくりの推進

事業名	事業概要(全体計画)	主な目標	本年度結果	予算額(千円)	決算額(千円)	評価と課題	今後の展望
55301 産官学連携 の推進 【担当】 企画課	市内産業団体及び各種教育機関と 連携し、地域が抱える課題解決の取 組を推進する。	大学連携事業 数	1事業	0	0	千葉工業大学との包括連携協定の もと、連携事業は移動困難者調査に おける分析であったが、コロナ対策 として児童・生徒に対し、マスクや消 しゴム等の提供がなされた。 引き続き多分野での連携を模索し、 地域課題の解決に取り組む必要が ある。	千葉工業大学の特性を活かした分野 での事業連携や参画を提案する。
		目標数値	前年度結果	達成度	今後の方向性		
		1事業	1事業	○	継続		